

世界にまた新しい世界を。
A new frontier, a new lifestyle.

積水化学グループのCSRへの想い

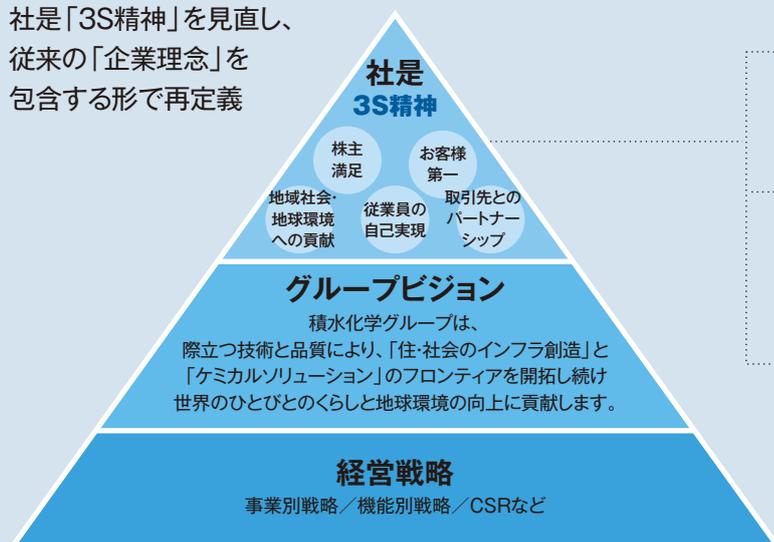
積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を掲げ、事業を通じて社会へ貢献することを目指しています。

社会から求められることを常に認識して、より良い社会づくりに向かっていくために、「世界にまた新しい世界を。A new frontier, a new lifestyle.」というグループスローガンのもと、際立つ技術と品質で新たな地平を開拓し続けます。

事業のグローバル化が進み、私たちが関わるステークホルダーが多様化するなか、そうした積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しています。

新たな理念体系

社は「3S精神」を見直し、従来の「企業理念」を包含する形で再定義



Service

企業活動を通じて社会^{*}的価値を創造する

Speed

積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する

Superiority

際立つ技術と品質で社会^{*}からの信頼を獲得する

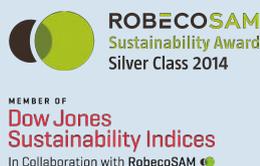
^{*} 社会: これまで「企業理念」のなかで定めてきた、「5つのステークホルダー」(「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」)をはじめとした社会全体。

会社概要 (2014年3月31日現在)

設立	1947年3月3日	国内子会社	117社	売上高	11,108億円
資本金	1,000億200万円	海外子会社	93社	営業利益	825億円
従業員数	23,017人	関連会社	18社	当期純利益	411億円

社会からの主な評価

- | | |
|--|--|
| <p>CSR全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Robeco SAM サステナビリティ格付け「Silver Class」 ● DJSI 選定 ● FTSE4Good Index 選定 ● Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定 ● モーニングスター社会的責任投資株価指数選定 ● 日経企業評価システム「NICES」94位 ● 東洋経済「CSR企業ランキング」91位 | <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日経「環境経営度ランキング」29位 ● CDP Japan 500 CDLI (Climate Disclosure Leadership Index) 選定 ● CDP Japan 500 CPLI (Climate Performance Leadership Index) 選定 <p>CS品質</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日経「品質経営度ランキング」28位 <p>人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日経「働きやすい会社ランキング」49位 ● 日経「人を活かす会社調査ランキング」52位 ● 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」選定 |
|--|--|



編集方針

- 積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」と、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」）に沿って誌面を構成しています。
- 事業を通じて社会問題の解決に取り組んだ結果、社会・お客様・自社の価値の創出につながった事例を報告しています。
- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性和積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のために、資料編を別刷としています。
- 本レポートで報告しきれない継続的な取り組みについてはWebサイトで報告していきます。
- 本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」で、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者保証を受けています。
- 本レポートで報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、資料編P27～29に記載しています。

参考にしたガイドライン

- GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインver.4を参考にしています。GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」も参考にしています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2013年4月～2014年3月

第三者保証対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に検証済みであることを示す検証マーク  を記載しています。

免責事項

本レポートには「積水化学工業（株）とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事業がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

3	トップメッセージ
5	事業の概要
7	中期経営計画
9	CSR中期計画
11	マネジメント
CSR経営の実践	
15	環境での際立ち 私たちの想い／環境貢献製品／気候変動への対応／資源の有効活用／化学物質管理／生物多様性の保全
23	CS品質での際立ち 私たちの想い／魅力ある製品・サービスづくり／品質の向上
29	人材での際立ち 私たちの想い／グループ人材力の向上／グローバル展開に向けた人材育成／ダイバーシティ推進／「安全・安心企業」づくり
事業とCSR カンパニーの取り組み	
39	住宅カンパニー 
43	環境・ライフラインカンパニー 
47	高機能プラスチックカンパニー 
CSR経営の基盤	
51	コンプライアンス
53	リスクマネジメント
54	コミュニケーション
55	環境・社会貢献活動
59	第三者保証
60	沿革
60	編集後記

新中期経営計画の柱の一つとして CSR経営をさらに進化させていきます



経営環境が激しく変動するなかで中期経営計画を達成

2009年、社長就任と同時にスタートした中期経営計画「GS21-SHINKA!」が終了しました。5年間を振り返ると、リーマンショックの落ち込みから、欧州の景気低迷や円高、東日本大震災、中国リスク、政権交代と消費税増税への対応と経営環境は激しく変動してきました。

しかしながら、積水化学グループはその環境変化に対応してビジネスモデルの変革に取り組み、過去最高益で中期経営計画を達成することができました。

住宅事業では、常に他社に先駆け「環境性、経済性、快適性」を備えた住宅の普及に努めました。大容量ソーラーと蓄電池、HEMSを搭載しエネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」を発売するなどの施策で、ソーラー住宅建設棟数で世界記録を達成しています。インフラ事業では、バリューチェーン型ビジネスへの転換を図り、自治体に「補修、更生、更新」のトータルソリューションを提供する包括的管理業務も国内で初めて受託しました。加えて、三菱樹脂(株)からの管材事業の譲り受けにより主要樹脂管市場でのトップシェアを確立しています。

また海外では、旺盛な需要や為替リスクに対応するため、車輻分野で、原料や製品の生産能力増強によりグローバル供給体制を拡充したほか、メディカル分野においても検査薬・検査機器を欧米で展開する体制の構築ができました。

積水化学グループは日本のみならずグローバルで、持続可能な社会をつくるために、これからも総力をあげて貢献していきます。

CSR中期計画を振り返って

積水化学グループは「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と、基盤となる「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”をCSR経営として取り組んできました。

CSR中期計画における大きな成果は、やはり環境貢

献製品の売上拡大です。環境配慮の観点にとどまらず、社会の環境負荷低減に貢献できる製品を環境貢献製品と称し、売上高比率40%を目標としていましたが、2013年度には42%まで拡大することができました。また、国内のCO₂排出量についても削減が進み、国内においては環境貢献製品によるCO₂の低減効果が生産段階の排出量を上回る効果を上げています。一方で、事業の海外展開の広がりとともに、海外におけるCO₂と廃棄物の排出量は増加傾向にあり、今後の取り組み課題ととらえています。

また重要品質問題では、過去に製造・販売した製品において重大製品事故が発生し、お客様や関係者の皆様に対し多大なご迷惑をおかけしました。製品設計時の安全対策やリコール時の市場回収の徹底を図り、再発防止に努めていきます。

Group, Global, Communicationを軸に さらなるCSR経営の浸透を

これまでも、CSR経営の浸透・強化とグローバル展開に注力してCSR経営に取り組んできました。国内においてはCSR委員会、各分科会での審議・検討を受け、各カンパニー・各部署がそれぞれの課題や重点項目を定めるなど、事業の方針展開のなかでCSRがとらえられるようになってきています。海外においてはエリアごとに共通の課題を定め、議論し合う場として、海外社長会や人事担当者会議が定着してきましたが、成長にともなう事業の多角化、グローバル化のなかで、必ずしもグループの考え方や価値観が共有されCSR経営が十分に浸透しているとはいえません。

新中期経営計画「SHINKAI-Advance 2016」の基本戦略は、「3つのビジネスモデル SHINKA」と、その基盤となる「CSR SHINKA」です。さらなるビジネスモデルの多様化とグローバル化で成長を目指す事業戦略に対応し、CSRの進化の方向性をGroup、Global、Communicationの3つにしました。具体的には「積水化

学グループへのさらなるCSR経営の浸透を図ること」「価値観を共有し、グローバルで課題を解決すること」「ステークホルダーとの対話拡充により企業価値の向上を図ること」です。

また、グローバルにCSR経営を展開するためのプラットフォームとして、国連グローバル・コンパクトを今後も支持していきます。

CSR SHINKAを通じて、 100年経っても存在感のある企業を目指す

これからの社会においては、先進国の高齢化、都市基盤の老朽化、気象の激甚化、アジアの経済成長、資源の有限性などを背景に、地球規模での社会の成熟化への対応と課題解決が求められます。そのような状況下で、私たちの事業が解決に貢献できる社会課題は多いと考えています。課題先進国である日本で際立ちを育むことができれば、世界に貢献できる次世代事業を構築することも可能です。

現有事業のビジネスモデルの「変革」に着手し、社内外との「協創」によって新しい事業の創出と新分野への展開を目指し、今までのグローバル展開を一層深めるとともに、現地社会への適応を加速させ、「際立ち」の現地化をさらに進めることで、社会への貢献と業容の拡大を図っていきたくと考えています。

そのためには「環境貢献製品の拡大・創出により、社会への貢献と事業の成長の両立を図ること」「それを支える人材の育成と組織の活性化を図ること」「基盤品質と魅力品質を磨き上げ、お客様から指名され続ける品質を目指すこと」—これらCSR SHINKAを通して、今後とも企業価値を向上させ、100年経っても存在感を発揮し続ける企業グループを目指していきます。

代表取締役社長

根岸 修史

事業の概要

3つの社内カンパニーのもと、社会的価値を創造する多様な事業をグローバルに展開しています

住宅カンパニー

- 住宅分野**
- 鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」
 - 木質系ユニット住宅「セクスィーツーホーム」

- リフォーム分野**
- 住宅のメンテナンス・増改築

- 不動産分野**
- 優良中古住宅の仲介
 - アパートの賃貸管理

環境・ライフラインカンパニー

- 管材分野**
- 上下水道・電力・ガス・通信用配管
 - 管路更生

- 建築分野**
- 建築材料・設備（雨とい、デッキ材、断熱材）
 - 浴室ユニット

- 機能材分野**
- PVCシート、まくらぎ

高機能プラスチックカンパニー

- エレクトロニクス分野**
- モバイル関連材料
 - 光学・半導体材料
 - 液晶・ディスプレイ材料

- 車輻・輸送分野**
- 合わせガラス用中間膜
 - 車輻用成型部品
 - 発泡ポリプロピレン内装材

- 住インフラ材分野**
- 耐火材料
 - 機能樹脂
 - 住宅建築用テープ
 - プラスチック貯留材

- ライフサイエンス分野**
- 検査薬
 - 医療機器

住宅・住環境分野



社会インフラ分野

- 環境・ライフライン**
- 高機能プラスチック**



上下水道・電力・ガス・通信用配管



「SPR工法」



プラスチック貯留材「クロスウェーブ」

グローバル展開 (注) 数値は2014年3月末時点(連結ベース)

欧州
会社数..... 33社
従業員数..... 1,432人

アジア・大洋州(中国含む)
会社数..... 35社
従業員数..... 2,994人

日本
会社数..... 82社
従業員数..... 17,047人

アメリカ(北米・中南米)
会社数..... 17社
従業員数..... 1,544人



- 凡例
- 住宅カンパニー
 - 環境・ライフラインカンパニー
 - 高機能プラスチックカンパニー
 - コーポレート

合計 **23,017**人

車輦・輸送分野

環境・
ライフライン

高機能
プラスチック



航空機用PVCシート



FFU製合成まくらぎ



合わせガラス用中間膜



車輦用成型部品/
発泡ポリプロピレン内装材

ライフサイエンス分野

高機能
プラスチック



コレステロール検査薬
「コレステスト」



血液凝固分析装置
「コアプレスタ3000」

エレクトロニクス分野

高機能
プラスチック



モバイル関連
両面テープ/ITOフィルム



導電性微粒子

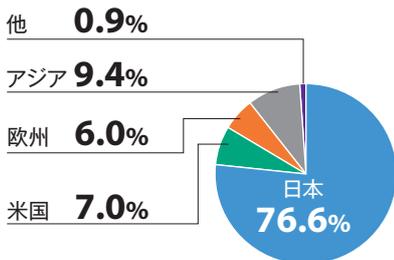


光学用保護フィルム

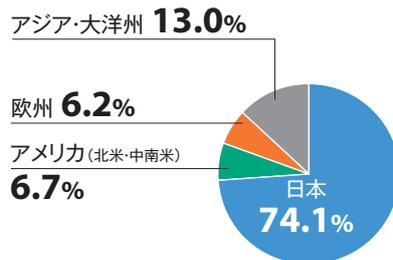


ディスプレイ材料
(プラスチック微粒子)

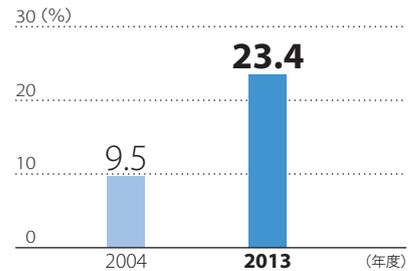
地域別売上高



地域別従業員数



海外売上高比率の推移



中期経営計画

ビジネスモデルとCSRの両面から「SHINKA」を追求していきます

これからの10年で想定される事業環境の変化

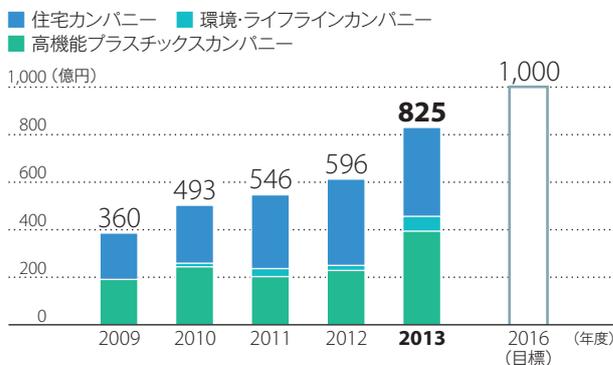


中長期の事業環境認識

地球規模で社会の成熟化が進んでいくことで、今後もさまざまな社会的課題が顕在化します。積水化学グループは「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪に、経済面、資源・エネルギー面においてスマートな方法で、課題解決への貢献に取り組めます。

こうした認識のもと、2014年度から3カ年の新たな中期経営計画を策定しました。「100年経っても存在感のある企業グループ」を目指し、事業を通じた社会への貢献と企業としての成長を追求していきます。

営業利益の推移



新中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」(2014~2016年度)のフレームワーク



新中期経営計画の基本戦略

新中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」(2014~2016年度)の基本戦略は、コアビジネス、フロンティア、グローバルの「3つのビジネスモデル SHINKA」と、それを支える「CSR SHINKA」です。

「コアビジネス SHINKA」では、現有事業のビジネスモデルの変革に着手します。とくに注力すべき事業を“Growing 8(G8)”と名づけ、集中的に戦略投資などを行い、全社の成長の牽引を目指します。G8は「リフォーム」「住資産マネジメント」「インフラストック」「海外水インフラ」「機能インフラ材料」「環境快適材料」

「モバイル材料」「検査薬システム」です。「フロンティア SHINKA」では、社内カンパニー間の共同プロジェクトや社外とのアライアンス、M&A、産学連携を活用し、「協創」による次世代事業の創造を推進します。「グローバル SHINKA」では、中間膜やフォームなど、すでにグローバル化が進んでいる事業の強化を図るとともに、タイ住宅や管路更生、検査薬システムなどでビジネスモデルの現地化を進めます。

そして、こうした「3つのビジネスモデル SHINKA」を支えるCSR経営のさらなる進化に取り組みます。

CSR中期計画

Group、Global、Communicationを軸とした新しい中期計画を推進しています

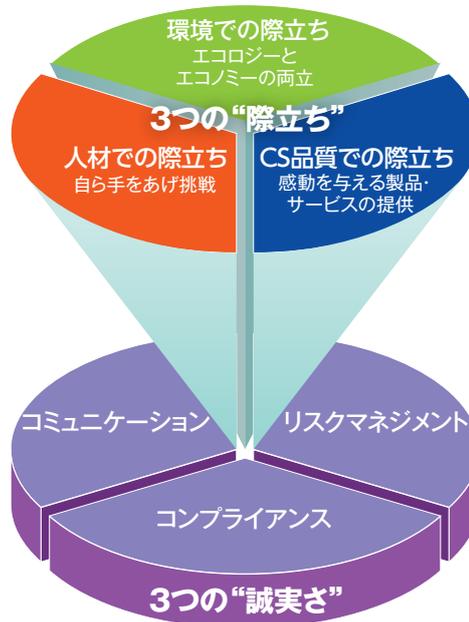
CSR中期計画(2009~2013年度)の総括

		項目	2013年度実績 <small>検証</small>	2013年度目標
3つの “際立ち”	環境 での際立ち	環境貢献製品売上	売上高比率42%	売上高比率40%以上
		温室効果ガス排出削減 (国内生産事業所)	2007年度比17.4%削減(国内)	2007年度比10%以上削減(国内)
		廃棄物削減 (国内生産事業所)	2007年度比生産量原単位 19.7%削減(国内)	2007年度比生産量原単位 25%以上削減(国内) ※40%削減より目標修正
	CS品質 での際立ち	外部損失費の削減	66%削減(2004年度比)	68%削減(2004年度比)
		重要品質問題	1件	0件
	人材 での際立ち	グローバル人材の育成	グローバル人材数300人	グローバル人材数300人
多様な人材の活躍		新卒女性採用比率22%	新卒女性採用比率30%	
		項目	2013年度実績	2013年度目標
3つの “誠実さ”	コンプライアンス	意識改革および海外展開	審議会案件8件(2011-2013年度) S・C・A・N導入(日本、米、中国)	モニタリング拡大と海外での運用拡充
	リスクマネジメント	未然防止の徹底	リスク管理活動組織数112組織	リスク管理活動組織の拡大(100組織)
		危機管理体制(国内)	防災体制の充足率74%	防災体制の充実
		危機管理体制(海外)	拠点別危機管理マニュアル整備 104施設(91%)	地域別海外危機管理体制構築
	情報開示と対話	SRIインデックスへの選定	SRIインデックスへの選定継続	SRIインデックスへの選定継続

CSR中期計画(2009~2013年度)の総括

2013年度末までの中期計画期間において、環境中期計画では日本国内の環境貢献製品売上によるCO₂低減効果が生産段階でのCO₂の排出量を上回る成果を上げることができました。また、事業のグローバル化に向けたグローバル人材の育成、さらに社内通報制度「S・C・A・N」の導入やリスクマネジメント体制の構築が進展し、国内を中心にCSR経営の浸透が進みました。

一方で、重要品質問題や重要コンプライアンス問題の撲滅ができず、外部損失費が発生するなど課題も残りました。とくに海外においては、会社数と従業員数の増加が環境負荷の拡大や労働災害発生件数の増加につながり、次期中期計画での取り組み課題となりました。



新CSR中期計画(2014~2016年度)の目標

		主要実施項目	目標
3つの「際立ち」	全体	CSR経営のさらなる浸透	各事業計画への展開
	環境 での際立ち	1 環境貢献製品売上拡大	● 売上高比率50%以上
		2 環境負荷の低減	● 国内外同一目標
		1) 温室効果ガス排出量削減 2) 廃棄物削減 3) 水リスクへの対応	■ 総量維持(2013年度比) ■ 生産量原単位12%削減(2013年度比) ■ 現状把握と対策立案
	CS品質 での際立ち	3 自然環境の保全	● 「土地利用通信簿」10ポイント改善
		1 基盤品質の磨き上げ	● 重要品質問題ゼロ
人材 での際立ち	2 魅力品質の磨き上げ	● 外部損失費の半減(2013年度比)	
	1 グループ人材力の向上	● お客様満足度の向上	
	2 グローバル人材づくり	● 公募拡大30件/年	
3つの「誠実さ」	コンプライアンス	3 ダイバーシティの推進(女性・高齢者・外国人・障がい者)	● グローバル人材数400人
		1 汚職防止、不正防止	● 新卒女性採用比率30%
	リスクマネジメント	2 重要コンプライアンス問題の防止	● グローバル採用比率20%
		1 未然防止の徹底	● 発生件数ゼロ
		2 危機管理体制の強化(国内)	● 発生件数ゼロ
	コミュニケーション	3 危機管理体制の強化(海外)	● リスク管理活動の質の向上
		1 ステークホルダーとの対話拡充	● 防災体制の充足率90%
		2 人権・サプライチェーンへの対応(児童労働・差別)	● 危機管理マニュアル整備率100%
		3 社会貢献活動の推進	● 主要SRIインデックス選定継続
			● グローバルでのCSR調達推進
			● 参加人員の拡大

新CSR中期計画の概要

新中期経営計画(→P8)の基盤となる「CSR SHINKA」では、CSR経営をさらに進化させ、人材の活性化や積水らしさを追求していきます。「CSR SHINKA」の方向性を「Group、Global、Communication」——すなわち、多様化する積水化学グループにおいてCSR経営のさらなる浸透を図ること、価値観を共有しグローバルで課題を解決すること、ステークホルダーとの対話を拡充し企業価値を向上させることの3つに決めました。

「環境での際立ち」については、新たな中期計画(→P16)を策定し、環境貢献製品売上高の拡大、環境負荷の低減、自然環境の保全をグループ全体で推進し自然資本へのリターンに貢献していきます。「CS品質での際立

ち」については「基盤品質」と「魅力品質」の磨き上げに取り組み、指名され続ける品質と魅力ある製品・サービスの提供を目指します。「人材での際立ち」については「グループ、グローバル、ダイバーシティ」を基軸に、グループ全体の人材力を高めていきます。そのために人材の確保と育成、グループ全体での人事施策の展開、それを支えるグループ人材情報のITを活用した一元管理に取り組んでいきます。

さらに、CSR経営浸透度の「見える化」を通じて、CSR指標が重要な経営課題であるという認識を積水化学グループ全体で改めて共有し、CSR経営のさらなる浸透を図っていきます。

マネジメント

企業価値向上とCSR経営を グループ全体で推進しています

CSRマネジメント体制

経営トップと従業員代表が参画するCSR委員会

CSR経営を議論する場として「CSR委員会」と、そのもとに「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」の5分科会を設置しています(→資料編P23)。

CSR委員会は、社長を委員長として、各カンパニープレジデントのほか、従業員の代表3人もメンバーに加わり、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。

国内外でのCSRの取り組み

積水化学グループは、事業のグローバル展開を踏まえて、海外でもCSRの取り組みを積極的に推進しています。

欧州、アメリカ、アジア・大洋州、中国、韓国の5つのエリアで2010年度から海外関係会社社長会を開催し、各エリアでの課題や解決策、シナジーの創出について議論しています。また、それら社長会の内容については、毎年3月に開催する日本での方針説明会の日程を活用して、日本でも経営トップと議論しています。

例えば、中国では、積水化学グループの考え方に基じた経営の現地化を進めるため、次期経営層の育成をテーマに評価制度や給与体系について議論しました。アメ

リカでは、シナジー創出で物流費の削減を図ったり、人材育成のための方針管理研修や異文化コミュニケーション研修を実施して価値観の共有を図ってきました。欧州では、各社の統合リーフレットやニュースレターを従業員に配布するとともに、従業員の理解度調査を行い社内へのブランド浸透に努めています。また、社外へのブランド認知度向上のため、スカッシュ大会のスポンサーを務めました。

なお日本国内では、CSR研修体系に基づき、積水化学グループの新入社員や新任基幹職を集めてCSR研修を実施しています。

国内外とも、事業が異なる会社どうしが連携したり、ベストプラクティスを学び合うことで、それぞれの社会的責任を果たし、グループ経営を進化させることを目指しています。

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

新たな中期経営計画「SHINKAI-Advance 2016」のスタートに合わせ、CSR経営の取り組み課題を見直し、重要課題(マテリアリティ)を改めて特定しました(次ページ参照)。

voice

積水化学のコーポレートや中国各社の社長と意見交換をする機会を持ってました

北京で開催された「中国現地法人社長会」に参加しました。社長会は、コーポレートの施策を現地法人に説明する場、また現地法人が直面するさまざまな問題をコーポレートに理解してもらおう場です。参加者は、積水化学グループの発展という共通の目標のために建設的な意見を活発に出し合いました。私も参加者として、皆さんの情熱を感じると同時に、グループの方針や理念を深く理解することができました。

ここで吸収したことを現地法人に持ち帰り、社内に浸透させていくことが私たちの役目だと思っています。



積水(上海)環境科技有限公司
人事行政部長
褚玲

CSR重要課題の特定プロセス

Step1 : CSR重要課題候補の整理

グローバルガイドラインおよびSRIアンケート・他社動向からの課題検討と、各ステークホルダーからの意見・期待分析を実施してCSR重要課題候補を抽出した。それら候補に従来から取り組んできたCSR課題を加え、将来へのCSR重要課題を整理した。

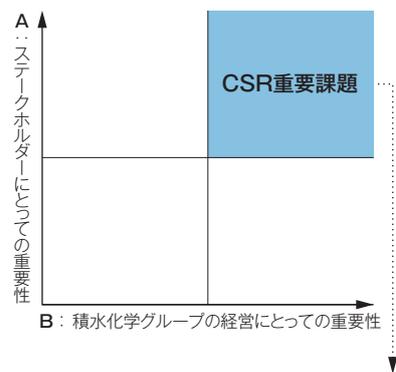
Step2 : CSR重要課題候補の重要性評価

Step1で整理したCSR重要課題候補について「A:ステークホルダーにとっての重要性」と「B:積水化学グループの経営にとっての重要性」の2軸で総合的に評価し、CSR重要課題を特定した。Aの軸は「各ステークホルダーの期待」「世の中の動向」「地球・社会へのプラス・マイナスの影響」の観点から、Bの軸は「経営方針・経営戦略との整合性」「CSR課題への対応度」「リスク・レピュテーション」「時間軸を考慮した優先度」の観点から評価した。

Step3 : CSR中期計画の策定

特定したCSR重要課題について、CSR委員会の審議を経た上で、主管各部門が目標(KPI)を設定し、CSR委員会の承認を得て「CSR中期計画」を策定した。

CSR課題 重要性評価リスト



「CSR中期計画」(P10参照)

人権・サプライチェーンへの取り組み

積水化学グループは、事業のグローバル化が進むなかで人権リスクの高い途上国での生産や調達が増えてきていることを踏まえて、関連する方針を見直しました。

■ 人権に関する基本方針の見直し

人権の尊重と差別の禁止の文言のなかに、国連グローバル・コンパクトやISO26000で明示されている「人権侵害への非加担」を加えました(→資料編P25)。

■ 調達方針

積水化学グループは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」を基本に資材を調達しています。調達先に対しては、品質や納期とともに「環

境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「安全衛生」を依頼。2007年からアンケート調査を通じて調達先のCSR取り組み内容の把握に努めています。2014年度からは紛争鉱物についても対応を開始します。

■ 積水化学グループの調達方針

<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html>

■ 木材調達について

住宅製品に使用する木材の多くを占める構造材について、FSCなどの森林認証材を使用しています。森林認証材とは、適正に管理された森林から合法的に調達された木材です。

研究開発・知的財産への取り組み

■ 研究開発

各事業部門およびコーポレートに研究開発部門を置き、技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図ります。

研究者・技術者への評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。「発明大賞」は、利益貢献のとくに大きい発明を認定し、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

■ 知的財産

「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針として、従業員への評価や教育を行うなど、開発における質と意識の向上を図っています。

継続報告 東日本大震災への対応

積水化学グループは、住居や生活を支えるライフラインの提供を事業としています。こうした事業の特性を活かして、東日本大震災からの復興に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

■ 建売分譲と災害公営住宅で住宅復興に貢献

震災発生から3年が経過し、災害公営住宅の建設や、防災集団移転事業による宅地供給が本格化してきています。宮城県で建設された仮設住宅は、現在も入居率85%と高いですが、2014年度からは撤去・集約化が本格的に進む見通しです。

セキスイハイム東北(株)では、仮設住宅の入居者に対して、セキスイハイムの案内をするほか、宮城県警と連携して、特殊詐欺防止に関するセミナーや、二重ローンに対する公的制度の告知・相談対応などを行っています。また、これまでの不動産分譲に関するノウハウを活かし、復興支援の一環として、コストパフォーマンスの高い家づくり・街づくりを行う建売分譲事業「クレスパローレ・ホームタウン」の展開を始めています。

加えて、2014年に専任部署として改めて震災復興推進室を設置し、行政やUR※による災害公営住宅の受注に向けて活動した結果、宮城県東松島市が実施した44戸の買取型災害公営住宅事業への応募提案が採択されました。約2年後の完成へ向けたプロジェクトを始動するなど、被災地の住宅復興への貢献を継続しています。

※ UR: 独立行政法人都市再生機構。



「クレスパローレ・ホームタウン」

■ 復興に供する資材・システム・工事で被災地に貢献

環境・ライフラインカンパニーでは2011年度から継続してライフラインの復旧に向けた上下水道資材、住宅資材などの供給と工事に取り組んできました。2013年度からは、被災地での活動も復旧から住宅・産業の基盤整備復興へとシフトしてきており、バリューチェーンを活かした包括的な取り組みを行っています。とくに施工に関する人手不足で復興事業が遅れ、大きな問題となっているため、地元からの積水化学グループへの期待も大きくなっています。

農水産業の基盤整備事業に関しては、東北の苺の一大産地である宮城県亘理町・山元町の農業ハウス団地の復興整備工事、農業用水の管路復旧工事、あわび養殖施設再建工事などを実施しました。災害公営住宅の建設においては、給排水管材のプレハブ配管システムなどでも復興の早期実現に貢献しています。

また、仙台市と共同で、公共の下水道管路から熱を回収して民間の給湯に利用する「下水熱利用システム」を日本で初めて設置する実証実験も始まりました。このシステムは、老朽下水道管の更生と熱利用機能を同時に実現できる独自技術であり、持続可能な都市に向けての技術の発信が仙台から始まることが期待されています。

農業ハウス・野菜工場など第6次産業と呼ばれる新しい農業経営に対応する積水化学グループの総合力カタログも独自に作成し、東北地区のグループ会社が一体となって復興に貢献できるように活動しています。



「下水熱利用システム」
施工前
下水管路内



施工後

コーポレート・ガバナンス

積水化学グループは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。事業環境が変化するなかで、経営の透明性・公正性を高めること、および迅速な意思決定を追求することが継続的な企業価値向上において重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。

業務執行機能の強化

業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。

取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。

国内法を超えた対応

- 社外取締役の選任
- 執行役員制(任期1年)
- 株主総会招集通知早期発送
- 株主総会における電磁的方法による議決権行使
- 企業情報開示規則の策定

国際規範の尊重

積水化学グループでは、CSRに関する国際規範・規格を尊重しています。2009年3月に、国連グローバル・コンパクト※への支持を表明し、グローバルにCSRの推進を図っています。

2010年11月に発行された社会的責任の国際ガイドラインであるISO26000や、2013年に改定されたGRI(G4)についても、社内での取り組み強化や本CSRレポートでの編集において参考としています。

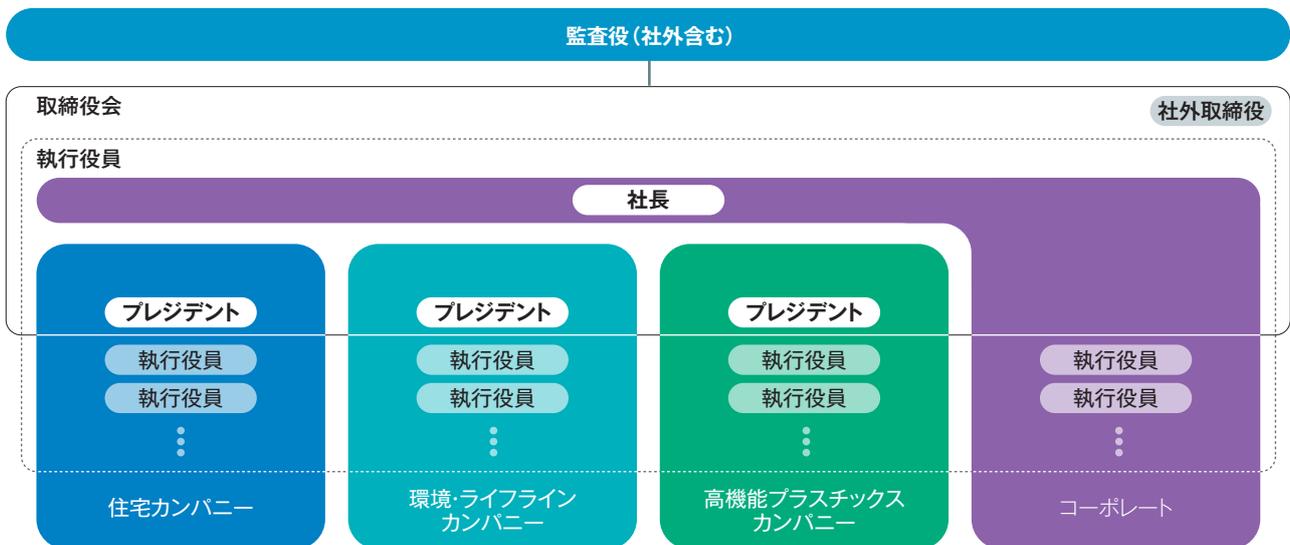
※ 国連グローバル・コンパクト:

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。



Network Japan
WE SUPPORT

コーポレート・ガバナンス体制図



※ 詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

環境

での際立ち

「生物多様性が保全された地球」の
実現に向けて際立つ価値を
提供し続けます

私たちの想い

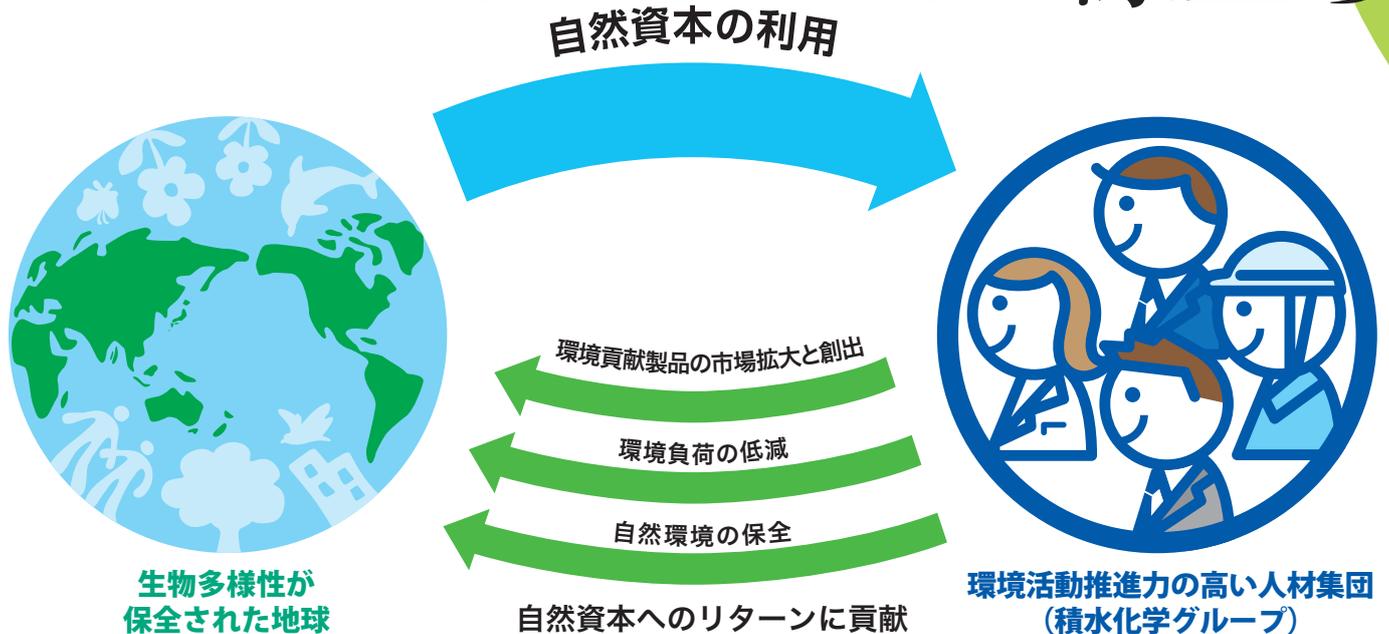
地球や地球を構成する大気、水、土地が相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、そのもとで多様な生物種が豊かな生態系を育み、人類がそれら自然資本※の受容力を損なうことなく資源として活用し、暮らしや経済活動を発展させ続ける——積水化学グループは、そのような地球・社会を目指します。

温室効果ガス排出量の増加、資源の過剰な消費、生態系への負荷の増大の兆候に対して有効な策を講じていくことで、大規模な気候変動や資源枯渇、生態系の破壊などによる自然資本の劣化を食い止め、生物多様性が保全された地球の存続に貢献していきます。

※ 自然資本：
土地、大気、水、鉱物、動物、植物などの地球上のあらゆる資源であり、自ら
の手でつくり出せないもの。

環境経営方針、推進体制は 資料編 P23、24

「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」



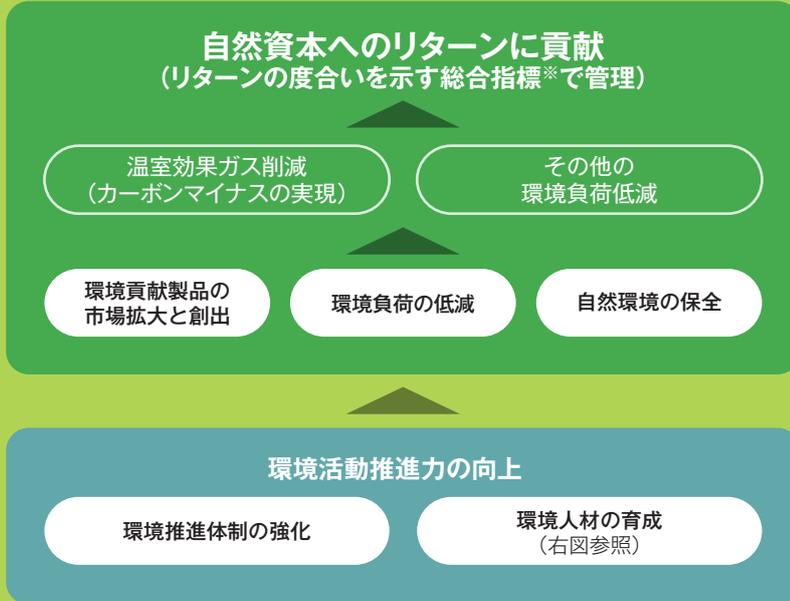
積水化学グループは、土地の上に工場や事務所を建てたり、石油や木材を消費するなど、地球の財産(自然資本)を利用しています。利用した自然資本を、3つの活動で還していくように努めます。1つめは、環境貢献製品の提供を通じて、2つめは、省資源や省エネルギーなど環境負荷低減活動を通じて、3つめは、自然環境を保全する活動を通じてです。その実現のために、従業員一人ひとりが環境意識の高い集団であり続けます。

環境経営長期ビジョン

2030年に向けた環境経営長期ビジョンを見直し

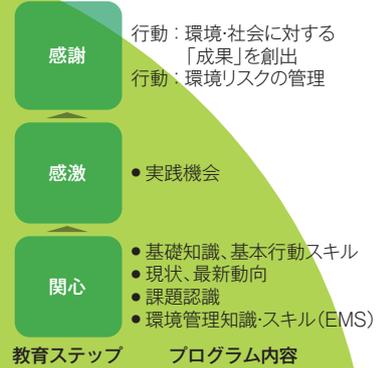
積水化学グループは、2009年度に策定した環境経営の方向性を示す長期ビジョンを、よりグローバルな視点から見直し、新たに「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」を2013年度に定めました。

環境経営推進のフレームワーク



※ SEKISUI環境サステナブルインデックス。

環境人材の育成



「関心・感激・感謝」の3段階で教育プログラムを構築し、2030年に目指す人材への成長を後押ししていきます。2030年に目指す環境人材は「生物多様性が保全された地球の実現のために、自然資本へのリターンに貢献する」活動を自ら考案、実施し、社会に対する成果を創出できる人をいいます。

新環境中期計画

新環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」を策定

新たな長期ビジョンからバックカスティング※した2030年までのロードマップを作成、そのなかで「環境トップランナープラン・SHINKA!」に続く新たな環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」(2014~2016年度)を策定しました。

※ バックカスティング:
将来目標とする姿を想定し、そこから振り返って現在すべきことを考える手法。

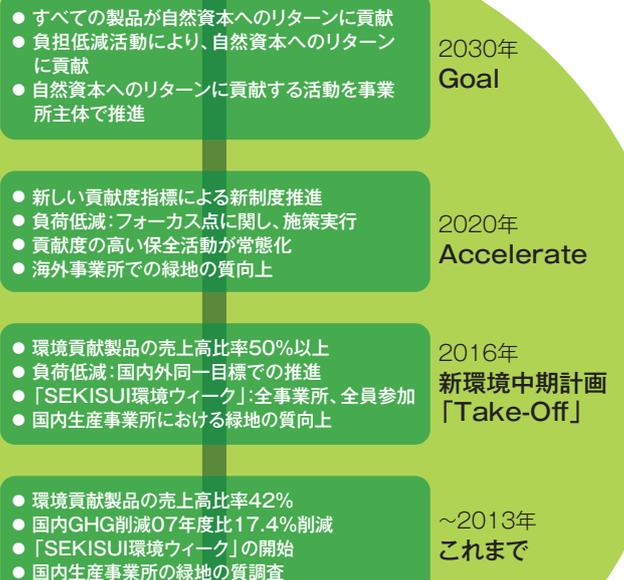
「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」の目標

- 環境貢献製品の売上高比率50%以上
- 環境負荷の国内外同一目標設定での推進と管理
- 温室効果ガス排出量以外の環境負荷の把握 (水使用、土地利用、大気排出など)
- サプライチェーンを通じた環境負荷(スコープ3)の把握
- 「SEKISUI環境ウィーク」への全事業所・全員参加

2030年までの取り組みロードマップ



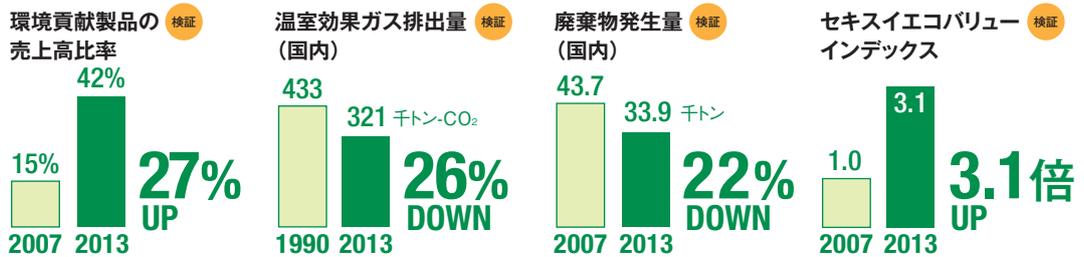
生物多様性が保全された地球



環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009~2013年度)の実績

環境貢献製品の売上高比率と温室効果ガス排出量の目標を達成

4つの重点テーマのうち、環境貢献製品の売上、温室効果ガスの削減、セキスイエコバリューインデックス(→資料編P9)は目標を達成しましたが、廃棄物削減は目標未達に終わりました。



TOPICS

「SEKISUI環境ウィーク」を定めて第1回の活動を実施

2012年8月に開催した「世界子どもエコサミット2012」※での子どもたちからの提言を受け、積水化学グループは、毎年、8月1日からの1週間を「SEKISUI環境ウィーク」と決めました。この期間を全従業員による環境貢献活動の機会としていきます。

第1回の2013年度は、世界の事業所・関係会社199カ所中156カ所で、地域清掃活動や自然観察会などを実施しました。

また「SEKISUI環境ウィーク」のシンポリエventとして、タイでマングローブ植林を行いました。2011年度からスタートし3回目となった今回の植林活動には、積水化学の社長をはじめ積水化学グループ8社215人が参加しました。

※「世界子どもエコサミット2012」:

積水化学の創立65周年を記念した環境イベント。世界各地の積水化学グループ従業員の子供たちが参加し、ブログラムの一環として、環境のための積水化学に対する提言をまとめて発表した。



国内での地域清掃



タイでのマングローブ植林

環境マネジメントシステムの運用拡大

新たに4拠点が

ISO14001 認証を取得

環境経営を効果的に行うために、国際規格であるISO14001にのっとり環境マネジメントシステムを構築し、運用拡大を図っています。2014年3月時点で、国内57事業所、海外31事業所がISO14001などの認証を取得。これら事業所の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は53%になっています。

製品の環境対応の仕組み

開発・調達・生産の3つの段階で グリーン化を推進

積水化学グループは、事業活動における「開発」「調達」「生産」の3つの段階で環境に配慮しています。そのために「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評価」などの制度を運用しています(→資料編P10)。なお、グリーン調達に関係する様式などは、積水化学のWebサイトで公開しています。

(<http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/>)

環境貢献製品

製品・事業を通じて、 お客様と社会の環境負荷低減に貢献します

積水化学グループのCSRは、事業を通じて社会に貢献することです。社会全体の環境負荷低減に寄与するためには、企業が環境に積極的に貢献する製品をつくり出し、世の中に普及させていくことが必要です。積水化学グループは、2006年度から環境貢献レベルを従来よりも高めた「環境貢献製品」の基準を設定し、認定制度を運用しています(→資料編P10)。

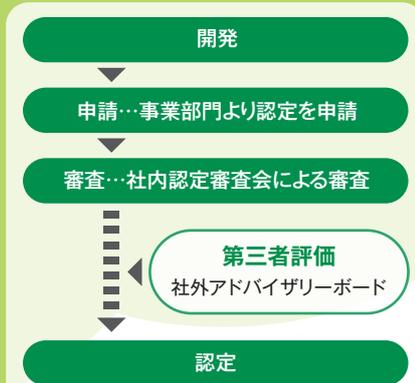
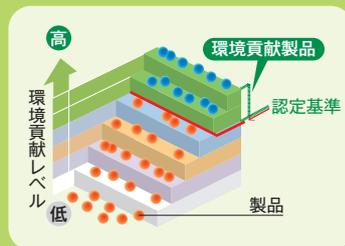
ECO 環境貢献製品の条件

対象とする環境※1	自然環境と社会的環境
貢献の範囲※2	お客様・社会全体
普及率	50%以下
貢献レベル※3	従来製品・システムに比べ、一定レベル以上

※1 生活環境を除く。

※2 自社の事業活動は除く。

※3 環境貢献の各種類に応じて認定基準を設定。



2013年度の実績

目標を上回り、売上高比率42%を達成

積水化学グループは、連結売上高に占める環境貢献製品売上高比率の拡大に取り組んでいます。中期計画の最終年度である2013年度は、太陽光発電システム搭載住宅の好調や環境貢献製品の品目増加によって、環境貢献製品売上高は4,668億円となり、売上高比率は目標の40%を上回る42%に達しました。

社外アドバイザーボードの開催

社外の意見を取り入れながら 環境貢献製品を認定

積水化学グループでは、環境貢献製品認定制度の信頼性と透明性を高めるために、2010年度に第三者機関「社外アドバイザーボード」を設置しました。積水化学の担当取締役以下各カンパニーやコーポレートの環境担当者が出席し、アドバイザーの方々からさまざまな助言・提案を受けています。

2013年度は2回開催し、個々の環境貢献製品に対する意見をはじめ、「サプライチェーンを含めたライフサイクルで見た場合の製品の効果・価値を自然資本の観点で広くとらえる、などの方向性を検討してはどうか」などの提言をいただきました。

今後の方向性

製品の環境貢献度の 「見える化」を検討

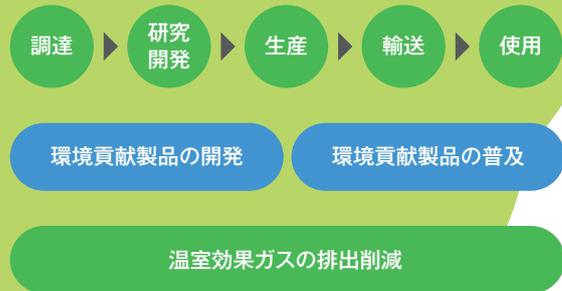
環境貢献製品が社会にもたらす効果は、温室効果ガス削減や省資源、生物多様性保全など、それぞれ異なります。積水化学グループでは、それらを単一の指標で数値化する、環境貢献度の「見える化」を検討しています。その指標を用いて「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」(→P15~16)の進捗を把握していきます。

気候変動への対応

サプライチェーンを通じて 温室効果ガスの排出削減に取り組みます

積水化学グループは、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたって温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。自事業所だけでなく、原材料調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体での排出量の把握を行っています。

ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減



2013年度の実績と今後の方向性

生産活動にともなう国内の温室効果ガス排出量を1990年度比26%削減

生産時の取り組み

日本国内では「生産時に発生する温室効果ガスの総量を2013年度に1990年度比20%以上削減」という目標を掲げ、省エネ型プロセスへの転換や燃料重油の天然ガス転換を進めてきました。2013年度の実績は1990年度比26%削減となり、目標を達成しました。海外の生産拠点については「2013年度にエネルギー原単位を2008年度比5%以上削減」をガイドラインとし、これに沿って各事業所が各々の目標を設定し活動しました。

2014年度からの新たな中期計画では、国内外共通で、国内外ともに温室効果ガス排出総量を2013年度を維持しつつ、エネルギー原単位を毎年1%削減するという目標を設定しました。

生産時の温室効果ガス排出量推移 ● 検証



注) 海外のデータはCO₂排出量のみ。
買収などによる事業所数の増加にともない、2009年度以降の海外の数値が増加しています。
海外データの集計期間は、2011年度までは暦年で、2012年度からは4月1日～翌年3月31日としています。

生産以外の取り組み(国内) ● 検証

2013年度の温室効果ガス排出量	代表的な取り組み	削減効果
研究開発 13千トン-CO ₂	エネルギー管理の徹底の継続	2007年度比34%削減
製品輸送 48千トン-CO ₂	共同配送やモーダルシフトによる排出量削減	2007年度比 9%削減
オフィス 16千トン-CO ₂	消灯の励行、エアコンの設定を控えめにするなどの省エネ活動	2007年度比15%削減

サプライチェーンでの排出量試算値(2013年度・事業内排出量を除く) (→資料編P12) ● 検証

温室効果ガス排出量	内訳
3,216千トン-CO ₂	購入した製品・サービス、輸送・配送、事業から出る廃棄物、出張、雇用者の通勤、販売した製品の使用・廃棄など

資源の有効活用

Reduce、Reuse、Recycleの「3R」をライフサイクル全体で徹底します

積水化学グループは、ライフサイクル全体で「3R」(Reduce:使用抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を徹底。事業活動に起因して発生された廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいるほか、水資源の保全にも努めています。



2013年度の実績と今後の方向性

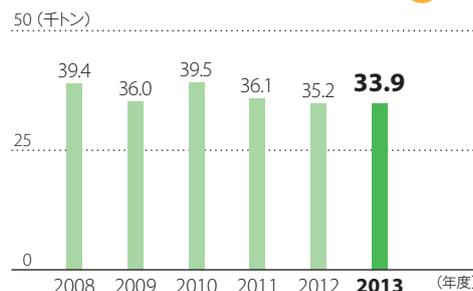
国内の生産事業所、住宅新築現場で廃棄物発生量を削減

廃棄物発生量の削減

2013年度は国内生産事業所で引き続き生産安定・効率向上を図り、2007年度比で廃棄物発生量を22%削減、原単位を20%削減しました。2014年度からの新中期計画では原単位を毎年4%削減するという目標を設定しました。

住宅事業では、工場生産比率の高いユニット工法を採用していることから廃棄物発生量はもともと少ないものの、余剰部材の削減や端材・梱包材の削減を引き続き行うことで、1棟当たりの廃棄物発生量を2000年度比で鉄骨ユニット住宅は26%、木質ユニット住宅は45%削減しました。

廃棄物の総発生量推移(国内生産事業所) 検証



ゼロエミッション

1998年からゼロエミッションに取り組み、環境中期計画(→資料編P3)で「2013年度に対象事業所の達成率100%」を目標に活動してきました。結果は国内100%、海外23%となりました。

2013年度は、積水フーラー(株)浜松工場、およびSekisui S-Lec America社がゼロエミッションを達成しました。

水資源の保全

積水化学グループは、冷却水を循環使用するなど水使用量の削減に努めています。国内グループ全体での2013年度の取水量は、2007年度比で4%削減となりました(→資料編P13)。

また、生産事業所から出る排水の生物への影響評価を開始しました。

voice

全員の力でゼロエミッションを達成しました

ゼロエミッションを達成していく過程で、これが単に廃棄物の埋め立てをゼロにするという行為ではなく、廃棄物削減のための仕組みだと理解することができました。我々の活動が、アメリカの



Sekisui S-Lec America, LLC.
Stephanie Johnson

ほかの工場の活動の見本になればと願っています。

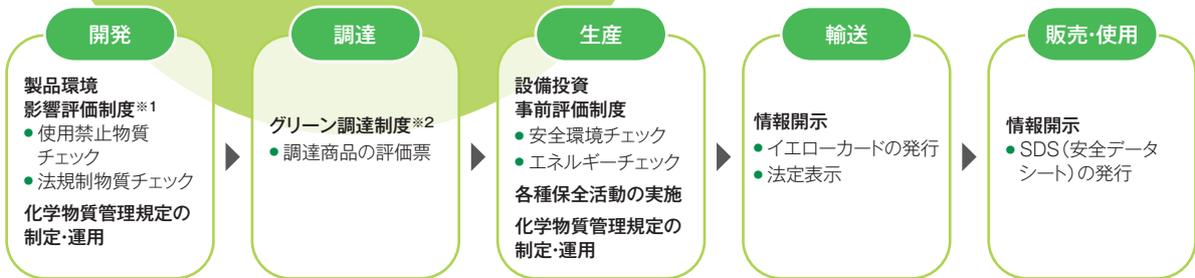
化学物質管理

適正管理や排出削減を通じて 環境への影響を低減します

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えるものがあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度^{※1}やグリーン調達制度^{※2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

ライフサイクルを通じた化学物質管理体制



※1 製品環境影響評価制度:

製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度(→資料編P10)。

※2 グリーン調達制度:

製品の原材料や部品などを調達するさい、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。

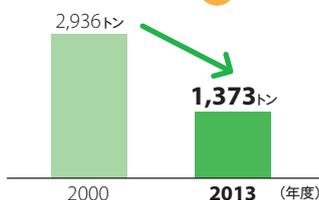
汚染物質の排出量削減

VOCの大気排出量を 2000年度比53%削減

中期計画の「2013年度に国内のVOCの大気排出量を2000年度比60%以上削減」という目標に対し、結果は53%の削減でした。2014年度からの新中期計画では、国内・海外で2013年度のVOC排出量を維持していきます。

なお、代替フロン類は2008年度に全廃しました。

VOC排出量の推移 検証



土壌調査

自主調査計画を終了

2011年度で、調査を計画していたすべての事業所の調査を終了しました。今後は、事業所の閉鎖、事業所用の土地取得などを行った時点で調査を実施します。

大気・水質汚染の防止

法規制を踏まえて排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排気ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法令や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通じて汚染物質の排出抑制に努めています。

PCB含有機器の処理・保管

法令に則した適正な処理・保管を実施

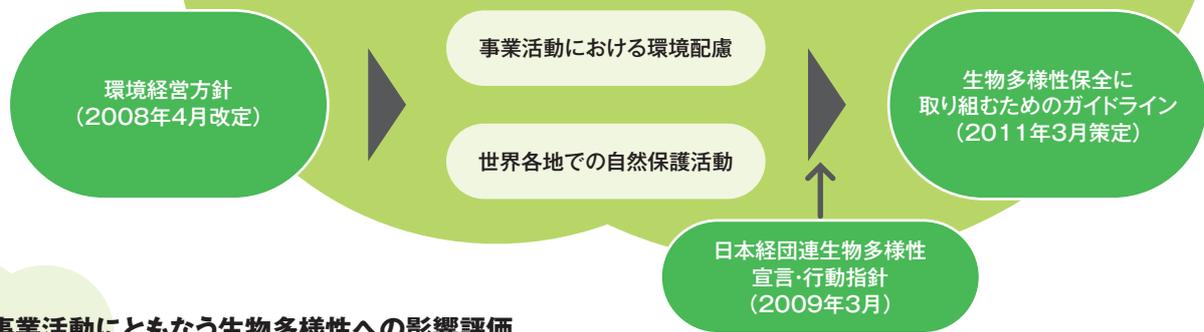
PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。

生物多様性の保全

事業活動にともなう生物多様性への影響評価を進めています

積水化学グループでは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を盛り込み、事業活動における環境配慮と、世界各地での自然保護活動の展開という両面から生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性保全に向けた考え方



事業活動にともなう生物多様性への影響評価

国内全生産事業所・研究所で生物多様性調査を実施

積水化学グループでは、多様な生物との共生を目指して、事業所の緑地活用を始めています。2013年度は生物多様性の評価ツール「土地利用通信簿※」を活用し、国内すべての生産事業所・研究所で生物多様性調査を行いました。その結果、土壌の質や化学物質の適正管理については評価が高い反面、外来生物に対する対策や屋上緑地などの評価が低いとわかりました。2014年度からの新中期計画では、同ツールを指標に定量的な目標を設定し、定期的な評価で進捗を確かめながら取り組みを進めます。

※ 土地利用通信簿：
生物多様性への取り組みレベルを評価するツール。



生物多様性調査の様子

生物多様性保全の取り組み事例

排水管理による生物多様性保全の取り組み

生産事業所の排水管理の方法として、排水先の水生生物にとって安全な水環境を確保し、悪影響を未然に防止することを目的に、排水のWET※評価を開始しました。2013年度は積水化学の滋賀水口工場と積水メディカル(株)岩手工場において実施し、2事業所とも生態系への影響が見られないレベルの排水であることを確認しました。

また、同時に排水放流先の河川において底生生物や魚類の生息状況の調査も実施し、2事業所とも排水放流地点の上流と下流で優占種の生息状態に変化は認められませんでした。

※ WET (Whole Effluent Toxicity):
魚類、ミジンコ、藻類の生物応答で排水の毒性を評価する手法。

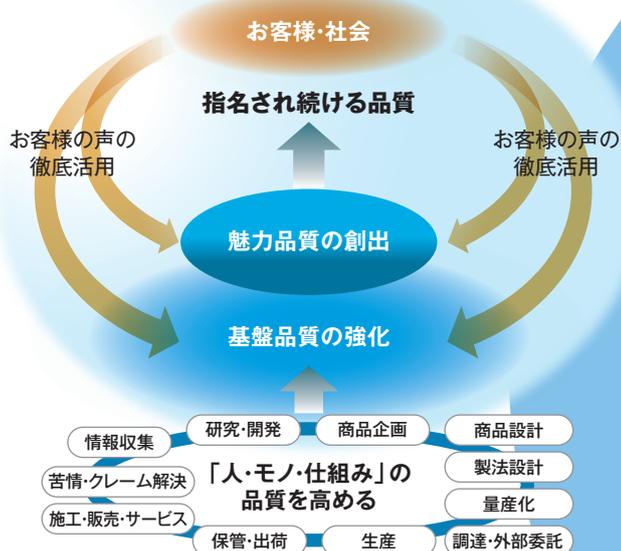


河川の生物調査の様子



WET 評価に用いる生物の例：
魚類(ゼブラフィッシュ)

人・モノ・仕組みの品質を高めて 「指名され続ける品質」を 実現していきます



私たちの想い

積水化学グループは、1999年から「お客様満足 (CS)」に重点を置くCS経営に取り組んできました。2004年からは、全事業でモノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様から継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに「人の品質」「モノの品質」「仕組みの品質」を向上させ、お客様に提供する「魅力品質」と「基盤品質」を磨き上げます。

「指名され続ける品質」の実現のためにグループ一丸となって取り組んでいます。

CS品質経営方針、推進体制は 資料編 P23、24

中期計画(2009～2013年度)のまとめ 外部損失費を2004年度比66%削減

積水化学グループは、CS品質への取り組みにあたって「外部損失費※1」と「重要品質問題※2の発生件数」の2つを重点指標として設けています。中期計画(2009～2013年度)では、「2013年度に重要品質問題ゼロ、外部損失費68%削減(2004年度比)」という目標を掲げました。

2013年度は、過去に製造・販売したポータブルトイレにおいて、重大製品事故の重要品質問題が1件発生しました。外部損失費は2004年度比で66%の削減となりました。今後は重要品質問題を未然に防ぐため、「デザイン・レビュー(DR)実施ガイドライン」および「設計変更ガイドライン」をグループ全体へ徹底してDRの質向上を図ります。また、今後も引き続きグループ全体の品質保証システムの強化と品質リスク低減活動の展開によって、外部損失費のさらなる削減を目指します。

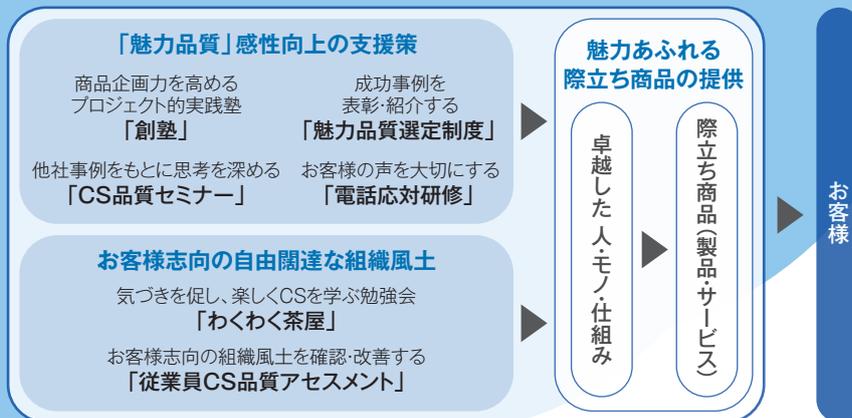
- ※1 外部損失費: 製品に関するクレーム対応の費用。
- ※2 重要品質問題: 「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。



魅力ある製品・サービスづくり

「魅力品質」を創出できる 仕組み・人・風土づくりを進めています

積水化学グループでは「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。



「魅力品質」を創出する施策

感性を高めて際立つ商品（製品・サービス）を提供

積水化学グループは「魅力品質」を生み出し続けていくために、一人ひとりの感性向上と組織風土づくりを進めています。

「わくわく茶屋」

積水化学グループは、魅力品質を創出していく上で従業員が活発に対話できる風土が重要だと考えています。そこで、2013年度から楽しくCSを学ぶ「わくわく茶屋」を各拠点で開催しました。この勉強会は、さまざまな業界の先進事例をまとめた映像教材を見てメンバーで話し合い、単なる知識ではない気づきを得ることを狙いとしています。2013年度は9部署、計17回実施し、延べ352人が参加しました。

参加者からは「普段は話さないことをたくさん話せた」「みんなに参加してもらいたい」との声がありました。また研修後、実施部署から「組織に貢献しようと自発的に行動する姿勢が強くなった」との声も寄せられています。



「わくわく茶屋」

voice

社内コミュニケーションの質が高まりました

「わくわく茶屋」の実施は、当社の総務・営業・製造・技術の各従業員が一緒になって考える良い機会となりました。「CSとは何か」について気軽に話し合うことで、互いに気づき合い、個々がやるべきことが見えました。今後「お客様」というキーワードを社内コミュニケーションの中心に据え、単なる製造工場ではない、CS意識を持った事業会社として成長を目指します。



山梨積水（株）
企画管理部
山内 洋明

「創塾」

既存商品の魅力向上を狙いとした産学協同のプロジェクト的実践塾です。2008年度から2013年度までで延べ68人が参加しています。開始当初の勉強会形式から、近年はより実務に即した同一事業メンバーによるチーム構成で運営しています。

2013年度は「住宅」「調査・診断」「包装テープ」の3チームが参加し、商品企画を経営トップに報告しました。また、「創塾」での商品企画をきっかけにした上市商品も出てきており、2014年2月に行った報告会でその事例を卒塾生が紹介しました。



「創塾」

voice

ユーザー目線での仮説検証を開発に活かします

「創塾」では、現場の情報を収集して仮説を立て、統計的に検証する手法を学びました。その手法を用いて開発した介護浴室は、退浴介助の負担を2割軽減できるステップ機能や、「創塾」で企画した独歩者向け連続動線手摺を搭載した「商品」です。介護有識者と議論を重ねて入浴介助の方法を徹底的に考察し、課題解決への仮説を立ててモックアップをつくり、介護士と動作検証をすることで効果を確信することができました。

現在は、こうしたユーザーによる検証を開発工程に組み込み始めています。

今後も仮説検証を通してより良い商品を市場に提供していきます。



積水ホームテクノ(株)
商品開発部 開発部
(2011年度卒塾生)
三上 彩

「CS品質セミナー」

CSや品質に対する意識向上のために、2001年度から社外のさまざまな分野の方を講師に招いて実施している講演会です。2013年度末までに合計33回開催しています。

2013年度は魅力品質・品質管理のテーマで、積水化学の東京本社と京都研究所で3回開催し、延べ232人が参加しました。



「CS品質セミナー」

「電話応対研修」

お問い合わせ窓口の対応レベル向上を目指した「電話応対研修」を2008年度から継続しています。2013年度は従来の住宅カンパニーに加えて環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーも含めた19事業所で実施し、延べ187人が受講しました。

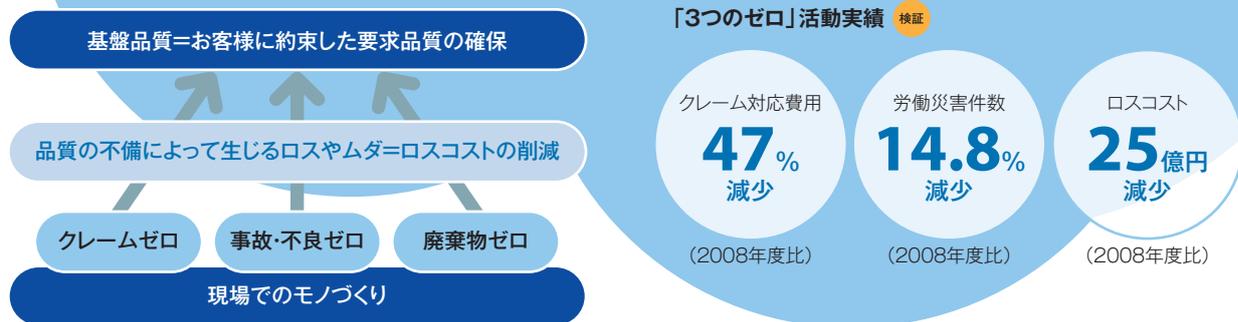


「電話応対研修」

品質の向上

クレーム、事故・不良、廃棄物の「3つのゼロ」を追求しています

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「クレームゼロ、事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ」という「3つのゼロ」を目標に掲げてロスコストの削減に取り組んでいます。



品質マネジメント

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA※のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全などの観点から審査しています。また、ISO9001の認証取得を進めており、2013年度は積水化学グループの取得事業所数は102、これらの事業所・部署の従業員数が積水化学グループ全体に占める割合は60.7%となっています。

2014年度も、事業のグローバル化に対応した品質保証体制の整備に力を注いでいきます。

※ PDCA:

P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Act(改善・見直し)。

品質への意識を高める「CS品質セミナー:基盤品質編」

「CS品質セミナー」(→P26)の一環として、主に製造部門のライン長を対象に、積水化学グループ全体の基盤品質向上を目的とした「CS品質セミナー:基盤品質編」を、2011年度から毎年11月の品質月間に合わせて開催しています。

3回目となる2013年度は「日常管理の見える化による現場力の維持改善」というテーマで、(有)福丸マネジメントテクノ代表取締役の福丸典芳氏にご講演いただきました。参加者は、顧客価値創造には関係全部門が組織的に行動する必要があり、その鍵となる現場力を維持・改善するためにはすべての管理職層による日常業務のマネジメントが大切である——という基本的な考え方と「見える化」の手法(ツール)を学習。講演後に「職場で実践したい」という前向きな意見が多数ありました。2014年度も継続して開催していく予定です。



講演の様子

グローバル規模での「グループ改善活動」

「グループ改善活動※」は、各職場で従業員が少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化などの各種課題や、方針管理に基づく各種テーマに取り組む活動で、40年以上の活動実績があります。生産会社を中心に国内外の多くの事業所が取り組んでおり、毎年1月に日本、アメリカ、中国、欧州、アジア・オセアニアの代表グループによる発表会を開催することで相互研鑽を図っています。

2014年1月に開催した第48回「積水化学グループ改善活動発表会」では、国内外代表の全20グループ(国内16、海外4)が発表し、積水化学の滋賀栗東工場のグループが金賞を獲得しました。また、海外グループが次席の銀賞に輝き、グローバルな改善活動の進展を実感できる機会となりました。

※ グループ改善活動:

1966年に始まったQC(品質管理)サークル活動をルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。

第48回「積水化学グループ改善活動発表会」

	グループ名	事業所
金賞	一心同体	滋賀栗東工場
銀賞	SAP3(サブスリー)	徳山積水工業(株)
	はやぶさ	積水メディカル(株)岩手工場
	加工精英隊(ジャアコンジンインデュエ)	積水塑膠管材股份有限公司

エネルギー削減活動の推進

積水化学グループは「省エネルギーから正エネルギーへ」というスローガンのもと、エネルギー革新活動を進めています。

これは、消費エネルギーを現状と比べて減らすだけでなく、「エネルギーの使い方を本来あるべき姿(理想的な姿)へと正す」ことを目指す活動です。必要最小限の消費エネルギー量を追求し、設計段階で通常見込むエネルギーのロスにまで切り込んで個々の生産プロセスを見直しています。その結果、2009年度からの5年間で国内生産事業所のエネルギー原単位を約8%改善することができました。さらに2013年度は、この活動を6海外事業所でも開始しました。

設計・開発セミナー

2012年度に続き2回目となる「設計・開発セミナー」を開催しました。「品質問題の未然防止」をテーマにした二部構成で、第一部では「日産自動車における未然防止手法QuickDR」と題してポッシュ(株)の大島恵氏にご講演いただき、74人が参加しました。

第二部は積水化学の社外監査役である東京工業大学名誉教授 長田洋氏をアドバイザーとし、過去の品質問題を題材に、開発・製造担当者45人がグループ討議を実施。監査役から、統計的解析手法の活用などによる技術レベル向上や、サプライヤーとの関係づくりの重要性について指導をいただきました。2014年度も継続して開催していきます。



設計・開発セミナー

人材

での際立ち

一人ひとりの際立ちと
自己実現を積極的に支援し、
「人が活きる」環境をつくります

私たちの思い

次世代事業を創出し、100年経っても存在感のある企業を目指す上では、従業員全員が「得意技を持つプロフェッショナル人材」になることが必要です。そのために、人材に対する基本的な考えを共有し、多様な人材が活躍できる、働きがいのある職場づくりを推進しています。

人材・人権方針、推進体制は

資料編 P23、25

際立つ人材

得意技を持つプロフェッショナル人材

学び自ら
成長する
風土

自ら手をあげ
挑戦する場

成長と
コミットメント

多様な人材が活躍・働きがいのある職場

従業員は「社会からお預かりした貴重な財産」

積水化学グループが考える人材育成

「人を活かし、人を伸ばす」考えのもと、チャレンジ精神あふれる人を応援

積水化学グループは「人を活かし、人を伸ばす」という考えのもと、「際立つ人材」になるためのさまざまな機会を提供し、従業員の自立的なキャリア開発を応援しています。

国内外で働く多様なグループ従業員一人ひとりに潜在する力を最大限に引き出すべく、従業員に日々の意識と成長を促す施策を3つの切り口で展開しています。

目指す姿の実現に向けた3つの切り口

Group

Global

Diversity

中期計画(2009~2013年度)の総括と新中期計画

グループ・グローバル・ダイバーシティの切り口で 人材育成施策を推進

2009~2013年度の中期計画では、サステナビリティ(持続可能性)とグループ経営における積水化学のあり方を位置づけた積水化学人事制度の検討と改訂を施策の中心に置き、その考え方に基づくグループ・グローバル・ダイバーシティ施策を推進してきました。女性従業員の確保と育成、エリア別グローバル育成施策、パートナー社員(非正規社員)の正社員化へのキャリアパスづくりなどに着手し、一定の実績を上げています。

新中期計画(2014~2016年度)においては、グローバルを含めたグループ全体の採用・雇用や育成施策を一層推し進めていきます。各種施策の具体的な指標を掲げ、グループ各社との連携を通じ、多様なグループ従業員全体が生き活きと働ける風土づくりに取り組みます。

中期計画取り組み実績と新中期計画の目標

実施項目		中期計画(2009~2013年度)の実績 <small>検証</small>	新中期計画(2014~2016年度)	
			目標	主な施策
採用	Group	グループ採用735人(2013年度) ※持分会社含む	グループ採用800人 ※持分会社含む	採用市場における ブランド力の強化
	Global	単体グローバル採用9人(2013年度)	単体グローバル採用20人	新規採用市場の開拓
	Diversity	女性採用(単体19人、グループ156人) (2013年度) ※持分会社含む	女性採用 (単体30人、グループ210人) ※持分会社含む	女性向け 採用セミナーの拡充
育成	Group	人材公募23件/年(2013年度)	人材公募30件/年 (経験による中核人材づくり)	グループ人事システム導入と 幅広い経験付与
	Global	グローバル人材300人(2013年度)	グローバル人材400人 (2016年度)	グローバルトレーニー拡充と エリア別育成施策展開
	Diversity	単体女性基幹職27人(2013年度)	単体女性基幹職50人 (2016年度)	女性リーダー育成体系と 人事制度の連動
		制度の整備 ● 非正規社員の正社員への転換 ● 高齢者再雇用 (シニアパートナー制度)	非正規社員・高齢者の活躍	正社員化推進と シニアパートナー制度改訂

人材での際立ち

グループ人材力の向上

持続的成長を目指して 人材を確保・育成しています

積水化学グループでは、持続的成長のためにグループ人材力の向上を目指し、人材の確保・育成における各種取り組みを進めています。

人材の確保については、採用数(→資料編P18)拡大だけでなく適正な人員構成を図るため、グローバルやダイバーシティ(多様性)を含むさまざまな観点から採用を実施しています。

人材の育成については、グループ経営を牽引するリーダーの育成と、現場のモノづくりを支える人材の育成を両輪として、グループ全体で取り組んでいます。

事業を支える育成体系の整備

一人ひとりの成長を促進

積水化学グループは、キャリアプランに応じた階層別・技能別の育成体系を整備しています。

ビジネスリーダーの早期育成

積水化学グループを牽引するビジネスリーダーを計画的に育成するために、入社から基幹職(管理職)に至るまでの一貫した育成体系を整備しました。

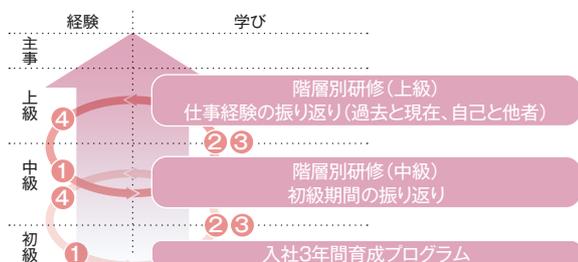
成長のベースは、日常の業務を通じた「経験」とそこからの「学び」にあるという考え方にに基づき、それらが連動するように育成体系を整備。「経験によって成長を促進するサイクル」(下図参照)を入社から基幹職(管理職)に至る過程で回すことによって、ビジネスリーダーに必要な能力を一人ひとりが高めていきます。

現場を支える人材の育成

現場で実務面から経営の基盤を支える人材は、長期にわたり経験を積み重ね、専門性の高い知識やスキルを獲得し、高度な実務者として自己を成長させていくことが大切です。この考えのもと、積水化学グループでは、現場を支える人材を正社員として採用し、長期にわたり安心して力を発揮できる環境づくりや、現場力向上を目的としたマイスター制度などを展開しています。

今後も、現場の育成力を高める施策をグループ全体で推進していきます。

階層別育成体系のイメージ



経験によって成長を促進するサイクル



マイスター*制度で認定している専門領域(2013年度)

カンパニー	専門領域
住宅	● 溶接技能
環境・ライフライン	● 評価技能 ● プラスチック成形技能 押出成形技能 ● 施工設備・設計製作技能
高機能プラスチック	● 材料設計・評価技能 化学・機器分析技能 ● 成形加工技能 押出成形技能

* マイスター:
会社が重要と定める技能領域の第一人者として全社活動の指導的役割を担える人材。

グループ人材公募

従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポート

積水化学グループでは、グループ内で活躍する場を公募によって提供することで、従業員のチャレンジ精神やキャリアプランをサポートしています。

グループ人材公募では、従業員は上長の承認を得ることなく、イントラネットに掲載されたグループ内公募案件へ、募集要件に沿って誰もが応募することができます。

2013年度は、23件のグループ人材公募が実施され、23人が新しいキャリアを積水化学グループ内でスタートしました。

2013年度の取り組みと今後の展開

グループ会社への研修機会拡大が進展

2013年度は、積水化学グループ全体でのビジネスリーダー育成の機会をさらに拡大しました。

国内グループ会社の新任基幹職(管理職)をビジネスリーダーの候補と位置づけ、2013年度に昇格した200人全員を対象に集合研修を実施しました。

この研修では、国内グループのリーダー候補が集まってともに学ぶことで、グループ経営の意識を高め、また、必要なスキルを基礎から習得することで、広い視野と高い視座を持つ次世代リーダーとしての成長を目指します。

新任基幹職研修のプログラム

プログラム	内容
新任基幹職(管理職) 祝賀会	中期経営計画・CSR経営概論など、積水化学グループが向かう方向を確認する
部下マネジメント基礎研修	組織マネジメントの考え方や部下の目標管理の基礎を習得する
CSR研修	CSRの考え方や取り組み状況を共有し、CSR実践の最前線を担うリーダー意識を醸成する
経営リテラシー研修 (e-ラーニング+集合研修)	経営に必要な基礎スキル(論理的思考・経営戦略・組織管理・マーケティング・会計)を習得する

voice

「プレイヤーからマネージャーへ、個人から組織へ」を意識していきます

実務担当者から管理職に就くにあたって、まず「責任」という言葉が浮かび、何が変わり、何を求められているのかを考えました。

研修を通して管理職への職責の変化を理解し、上司や経営者の立場になって視点を変えて考えることで、管理職になるということは組織に対する責任を負うことだと改めて感じました。また、研修課題やグループ・クラス討議を進めるなかで、自分は何が得意で何が苦手なのかを客観的にとらえることができました。今後は、日々の仕事のなかで物の見方や考え方を改善し、管理職としての役割を意識して行動していきたいと思います。

また、所属や職種の違う新任管理職者どうしが意見交換をすることができたのは、とても貴重な経験となりました。



日本ノーディングテクノロジー(株)
総務部
藤野 三枝

グローバル展開に向けた人材育成 事業展開の加速に寄与する人材育成を 国内外で推進しています

ビジネスモデルの「SHINKA」のためには、それを支える人材と組織の活性化を欠かすことはできません。積水化学グループは、「得意技を持つプロフェッショナル人材」の集団を目指し、人材の育成に力を注ぐとともに、成長意欲を最大限に引き出し活かすための組織づくりを推進しています。

グローバルで活躍する人材づくり

持続的な成長に向けて世界で人材を育成

積水化学グループでは、連結売上高に占める海外売上高の比率が年々高まっており、2013年度で23.4%となっています。生産拠点・販売拠点は合計で120を超え、約30カ国に広がっています。世界各地で働く従業員一人ひとりが、仕事を通じて成長し、各地のニーズに合った良い製品やサービスを提供することが、積水化学グループ全体の事業の発展につながると考えています。

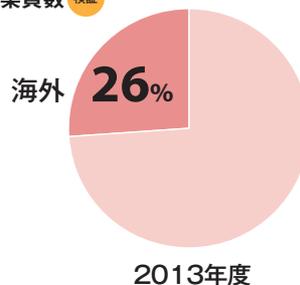
こうした考えに基づき、積水化学グループは一人ひとりが各々の持ち場で得意技を存分に発揮できるよう、人材育成を推進。アメリカ、欧州、中国、ASEANの各エリアでそれぞれの状況に応じた研修・人事施策を実施しています。

2013年度は、アメリカエリアではリーダーシップ研修に注力。欧州エリアでは異文化コミュニケーション研修をスタートしました。また、14のグループ会社がある中国エリアでは、共通の考え方に基づく人事制度の構築を進めています。

グループ・グローバルでの事業展開の加速



海外の従業員数 検証



2013年度

voice

リーダーシップについて多くを学ぶことができました

アメリカにある積水化学グループ各社のマネージャー層が集まる「リーダーシップ研修(人をリードする)」に参加しました。

2日間にわたる研修で、リーダーシップとマネジメントの違いや、チームづくり、信頼の築き方、部下のやる気を引き出しコーチングすることの重要性などについて学びました。また、リーダーシップに関する参加者の経験談や意見を交換する機会も得ました。

とくに、上司、部下、同僚などが多面的に評価する各自の「360度評価」の振り返りや、研修で学んだことを現場で活かすための実行計画立案ができたことがとても有意義でした。



XenoTech, LLC.
Accounting / Finance
Joe Saitta

日本人従業員のグローバル化

採用のグローバル化

積水化学グループでは、外国人や海外の大学に留学している日本人など海外生活経験のある人材を積極的に採用しています。

なかでも、2008年から参加している全米最大級の就職イベント「ボストンキャリアフォーラム※」では、多くの日本人留学生や現地の学生を継続的に採用してきています。加えて、2013年は韓国の採用イベントにも参加し、採用につながりました。

また、国内の新卒採用においても、求める人材像の一つとして、グローバル人材を明確に位置づけています。今後はさらなる採用市場の開拓を行い、採用のグローバル化を一層進めていきます。

※ ボストンキャリアフォーラム:

1987年に始まった日英バイリンガルのための就職イベント。毎年5,000人以上が参加。

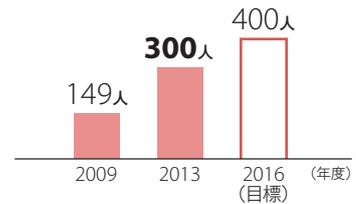


「ボストンキャリアフォーラム」

グローバル社員制度

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」を設けており、国内グループ従業員約1,600人が登録しています。登録した従業員は、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を受講しています。この制度を通じて、2013年度までに、海外で「即戦力」として働ける日本人従業員を目標とした300人まで増やすことができました。2016年度までに海外赴任経験者を400人まで増やすことを新たな目標とし、実際に海外で業務経験を積むことのできる施策を推進します。

日本人従業員のグローバル人材数 検証



活躍の場の拡充

グローバルトレーニー制度

海外で業務経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業や経理、開発といった職種で一定の業務実績を上げている希望者が、実際に海外関係会社へ赴任する制度です。

2013年度は、海外関係会社から日本へというトレーニーや、経済産業省のプログラムを活用した海外派遣も実施しました。今後、世界各国のより多くの従業員が海外業務経験を積めるよう、制度の拡充に努めていきます。

職場環境の整備へ向けて

積水化学グループでは、1984年から「従業員意識調査」を数年おきに実施してきました。2010年からは、対象を海外関係会社にまで広げ、パート・アルバイトや派遣社員を含む従業員に対し3年ごとに実施。2013年度は対象者約27,000人のうち約7割から回答を得ました。

調査の結果、「対人関係」「業務の達成感」「会社の評判」などへの満足度が高く、過去の調査結果と比べても上昇しています。一方、新たに導入した「エンゲージメント(働きがい)」に関する調査結果から、取り組むべき課題もいくつか見えてきました。

人材での際立ち

ダイバーシティ推進

多様な人材が生き生きと活躍できる 職場づくりを進めています

個人の自己実現と、事業のグローバル化や多様化する市場ニーズへの対応を目指して、女性活躍推進やワークライフバランスの実現を中心にダイバーシティ推進に取り組んでいます。制度の整備・拡充、各種研修・セミナーの実施、イントラネットやグループ報による啓発などを継続し、多様な人材が生き生きと活躍できる風土を醸成しています。

2014年度からの新中期計画においてもダイバーシティを推進すべく、引き続き「多様な人材（女性、外国人、高齢者、障がい者など）の活躍推進」と「多様な働き方（ワークライフバランス、メンタルヘルスケア）の応援」に取り組んでいきます。

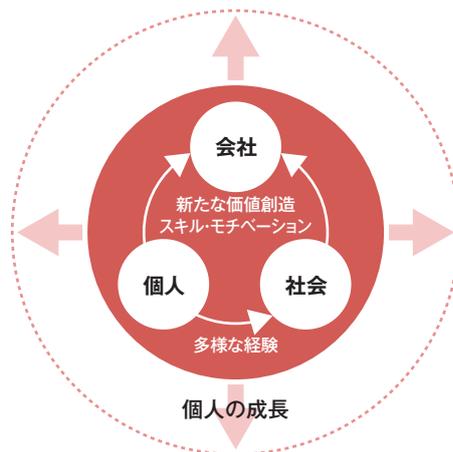
ワークライフバランス

自己実現と成果の創出を目指して

積水化学グループでは、ワークライフバランスを「個人の自己実現」と「企業の持続的発展」を同時に実現する取り組みととらえています。仕事を充実させ、かつ仕事以外の経験や価値観を積極的に獲得し、付加価値のある成果を生み出していくというサイクルの実現を目指しています。

2013年度は、就業時間適正化やメリハリのある働き方のために、残業の事前申請制、ノー残業デーの設定、有給休暇取得促進キャンペーンなどを実施しました。これらに加え、基本的な考え方を周知するために、eラーニングの実施やワークライフバランス月間の設定、「ワークライフバランス度チェック」の実施や「やりたいことリスト」の作成などを奨励しました。今後もこれらの取り組みを継続するとともに、ワークライフバランス月間の充実やフォーラムなどを実施していく予定です。

ワークライフバランス



両立支援:介護・育児支援

従業員が仕事とライフステージごとの責任をとともに果たしていけるよう、積極的に支援しています。2013年度は、介護支援セミナーを開催しました。20~50代の従業員が参加し、介護保険の仕組み、国や会社の支援制度や、実例をもとにした具体的な介護の仕方、用具の使い方、介護費用などについて学びました。

また、仕事と育児の両立支援も継続しています。制度の整備に加えて、保育園の選び方や育児休職後の復帰準備、制度を利用した円滑な両立事例などをわかりやすくまとめたガイドブックの作成や、先輩ワーキングマザーとのランチミーティングを実施。ガイドブックやイントラネットに男性従業員の仕事と育児の両立事例も掲載し、男性の育児参加も積極的に促しています。



介護支援セミナー

女性活躍推進

継続的な職場づくりの実践

意欲の高い女性が生き生きと働き続けられるよう、さまざまな取り組みを続けています。その結果、女性の営業職や工場技術職への配置、基幹職比率や定着率などがそれぞれ向上しました。また、公募で選ばれた女性が企画立案した住宅製品が売上に貢献する成果も出ています。2013年度は、これまでの取り組みが評価され、化学メーカーでは唯一、ダイバーシティ経営企業100選※に選定されました。2014年度から始まる新中期計画では、女性管理職数の目標を設定し、女性リーダーの育成を一層推進していきます。

※ ダイバーシティ経営企業100選:

経済産業省選定の「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」。



トロフィー

voice

新たなキャリアを積むことができました

ハウジングアドバイザーとして九州の展示場に勤務していた2009年に、女性対象のグループ内人材公募で東京本社の住宅カンパニー製品企画へ異動。前職の経験をもとにお客様の好みを反映した新しいコンセプトの出窓の製品企画に携わり、売上にも貢献できました。現在は、セキスイハイム九州(株)に戻り、新卒採用を担当しています。この5年間でさまざまな職務を経験し、大きく成長できたと感じています。



セキスイハイム九州(株)
総務人事部 人事研修部
藤崎 文恵

若手従業員の活躍支援

上司層向けセミナーの開催

若手女性従業員の活躍支援に向けて、育成支援担当者を対象にした「新人女性配属前研修」と、上司層を対象とした「女性部下マネジメントセミナー」を開催しています。これまでに延べ450人が受講し、女性活躍推進に関する世の中のトレンド、女性の特性、価値観や仕事とライフイベントの両立について学んだり、上司自身の育成過程の振り返りを行い、女性部下の育成プランを立案します。



「女性部下マネジメントセミナー」

高年齢者の活躍推進

65歳現役を見据えた取り組みを強化

多様な人材の活躍をキーワードとし、定年後の再雇用制度を1993年度から導入しています。2006年度からはグループ各社にも展開を進めています。

2013年度からは、定年後のキャリアを考える「57歳研修」を新設。65歳まで働きがいを持って生き生きと働き続けるための新たな取り組みをスタートしました。

実践 CSR 経営の

環境での際立ち

CS 品質での際立ち

人材での際立ち

事業とCSR

住宅カンパニー

環境・ライフライン
カンパニー

高機能プラスチックス
カンパニー

CSR 経営の基盤

「安全・安心企業」づくり

トップから現場まで全員でリスク低減に 取り組み「ゼロ災」を追求します

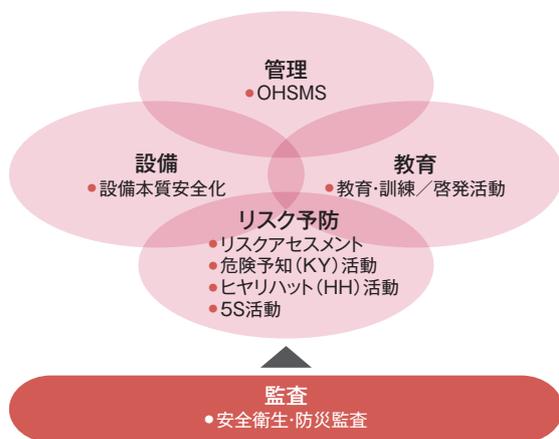
従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは、経営の最重要課題の一つです。

積水化学グループでは、5つのテーマ※を柱とするトータルセーフティー活動（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）に取り組んでいます。

※ 5つのテーマ：

「設備」の本質安全化、OHSMSによる「管理」、従業員の「安全教育」、危険予知活動などの「リスク予防」、安全衛生・防災に関する「監査」。

労働安全衛生・防災活動の5つの柱



安全方針、推進体制は

資料編 P23、25

新中期計画(2014~2016年度)

中期目標：グローバルな安全文化の醸成

- 一人ひとりの危険感受性の向上
- リスク低減への取り組み推進
- 労働災害:死亡・後遺障害・休業 ゼロ
- 火災・爆発などの重大設備災害 ゼロ

2013年度の成果と新中期計画

危険への感受性を高める風土づくりを進めます

国内事業所

2013年度は、設備本質安全化などの未然防止活動によって挟まれ・巻き込まれ災害が減少するなど、重点を置いた対策で成果がありました。その一方で足元の確認不足などによる転倒災害などが増加しており、新中期計画では危険感受性の向上に重点的に取り組みます。

安全監査

国内事業所ではOHSMS※第三者認証を実施しており、2014年3月現在41事業所が認証を取得しています。2010年度から実施している定期自己監査評価に、2013年度からは本社監査の評価を重ねることで評価結果を多面的に検証し、グループ全体のレベルの底上げを図っています。

なお、2010年度から開始した海外事業所の安全診断は2013年度までに延べ62拠点で実施しています。

※ OHSMS(労働安全衛生マネジメントシステム)：

Occupational Health and Safety Management System。労働安全衛生に対する方針をもとに、職場全体のリスクアセスメントを実施し、PDCAの管理サイクルを回してリスク低減を図る労働安全衛生管理活動。

国内 生産事業所での取り組み

安全大会

2013年7月に「積水化学グループ安全大会」を開催しました。役員、従業員200人が参加し、年度安全表彰や優秀事業所の活動事例紹介を通じて、ゼロ災害追求とリスク低減への決意を確認しました。

また、大手自動車メーカーで安全活動を推進してこられた古澤登氏から、危険を見通す活動や、人づくりに関する管理者の役割について講演をいただきました。



安全表彰

火災・爆発防止対策

近年、国内化学プラントで操業中のトラブル処置時や定期修理中の火災・爆発事故が多発しています。積水化学グループでは、社内のプラント設備・危険物取扱設備のリスク抽出・改善を引き続き進めています。また、手順の理解から事態悪化時の対応に至る各ステップで、従業員自らが判断する能力を鍛える訓練プログラムの導入を全国の事業所で進めています。

若手従業員の危険感受性向上

住宅カンパニーの生産事業所では、2010年から「安全技能競技会」を実施しています。経験の浅い従業員が労働災害に遭うケースが多いことから、2013年度は入社2年目までの従業員を対象に開催しました。

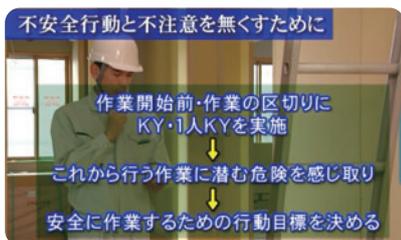


「安全技能競技会」で課題に取り組む若手従業員

国内 施工現場での取り組み

施工現場事例映像DVDによる安全教育

住宅建設、管路更生などの施工現場で発生した事故事例とその対策を映像でわかりやすく伝えるDVDを制作し、6カ国語のナレーション・テロップを付して国内外の事業所に配布しています。作業員には日常業務でルールを守ること、管理者には作業員と対話することの重要性について、それぞれ説明しています。



事故事例と対策をまとめたDVD

海外 生産事業所での取り組み

労働安全教育プログラム「安全体感道場」をタイに設置

タイでの住宅事業展開にあたり、施工部門も活用できる労働安全教育プログラム「安全体感道場」を、住宅ユニットの生産会社であるSekisui-SCG Industry社内に整備しました。さまざまな加工設備や昇降設備の危険を体感することで、常に安全に作業し、自分の身を自分で守れる人材を育てていきます。

安心して働ける職場づくりの推進

「こころとからだの健康管理」を推進

積水化学グループではメンタルヘルスに関して、従業員自身が行うストレスチェックやe-ラーニングをイントラネットで提供しています。また、相談員が事業所を訪問し、管理者向けのメンタルヘルス研修や体験カウンセリングを行っています。

このほか、外部の心療系クリニックや全国産業カウンセラー協会と連携し、毎年9月に全国の事業所を対象に健康管理状況を調査しています。

住宅カンパニー

お客様の“理想の住まい”と暮らしを実現するために

カンパニービジョン・中期計画

住宅メーカーから住環境創造カンパニーへ

新築住宅市場の縮小、建築現場の人手不足、エネルギー問題、消費増税や高齢化など、事業を取りまく環境の変化が進むことをとらえ、長期的には、従来の住宅メーカーから住まい(ハード)と暮らし(ソフト)の両方を提供する「住環境創造カンパニー」へと成長することを目指します。

その第1ステップである2016年度までの中期計画期間では、セキスイハイムらしさを追求し、ビジネスモデルを進化させていきます。事業ポートフォリオを、住宅、リフォーム、不動産、住生活サービス、海外の5つに再編。住宅事業では、スマートハウスNo.1戦略と価格パフォーマンスを追求します。リフォーム事業では、リフォーム適齢期のお客様へのアプローチ強化に加えて、スマートハウス化も提案していきます。不動産事業では、賃貸管理や中古流通を強化、住生活サービス事業では、サービス付き高齢者向け住宅と介護事業の本格的な立ち上げを進めます。海外事業では、販売力強化、コストダウン、自社施工体制の推進によって成長を加速します。

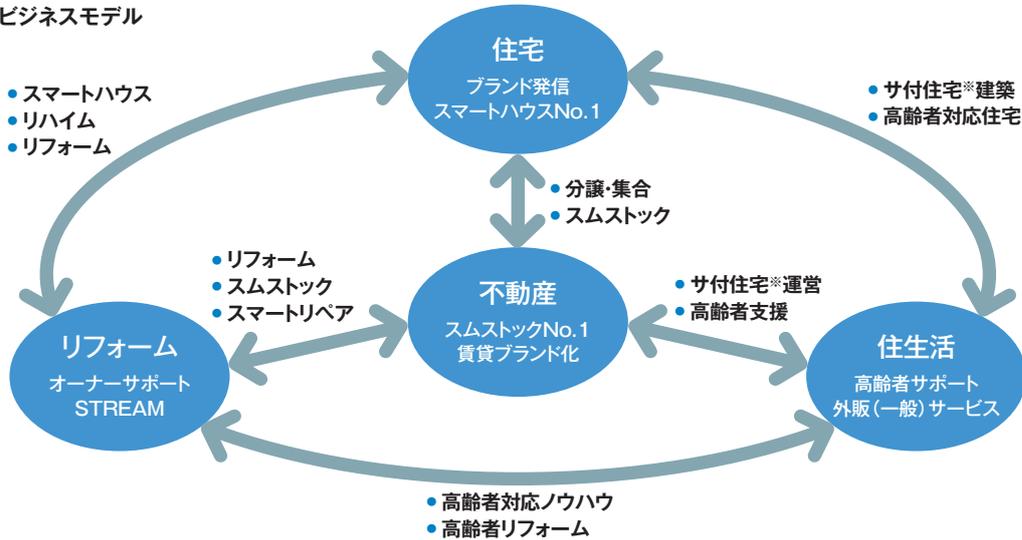
事業ポートフォリオ



Overview

事業ポートフォリオの成長と融合で循環型事業の進化を目指す

循環型ビジネスモデル



※ サ付住宅:
サービス付高齢者向け住宅。

リフォーム

リフォーム適齢期のお客様にキッチン、バスコアなどの水まわりに加えて、太陽光発電システム、蓄電池などを提案し、スマートハウス化をサポートしています。



リフォームの例

住宅

工場生産化率80%の「ユニット工法」のハイオニアとして、高品質でコストパフォーマンスの高い住宅「セクスイハイム」「セクスイツューユーホーム」を展開。太陽光発電システム、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)「スマートハイム・ナビ」、大容量蓄電システム「e-Pocket」、独自の換気空調システム「快適エアリー」「空気工房」などにより、快適で環境にやさしい住まいを提供しています。

住生活サービス

サービス付き高齢者向け住宅と介護事業を本格的に立ち上げ、ハードとソフト(建物とサービス)を融合させた事業モデルを展開します。



サービス付き高齢者向け住宅

不動産

中古流通と賃貸管理物件を拡大し、住資産マネジメント事業へ進化していきます。

海外

タイで現地のニーズに対応した住まいづくりをするるとともに、将来的にはアジアのマザー工場として、周辺諸国に住宅や部材を供給していきます。



タイ現地モデル

住宅カンパニー

Focus on

先進性を追求し、住宅の進化を牽引

社会の問題

- 地球温暖化への懸念
- IT化、高齢化にともなう家庭での電力需要の高まり

STEP 1

太陽光発電システム搭載住宅を発売

1997年、太陽光発電システム搭載住宅を業界に先駆け発売しました。独自の屋根システムで大容量の太陽電池搭載を実現し、高気密・高断熱構造を最大限に活かし光熱費を大幅に削減することができました。

STEP 2

家庭における光熱費ゼロを推進

2003年、高気密・高断熱性能、太陽光発電システムに、高性能なオール電化設備を組み合わせた「光熱費ゼロハイム」を発売しました。さらには、電力消費量を見える化し、お客様への省エネコンサルティングサービスを開始。それらハードとソフトの組み合わせで、多くのお客様が光熱費ゼロを実現しました。

社会の問題

- 東日本大震災発生後の電力不安と電力コストの上昇

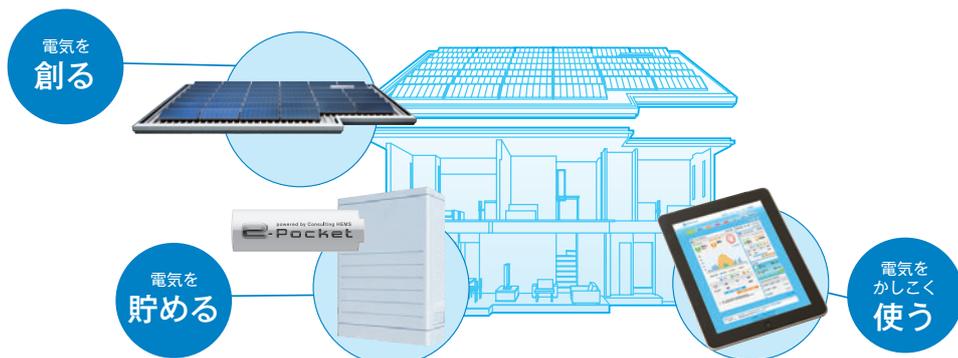
STEP 3

「創エネ・省エネ・蓄エネ」の3点セットでエネルギー自立型住宅の実現へ

太陽光発電システム、コンサルティング型HEMS、定置型大容量リチウムイオン蓄電池を組み合わせ、家庭のエネルギー自給自足を可能にしました。従来の「光熱費ゼロ」はもちろん、環境に負荷をかけない「エネルギー収支ゼロ」、そして「電力不安ゼロ」まで可能になります。



スマートパワーステーション



本業を通じた
価値創造

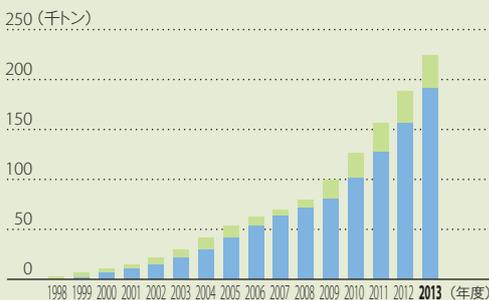
エコロジーとエコノミーの 高次元の両立に取り組んでいます

住宅カンパニーの考える「スマートハウス」とは、お客様に安全・安心・快適に暮らしていただけるように、太陽光発電システムでエネルギーを効率良く「創り」、蓄電池で効率良く「蓄え」、HEMSで効率良く「使う」住宅です。CO₂排出量や家庭での電気料金の削減効果が評価され、建設棟数は着実に増加。2013年度末には14万2,996棟に達し、「ソーラー住宅建設棟数No.1」として、ギネス世界記録™にも認定されています。

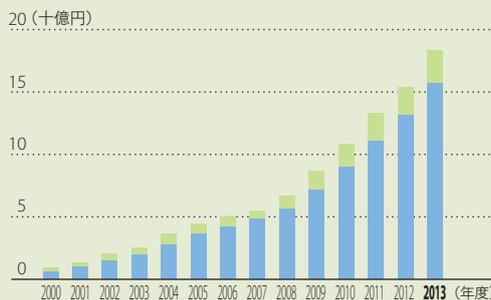
気候変動や資源枯渇懸念など環境問題への意識の高まりや東日本大震災による電力不安を受け、エネルギー利用のあり方が重要な課題になっています。住宅カンパニーは「スマートハウスNo.1戦略」を推進し、環境・エネルギー分野における社会的貢献へ積極的に取り組んでいきます。

社会 にとっての価値

CO₂量の削減の推移(累計)



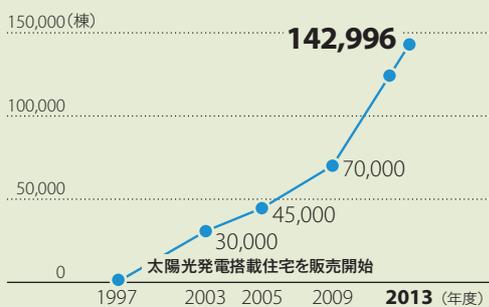
電気料金の削減の推移(累計)



算定条件
1)ソーラーパネル1kWシステム当たり950kWh/年発電
2)電力単価23円/kWh

自社 にとっての価値

ソーラー住宅建設棟数(累計)



住宅事業の売上高推移



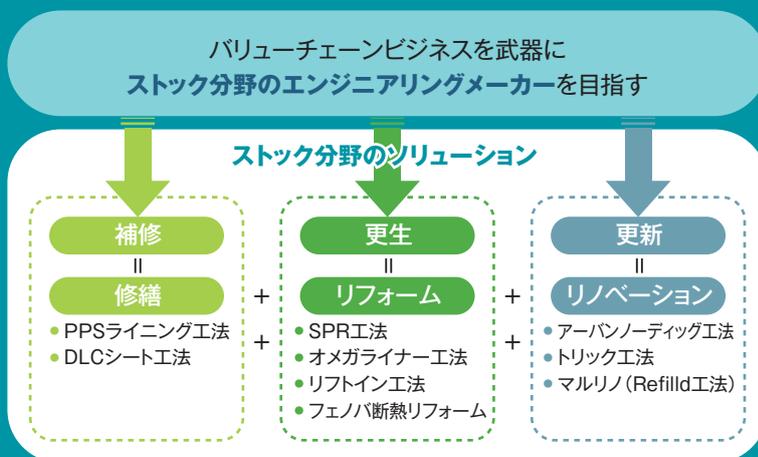
カンパニービジョン・中期計画

住・社会インフラのストックマネジメントNo.1企業を目指して

事業環境の見通しとして、社会インフラの更新などストック市場の拡大、東南アジア新興国の成長加速が期待できる半面、先進国では人口・世帯数が減少し、住宅着工や新規公共事業の減少が予想されます。そこで、住・社会インフラのストックマネジメントNo.1企業を目指して改革を引き続き進めます。

2016年度までの新中期経営計画では「ストック分野のエンジニアリングメーカー」を目標とし、汎用品からストック事業に経営資源をシフトして補修・更生・更新に注力します。上下水道・電力・通信・ガスなどの分野で調査・診断から設計、製品、施工、維持管理まで、バリューチェーンビジネスの体制を強化。同時に、海外事業の収益基盤強化、これら一連の事業改革を担う人材育成の取り組みを強化していきます。

中期ビジョン



環境・ ライフライン カンパニー

安全・快適なライフラインや水環境づくりに貢献

Overview

成長分野の中心を担う「管路更生事業」

ストック分野の主要事業の一つが管路更生事業です。近年、先進国では社会インフラの老朽化が進行しており、グローバルでの社会課題になっています。環境・ライフラインカンパニーでは、その課題解決に向けて管路更生事業に取り組んでいます。

日本で初めて量産に成功した塩ビ管「エスロンパイプ」や、道路を掘り返さずリニューアルできる非開削工法「SPR工法」など、インフラに貢献し続けている積水化学グループだからこそ、未来に向けての新しい事業にも積極的に取り組んでいます。



SPR工法

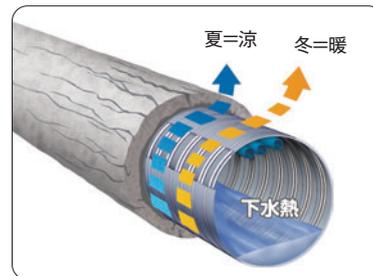


道路陥没の事故例

ストック分野を切り拓く武器を開発

再生可能エネルギー活用事業

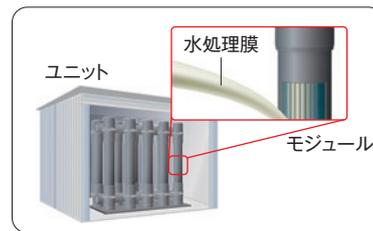
老朽下水道の管路更生技術に熱回収の機能を付加した「下水熱回収システム」や、地中と外気の温度差を利用した「地中熱利用システム」など、再生可能エネルギーを空調・給湯や道路融雪に利用しています。



下水熱回収システム

水浄化事業

水の再生利用や排水・浄水処理に寄与する高性能「膜ろ過システム」により、上下水道処理の能力増強や産業排水処理の高度化に対応します。



膜ろ過システム

マンションリノベーション事業

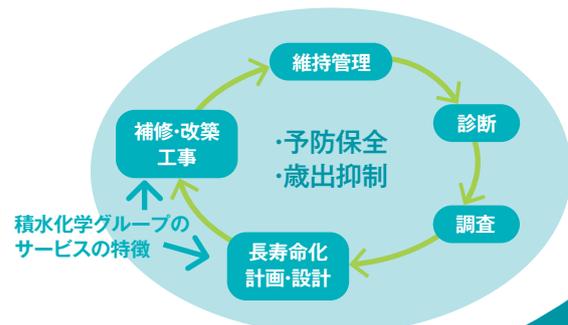
熱（断熱）・音（遮音）・水（配管）など見えない部分も丸ごとリノベーションするだけでなく、調査診断・大規模修繕や定期点検などもトータルにサポートします。



専有部 マルリノ

包括事業（官民連携）

管路の資産マネジメント全体を包括的に提案します。



Focus on

効率的な管路更生をワンストップで実現

社会の問題

- 老朽化にともなう
道路陥没事故の多発
- 開削工事によって起こる
道路渋滞や**騒音**
- 掘り返しによる土砂などの
産業廃棄物の発生

STEP 1

道路を開削せず工事ができる「SPR工法」

SPR工法では、硬質塩化ビニルでできた帯を、老朽化した管内に送り、らせん状に巻き、下水道管のすぐ内側に更生管を形成。その更生管と下水道管の間に特殊なモルタルを充填して両管を一体化します。開削工法に比べて、廃棄物の排出を大幅に削減でき、道路を封鎖する必要もなくなりました。



STEP 2

バリューチェーン型ビジネスへの転換

～メーカーからリニューアルソリューションカンパニーへ～

当初は材料販売だけでしたが、ビジネスモデルを転換。調査・診断から設計、施工、維持管理まで事業を拡大し、ユーザーニーズに合わせたリニューアルシステムの提供、トータルでの品質保証が可能になりました。



STEP 3

自治体の事業コスト削減に大きく寄与する包括的管理業務を開始

自治体は財政状況が苦しく、下水道運営にかかるコストの効率化が喫緊の課題です。

しかし、それを積水化学グループで、一括で請け負うことにより、ライフサイクルコスト全体の削減を見込める効果的な手法を提供できるようになりました。

社会の問題

- かさむ**自治体コスト**

本業を通じた
価値創造

先進国が抱えるインフラ問題の解決に 実績ある技術で貢献しています

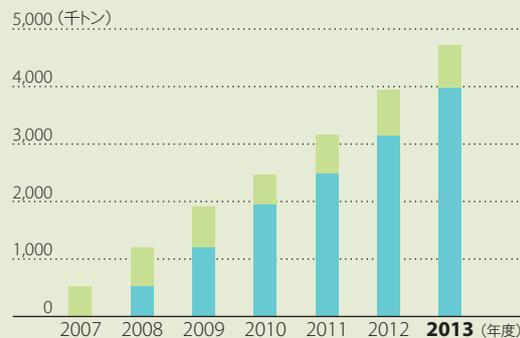
SPR工法は、1986年の提供開始から各地で実績を重ね、その施工総延長は840km^{*1}に達しています。また、2013年までの累計で、SPR工法による廃棄物の削減は914万トン^{*2}に上ります。その技術が見えないインフラの安全性を支えるものとして評価され、SPR工法は第1回「ものづくり日本大賞」経済産業大臣賞、第59回大河内賞「大河内記念賞」、2013年度グッドデザイン賞と数々の賞を受賞しています。こうした実績は管路更生事業の売上高にも反映されています。

今後、先進国では社会インフラの大規模な更新投資が見込まれ、国民負担を少なくするため、費用をいかに抑制するかが大きな課題です。環境・ライフラインカンパニーは、高品質な技術とサービスにより、こうした課題の解決にグローバルに貢献しています。

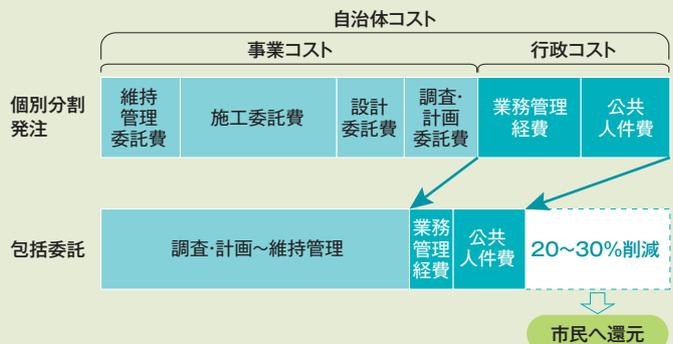
*1 日本SPR工法協会調べ。
*2 積水化学調べ。

社会 にとっての価値

SPR工法による廃棄物削減効果(累計)

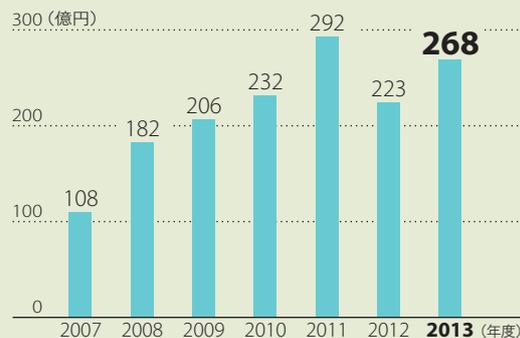


包括委託によるコスト削減のイメージ

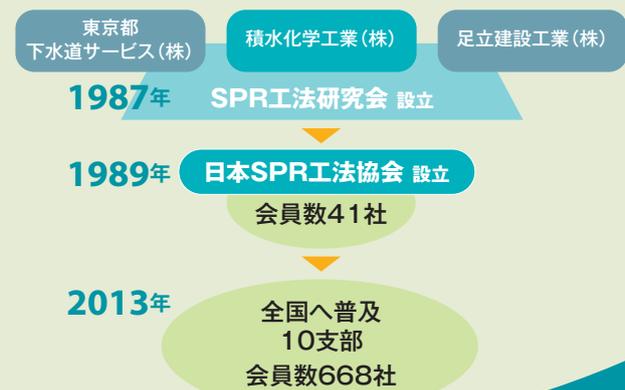


自社 にとっての価値

積水化学グループの管路更生事業の売上高推移

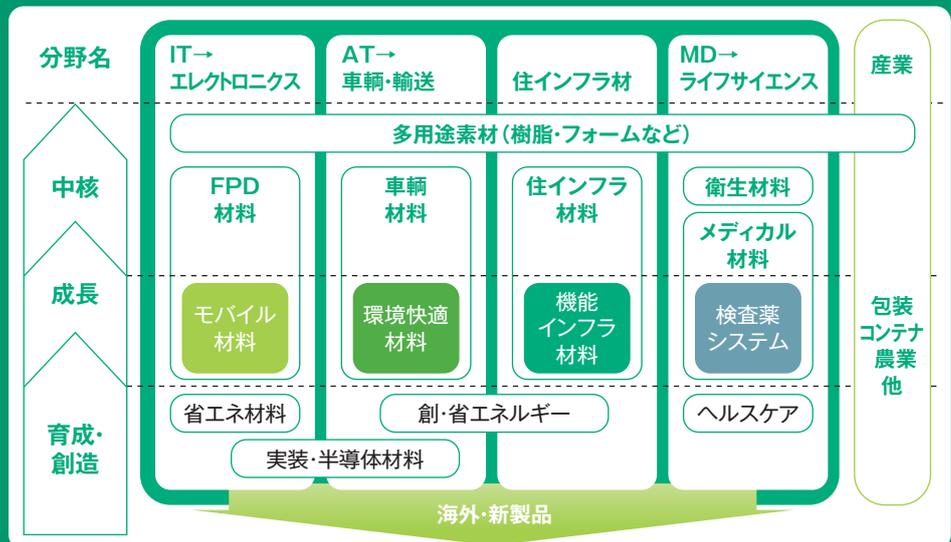


SPR工法の普及体制拡充



高機能 プラスチック カンパニー

新戦略4分野と成長領域



カンパニービジョン・中期計画

“Chemical Solution”

「新戦略4分野」で独自の付加価値を提供

高機能プラスチックカンパニーでは、2016年までの新中期経営計画で「新戦略4分野」「海外事業」「新製品・新事業」を成長エンジンと位置づけました。

新戦略分野を「エレクトロニクス」「車輦・輸送」「住インフラ材」「ライフサイエンス」の4つとし、それぞれに「モバイル材料」「環境快適材料」「機能インフラ材料」「検査薬システム」の成長領域を定め経営資源を集中させます。同時に海外生産シフトやグローバルでの購買力の向上、海外事業の拡大、新製品・新事業の開発を推進していきます。



導電性微粒子



合わせガラス用中間膜



耐火材料



梅毒検査薬「メディエース」

Overview

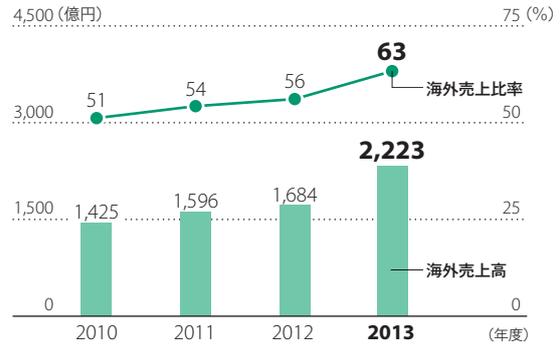
多様な製品で 海外市場を開拓

高機能プラスチックカンパニーでは車輻やIT、医療向け製品を中心に、海外への事業展開を進めてきました。その結果、2013年度の海外売上比率は63%、海外従業員比率は50%を超えるところまでできています。

高機能プラスチックカンパニーの海外事業展開



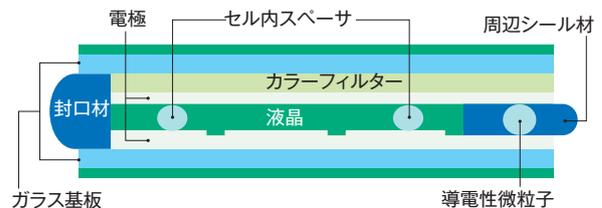
海外売上高推移



エレクトロニクス

液晶層の間隔を一定に保つスペーサや狭い電極間の信号伝達を行う導電性微粒子、UVシール材、両面テープなどを提供しています。

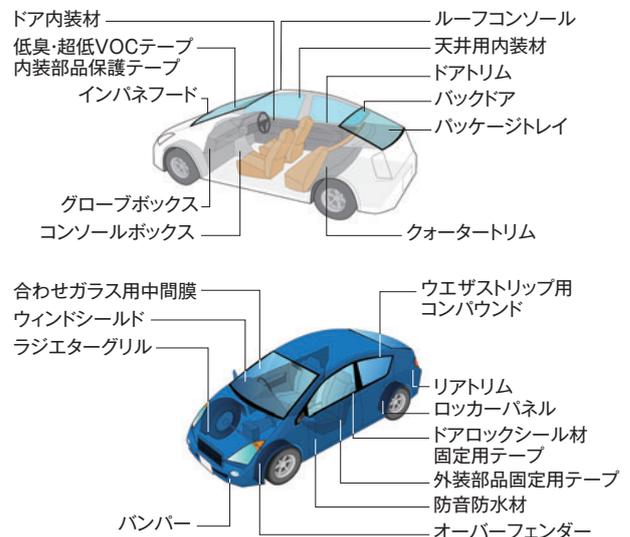
液晶パネルの構成



車輻・輸送

フロントガラスに使用される中間膜、車輻用内外装材などで、安全性、快適性向上に貢献しています。

自動車に使用されている部材



住インフラ材

耐熱配管材向け樹脂原料や耐火材料などを扱っています。

ライフサイエンス

医療機関・製薬会社や衛生材料メーカー向けの事業を展開しています。

Focus on

ライフサイエンス分野で世界の医療に貢献

ライフサイエンス分野の主要事業はメディカル事業。検査薬・分析装置事業や検査用具事業、新薬開発での研究開発業務の受託や、医薬品成分の原体・中間体受託製造などを行っています。

STEP 1

高分子技術を応用し世界初の製品を開発・提供

人命を預かる医療現場では、安全で高精度、かつ迅速な検査が求められます。高機能プラスチックカンパニーでは1980年代からこうしたニーズに応える製品を世界に先駆けて開発してきました。プラスチック真空採血管や感染症検査薬は医療現場における感染予防と安全に役立っています。



梅毒検査薬「メディエース」



真空採血管「インセバックII」

社会の問題

- 検査中の採血管破損による
血液からの感染

STEP 2

事業領域を拡大し、世界の医療ニーズに幅広く応える

2006年の第一化学薬品との事業統合により、従来の感染症に加え、血液凝固、糖尿病、脂質、リウマチなど検査薬の対象領域を拡大しました。また機器ビジネスを本格化し、機器と検査薬を一体で提供できる体制も整えました。さらに、海外でもM&Aにより検査薬事業を強化しています。

社会の問題

- 先進国で進む
生活習慣病の増大
- **医療費**の増大



コレステロール検査薬「コレステスト」



蛋白質分析装置「ラビットピア」
ラビットピア専用試薬「ラビットチップBNP」



血液凝固分析装置
「コアプレスタ3000」

本業を通じた
価値創造

医療環境、QOLの向上に貢献する グローバル・メディカルカンパニーを 目指しています

近年、先進諸国を中心に増加する生活習慣病。それらを予防することは、人々の健康はもちろんのこと、医療費負担などの社会的コストの抑制のためにも重要です。検査薬や分析装置は、こうした予防医療に広く役立っています。

また、長年にわたって提供しているプラスチック採血管は院内感染の防止などの医療現場の安全性確保のほか、簡便で迅速、高精度な検査体制に大きく貢献。世界でも高いシェアを得ています。今後、中国やASEAN地域などへの拡販も進め、世界の医療環境の改善に寄与していきます。

社会 にとっての価値

コレステロール検査薬売上高推移(累計)



「コレステスト N HDL/コレステスト LDL」
動脈硬化の要因となる善玉コレステロール、悪玉コレステロールを測定する臨床検査薬。世界でもトップシェアを誇る。

真空採血管「インセバック SQシリーズ」売上本数推移



「インセバック SQシリーズ」
患者の通院負担を軽減させるため、迅速検査のニーズに応えた高速凝固剤入りの真空採血管。

自社 にとっての価値

メディカル分野の売上高推移



コンプライアンス

社会から信頼され続ける企業を目指して、
グローバルでのコンプライアンスを
強化しています

コンプライアンス経営の考え方

一人ひとりの誠実さがコンプライアンス経営の源

積水化学グループでは「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などを基本として、コンプライアンス経営に取り組んでいます。従業員一人ひとりがコンプライアンスにのっとって行動しながら、経営ビジョンの実現に取り組み、自分自身だけでなく家族・友人、さらには広く社会に誇れるような企業を目指しています。

2013年度の主な取り組み

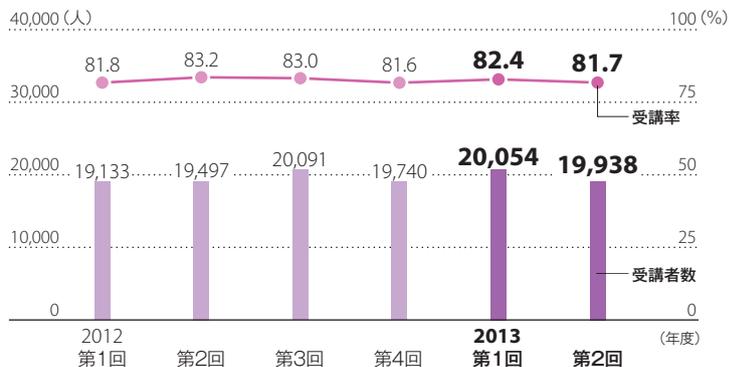
さらなる国内外のコンプライアンス活動を展開

2013年度は、国内へのコンプライアンス教育を継続しつつ、グローバルでの制度展開に努めました。

国内では、従来からの階層別コンプライアンス研修やe-ラーニングに加え、テーマを決めてのオープンセミナーや巡回研修など、事業所やグループ会社における活動を強化しています。

海外では、米国・中国で内部通報制度を導入し、不祥事に対する自浄機能を拡充しました。またグローバルでの贈収賄リスクに対応すべく、贈収賄防止規則を制定しました。2014年度以降、各国の法令や慣習に応じた規則の制定や、運用展開を順次図る予定です。

e-ラーニング受講者数と受講率の推移 検証



(注) 受講期間6カ月での比較

グローバル法務人材の育成

米国ロースクールへの派遣を継続

加速する事業のグローバル化に対応した法務人材を育成するために、米国ロースクールへの法務部員の派遣を2010年度から継続しています。

今後はロースクールへの継続派遣とともに、法務部員の駐在やトレーニーなどの機会を増やし、海外での実務知識と経験を蓄積した法務人材を育成していく予定です。

voice

米国で法務実務の経験を積む予定です

2013年7月から、米国ロースクールの法学修士プログラムに参加しています。日本とは体系の異なる米国法を理解した上で、2014年秋からSekisui America Corporationで勤務する予定です。ロースクールを通じて学んだバックグラウンドの違うさまざまな国の学生の考え方や、語学力を活かして、米国のグループ会社を法的な側面からしっかりサポートしていきたいと考えています。



積水化学工業(株)
法務部
瀧川 圭

社内通報制度「S・C・A・N」

制度のグローバルへの展開を進めています

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、グループの全従業員が利用できる仕組みを運用してきました。

2013年度には米国と中国で内部通報制度を導入し、エリアごとにグループ各社からの通報をエリアの統括会社が受け付ける運用を開始しました。

国内では社内窓口に加え、社外弁護士窓口を通じた通報も増加していることから、各窓口間の連携も重要となっています。今後も一つひとつの通報が会社にとっての重要な課題と認識し、誠実に対応していきます。

2013年度の通報・相談件数 検証

通報・相談	件数
パワーハラスメント	17件
労働条件関係	5件
職場環境	2件
セクシャルハラスメント	1件
営業業務関連	1件
経費の使い方	1件
その他	2件
計	29件

法令違反への対応

積水化学は、2004年から2006年にかけて塩ビ管および継手の販売価格を他社と共同で決めたとして、2009年2月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令(以下、本命令と表記)を受けました。本命令における事実認定は、積水化学の認識と異なるため、2009年4月に公正取引委員会に対して取り消しを求める審判請求を行い、現在も審判手続きを継続しています。

一方で、社内では継続的に独占禁止法に関するe-ラーニングや研修を実施しており、従業員への啓発を図っています。

積水化学グループは、今後もコンプライアンスがCSR経営の重要な基盤であることを常に念頭に置きながら、コンプライアンス意識の向上への取り組みを継続していきます。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制のさらなる強化で リスク感性と活動の質を高めています

基本的な考え方

リスク管理と危機管理の一元化

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。その活動環境整備を2013年度に概ね完了し、2014年度から活動の質の向上を図っていきます。

危機管理体制整備

新危機管理体制の運用

積水化学グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その新体制をブラッシュアップしてきました。

緊急対策本部手順書に基づく訓練を年2回以上実施し、手順書記載の体制や業務を見直し、緊急事態初動手順書による全従業員の毎年の教育、防災チェックリストによる国内約800の全事業所での防災体制の整備を実施してきました。本来100%を目指すべき防災体制の充足率は、2014年1月時点での全事業所平均が約74%（自己評価）で、事業所間の差もあり、今後とも改善を続けていきます。

海外では、会社別の危機管理マニュアルを全事業所の90%強までが整備しました。また、海外安全対策事務局の体制や業務の見直しも完了。これらを礎に、2014年度は東南アジアなどフロンティア地域の安全対策を強化していきます。

リスク管理（未然防止）体制の強化

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動のなかで、将来発現し得るリスクを正確に把握することは不可能です。積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2010年度にカンパニーの下にある事業部を中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2013年度末に国内外の関係会社も合わせて112組織、連結売上構成比で約4分の3を占めるに至りました。2014年度は各事業所において、リスク管理推進責任者であるリスクマネージャーの教育・訓練や有効なリスク対策の共有化などで活動の質の向上を図ります。

voice

リスク管理活動で事業を俯瞰、 フロンティア地域へも展開します

積水テクノ成型（株）では、2012年1月の取締役会メンバーを中心とするリスクアセスメント協議からリスク管理活動を実質的にスタートしました。当時2つあった事業部に本社部門を加えた協働組織で、全社横断的に事業を取り巻くすべてのリスクを分析・評価し、その観点で改めて事業を俯瞰しました。

3サイクル目となる2014年度の活動では、会社組織の変更を契機に参画メンバーを拡大し、また、インド・インドネシアというフロンティア地域への展開も検討していきます。



積水テクノ成型（株）
経営管理部
原 智生

コミュニケーション

ステークホルダーとの対話を深め 企業価値の向上に努めています

基本的な考え方

双方向のコミュニケーションを推進

積水化学グループでは、ステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、双方向のコミュニケーション活動が重要だと考えています。

ステークホルダーとの対話については、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング」(2013年度3,804人)や、環境貢献製品に関する社外アドバイザリーボード(→P18)、製品やサービスを魅力品質選定委員に評価・選定していただく「魅力品質選定制度」、経営層が従業員と直接対話をする機会などを通じて、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるよう努めています。

経営層と従業員の直接対話

経営トップと従業員が対話する機会を拡大

積水化学グループでは、経営層が従業員と直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことが不可欠だと考えており、2002年度から従業員が経営層と対話する機会を設けています。

2013年度は、積水化学の社長が関係会社を対象に全国6事業所を訪れ、約450人に対し、経営状況や従業員に期待することなどを語りました。意見交換の場では、人材育成や技術伝承など事業所が選んだテーマで、社長と議論がなされました。

海外SRI機関との対話

理解の促進に向けた 直接対話を継続

欧米では、CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うSRI(社会的責任投資)への関心が高く、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域も広いことから、事業内容やCSRの取り組みについて、十分に、かつ正しく理解してもらうために、毎年、欧州をはじめとしたSRI格付機関を訪問しています。

2013年度は、国内外のSRI格付機関4社と面談を行いました。

voice

新たな意識を持って行動していきます

「誰かがやってくれる」ではなく自ら考え行動すること。積水化学グループに新たに仲間入りして1年にも満たない時期に「トップと語ろう会」へ参加し、積水の大切な心を学びました。これから山梨積水(株)が規模を拡大していくなかで、私は、細やかなおもてなしとスピーディな行動でいろいろなことに挑戦していきます。



山梨積水(株)
企画管理部
石原 美恵子

環境・社会貢献活動

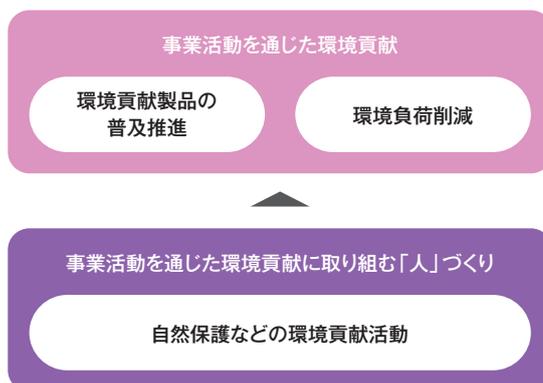
環境貢献活動

基本的な考え方

自然保護などの環境貢献活動を推進

積水化学グループは「事業活動を通じた環境貢献」を基本的な考え方として、1997年度から環境貢献活動を続けてきました。

「事業活動を通じた環境貢献」とは、従来品と比較して環境特性に優れた「環境貢献製品の普及推進」と、CO₂や廃棄物の削減などの「環境負荷削減」ととらえています。そして、自然保護などの「環境貢献活動」を、それら「事業活動を通じた環境貢献」に取り組む「人」づくりと位置づけて、従業員参画のもと積極的に取り組んでいます。



生きものの生息空間づくり

田んぼ体験を通じた自然環境の学習

積水化学の東京本社では、2005年度からNPO法人メダカのがっこうの技術指導を受けて、田植えと稲刈りを体験する活動を実施しています。

2013年度は、栃木県の「ハッチョウトンボの棚田」で、5月に田植え、9月に稲刈りを実施し、合計87人の従業員やその家族が参加。自然が育む生命や食物の大切さを学ぶ機会になりました。



田植えの様子

ブナ林の復元・植林活動

「蔵王のブナと水を守る会」の植林祭に継続参加

宮城県南蔵王山麓でのブナ林の復元を目指して、NPO法人蔵王のブナと水を守る会が植林活動を続けています。東北セキスイハイム工業(株)は同会の植林祭に2002年度から参加しています。2013年6月に植林祭が開催され、同社の従業員とその家族18人が参加しました。当日はクマザサの根や暑さに苦戦しながらの植林になりましたが、数年前に植えた苗木の生長を確認できました。また、開会式ではこれまでの同社の活動に対し、同会から感謝状が贈られました。



NPO法人からの感謝状



植林の様子

「こども自然塾」

早川の水質調査と生きもの観察会を開催

2013年6月、積水化学の群馬工場が第8回こども自然塾「早川の水質調査と生きもの観察会」を開催しました。当日は、従業員のほかに地域の子もたちとその保護者など45人が参加。工場近くを流れる早川で、水生昆虫と河川の水を採取した後、同工場内で生きもの名前を調べたり、川の汚れを調べるCOD※調査を実施しました。

※ COD(化学的酸素要求量):
Chemical Oxygen Demand.
水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量で示した
もの。水質の指標の一つ。

voice



積水化学工業(株)
環境・ライフラインカンパニー
群馬工場 企画管理部
金井 佐知子

毎年新しい自然体験を提供しています

群馬工場では、2005年に開催した環境教育「積水化学自然塾」を機会に、翌2006年1月から継続的に「群馬こども自然塾」を開催しています。地域の健全育成会と同じ子どもたちが参加するため、5種類のプログラムを立案しています。毎年異なるプログラムを実施することはとても大変ですが、初めて参加する子や毎回楽しみに参加してくれる子にも、その都度に新しい発見をしてもらい、体験を通じて自然の楽しさを実感してもらえればと思って開催しています。近年では地元の小学生以外に中学生も加わり、開催の規模も大きくなってきましたが、今後も引き続き毎年実施できるよう頑張っていきます。

タイでのマングローブ植林活動

気候変動の緩和につながる植林を継続

「SEKISUI環境ウィーク」(→P17)のシンポイイベントとして、8月にタイでマングローブ植林活動を実施しました。当日は、積水化学の社長をはじめとした経営幹部、タイ現地法人の従業員とその家族など、合わせて215人が参加し、約2,000本の苗木を植えました。

タイでのマングローブ植林活動は、2011年度に開始し3回目となります。今回植えたマングローブが生長することで、10年後には約260トンのCO₂削減効果が得られる見込みです。また、後日、積水化学グループの経営幹部がタイ王室を表敬訪問し、シリントーン王女国際環境公園への寄付目録を贈呈しました。

今後も、積水化学グループが幅広く事業を展開するタイにおいて、積極的な環境貢献を続けていくことで、グローバルレベルで積水化学グループ従業員の環境に対する意識を高めていきます。

工場での生物多様性保全活動

Sekisui Alveo社Roermond工場で生物多様性調査を実施

樹脂発泡体(フォーム)を生産するSekisui Alveo社のRoermond工場は、生物多様性に配慮した事業活動を実践していくために、2012年度に生物多様性調査を実施。調査では、欧州のNPOであるGNFが開発したツールを用いて、GNFとAlveo社従業員が合同で工場の業務内容を評価しました。

2013年度には、外来種、気候変動、生息地の変化、資源の過剰採取といった観点から生物多様性への影響を調べ、その結果をもとに生物多様性の保全に向けた10の提案をレポートにまとめました。それを受けて、工場に隣接するDe Meinweg国立公園での環境保全活動などを実施しました。



De Meinweg国立公園での
環境保全活動

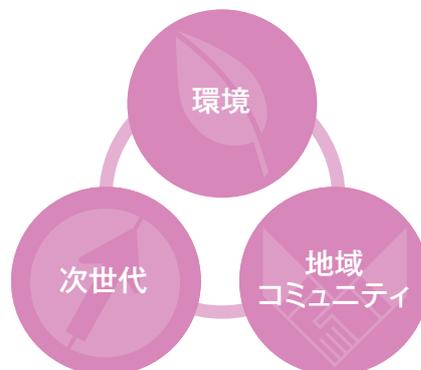
環境・社会貢献活動

社会貢献活動

基本的な考え方

従業員と社会との関わりを積極的に支援

積水化学グループでは、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を主な分野とした社会貢献活動を進めています。こうした活動を、社会とともに生きる企業市民の取り組みとして位置づけ、グループの従業員が積極的に社会と関わりを持てるよう活動を支援しています。



本業を活かした社会貢献活動の推進

カンパニーの事業特性を活かした地域貢献

積水化学グループでは、本業の特性を活かした社会貢献活動に取り組んでいます。

住宅カンパニーでは、2009年度から都道府県の警察と連携して地域の防犯・交通安全活動に参加しているほか、従業員による出張授業「「住まいと環境」学習プログラム」を2007年度から実施。これまでに中学生延べ約8,200人が授業に参加しています。

高機能プラスチックカンパニーでは2008年度から、小学生対象の「子ども化学教室」や、中学生対象の「化学教室プロジェクト」を実施しています。2013年度は延べ約2,900人の生徒が参加し、米国でも開催しました。さらに、積水メディカル(株)の「理科教室」もスタートしています。

環境・ライフラインカンパニーの四国積水工業(株)では、2009年度から、中学生を対象に理科授業と同社の工場見学を実施しています。

なお、2012年度の「「住まいと環境」学習プログラム」に続いて、2013年度は「子ども化学教室」が、経済産業省「キャリア教育アワード」で「奨励賞」を受賞しています。



「化学教室プロジェクト」

一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動の拡充

開発途上国の子どもたちの生活環境改善を支援

積水化学グループでは、2009年度から、従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動を進めています。これまでに、開発途上国の学校給食を支援する「TABLE FOR TWO(TFT)」や、不要な本を寄付する「BOOK MAGIC」、開発途上国を支援する活動「Heart+Action(ハートプラスアクション)」を実施してきました。

2013年度のTFTでは、7月に積水化学の大阪本社でTFT対応自動販売機も設置し、開発途上国の子どもたちに約13,600食分の給食を支援することができました。

※ その他の社会貢献活動の実績については、資料編(P22)でも紹介しています。



TFT対応自動販売機

地域社会への参画

イベント参加を通じてNPO団体に寄付

積水化学グループでは、国内外の各社・各事業所が地域社会に積極的に参画しています。

海外では、アメリカ各社の従業員が、2013年10月に開催されたチャリティイベント「Renegade Playground Challenge」に参加しました。このイベントは、全長4マイル(約6.4km)の起伏に富んだコースを、障害物や泥の沼を乗り越えて走りきるものです。イベントの実施にあたっては、参加者から寄付を募り、収益の一部が、助けを必要とする子どもたちを支援するSpeedway Children's CharitiesなどのNPO団体に寄付されます。

また、参加者が使用したシューズは「GreenSneakers」というプログラムを通じて、回収・クリーニングされた後、シューズを必要とする人々に寄付され、さらに集めたシューズ1ポンド(約454グラム)ごとに50セントが、食糧支援のチャリティプログラム「New Hampshire Food Bank」に寄付されます。

voice

励まし助け合う有意義な機会です

2年連続で本活動に参加しました。今回は娘も一緒に参加し、童心に帰って子どもと同じ気持ちで楽しむことができました。障害物と泥を乗り越えて走ることで、娘は自信をつけることができましたと思います。また、チームとしてお互いを応援し合い、手を差し伸べることは、非常に楽しいことでした。仲間や家族と楽しみながら、助けを必要とする子どもたちの力にもなれるこのような活動はとても良いことだと思います。



Sekisui Voltek, LLC.
Manufacturing
Carlos Medeiros

大学・研究機関の研究活動を支援

「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」

積水化学グループでは2002年度から、「自然」に学ぶ「基礎サイエンス」の知見を活用した大学・研究機関の研究活動の支援として、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を実施しています。2013年度までの12年間で延べ3,324件の応募があり、170件の研究テーマに助成を行いました。



授与式

寄付活動

フィリピン台風被害に対して義援金およびマッチングギフトを実施

積水化学グループでは、地球環境保全や次世代育成支援を目的に、さまざまな活動に寄付など経済的支援を行っています。2013年度の寄付金総額は、約2億6千万円でした。

2013年度の代表的な支援は、11月にフィリピン中部を襲った大型台風被害に対する義援金およびマッチングギフトです。被災者救援や被災地復興のため、積水化学は500万円を寄付しました。また、積水化学グループの従業員からも寄付金を募り、その同額以上を会社から拠出するマッチングギフトも同時に実施。その結果、合わせて約840万円を、日本赤十字社およびNPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンに寄付しました。




独立した第三者保証報告書

2014年6月11日

積水化学工業株式会社
代表取締役社長 根岸 修史 殿

株式会社トーマツ 審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
代表取締役社長 **稲永 弘**



株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という）は、積水化学工業株式会社（以下「会社」という）の「CSR レポート 2014（別冊資料編含む）」（以下「報告書」という）に記載されている検証マークの付された 2013 年度の重要なサステナビリティ情報（以下「サステナビリティ情報」という）について、限定的保証業務を実施した。

報告書に対する会社の責任
 会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（別冊資料編：主要パフォーマンス指標算定基準）及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」（サステナビリティ情報審査協会（以下「J-sus」という））に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理
 当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任
 当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（J-sus）に準拠して、限定的保証業務を実施した。
 当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。
 ・会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
 ・データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論
 当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のサステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」（J-sus）に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

第三者保証手続きの概要



沿革

- 1947年** 積水産業株式会社設立。日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年** 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年** セロハンテープの販売開始。
- 1952年** 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年** 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年** 本初のプラスチック製雨とい「エスロン雨とい」開発。
- 1959年** 発泡プラスチックの企業化のため、新日本窒素、旭化成などとの共同出資で、積水スポンジ工業株式会社（現積水化成成品工業（株））を設立。
- 1960年** 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社（現積水ハウス（株））を設立。
- 1962年** 設立15周年記念キャンペーンとして「ポリパール」による“町を清潔にする運動”をスタート。清掃革命が全国的に広がる。
- 1963年** 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への道を拓く。
- 1970年** 『東京国際グッドリビングショー』にユニット住宅「セキスイハイム」を出品。
- 1971年** 初のユニット住宅「ハイムM1」の製造、販売を開始。
- 1972年** 環境管理部を発足。公害問題への全社的取り組みを開始。
- 1979年** TQC活動の積極的な推進の成果として、品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年** 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に東京本社を設置。
- 1991年** 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年** 事業本部制がスタート。管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年** ISO9000品質マネジメントシステム認証取得活動開始。
- 1996年** 資本金1,000億円超す。新コーポレートロゴ制定。環境に関する経営方針を制定。ISO14001環境マネジメントシステム認証取得活動を開始。
- 1997年** 積水化学工業株式会社 創立50周年。積水化学グループの自然保護活動スタート。女子陸上競技部を創部。
- 1998年** 企業行動指針を制定。ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年** 中期経営計画「GS21」がスタート。企業理念を制定。住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3つの事業ドメインに集中。環境中期計画「STEP-21」スタート。環境レポート発行。
- 2001年** 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニー制スタート。全住宅生産会社と積水化学の全工場のゼロエミッション達成。
- 2002年** 「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」がスタート。社内通報制度「S・C・A・N」を構築。
- 2003年** 中期経営計画「GS21-Premium600」がスタート。環境経営推進部（現CSR部環境経営グループ）を設置。環境中期計画「STEP-2005」がスタート。住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年** CS品質経営部（現CSR部CSグループ）を設置。住宅リフォーム会社全拠点のゼロエミッション達成。
- 2005年** CSR委員会を設置。環境・社会報告書を発行。
- 2006年** 中期経営計画「GS21-Go!Frontier」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」がスタート。
- 2007年** 積水化学工業株式会社 創立60周年。「世界子どもエコサミット」「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」を開催。CSR委員会およびコーポレートの組織体制を見直し。CSRレポートを発行。
- 2008年** CSRIに関する方針を制改定。
- 2009年** 中期経営方針「GS21-SHINKA!」がスタート。環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」がスタート。環境長期ビジョン「Sekisui Eco-Frontier 2030」策定。
- 2010年** 「自然に学ぶものづくりフォーラム」を名古屋で開催。
- 2011年** 安全分科会を設置。
- 2012年** 積水化学工業株式会社 創立65周年。「世界子どもエコサミット2012」を開催。「最もエコな人」表彰制度をスタート。リスクマネジメントグループを設置。
- 2013年** 第1回「SEKISUI環境ウィーク」を開催。

編集後記

積水化学グループでは、2014年度から新たな理念体系を定めると同時に、新中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」をスタートさせています。そこで、CSRレポートではステークホルダーの皆様への理解の一助となることを願い、冒頭部分で、各事業を分野別に紹介するとともに、新中期経営計画の概要について紹介しています。

新中期経営計画では、基本戦略の一つとして「CSR SHINKA!」を掲げています。CSRを経営の基盤に組み込み、さらに充実させることが事業の成長や積水化学グループの持続可能性のために欠かせないと考えるからです。本レポートでは、積水化学グループのCSRである3つの“際立ち”「環境」「CS品質」「人材」と3つの“誠実さ”「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」に即して、前中期計画に対する結果と「CSR SHINKA!」のために取るべき今後の方向性について報告しています。

また、積水化学グループでは、本業を通じて環境・社会の問題の解決に貢献し、社会的責任を果たすことが私たちの使命と考えています。そこで、本業が環境・社会の問題解決に貢献し、社会やお客様、自

社の価値の創出につながった事例を、「事業とCSR」の章でカンパニーごとに紹介しています。

近年、積水化学グループの事業のグローバル化が進み、途上国での生産や原料・部品調達が増加したことが人権リスクを高める原因となっています。そのリスクの増大に対応するために、2014年度に人権・サプライチェーンへの取り組みを強化したことを、本編および資料編で報告しています。

その他、取り組みの詳細な情報およびパフォーマンスデータの報告は、資料編として別冊を設けています。

本レポートでCSRの取り組みに関する情報をできる限り開示し、ステークホルダーの皆様からのご意見を伺うこと、そして開示する情報の正確性・客観性を確保するために第三者保証を受けることなどにより、CSR経営の取り組みを進化させ、レポートの内容についてもレベルアップを図っていきたく考えています。読者の皆様にはぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします。(csr@sekisui.com)

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP (Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC (揮発性有機化合物) の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2014 (別冊資料編含む)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。





経営指標(連結)	1
環境パフォーマンスデータ集計範囲	2
環境中期計画の実績	3
新環境中期計画	5
積水化学グループの環境会計	7
セキスイエコバリューインデックス	9
マテリアルバランス(国内)	9
環境貢献製品	10
製品環境影響評価	10
生物多様性	10
地球温暖化防止関連	11
資源循環・省資源関連	12
環境パフォーマンス(国内オフィス)	13
大気・水質関連	14
環境関連の事故・苦情、緊急事態対応	14
化学物質関連	15
環境マネジメント関連	16
CS品質関連	17
人材関連	18
安全関連	19
コンプライアンス関連	21
環境・社会貢献活動関連	21
積水化学グループのCSR経営体制	23
積水化学グループのCSRに関する経営方針	24
主要パフォーマンス指標算定基準	27

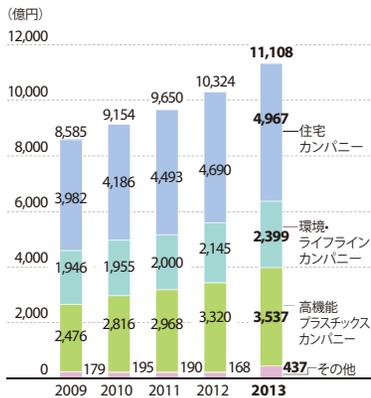
第三者保証対象範囲

本レポートに掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に検証済みであることを示す検証マーク  を記載しています。

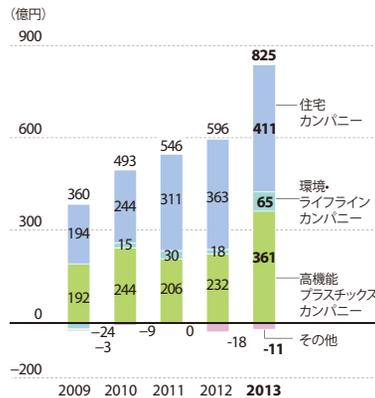
経営指標 (連結)

※ 2012年度:海外子会社は2012年1月~2013年3月の15カ月実績(2012年度より連結子会社の決算を3月期に統一)

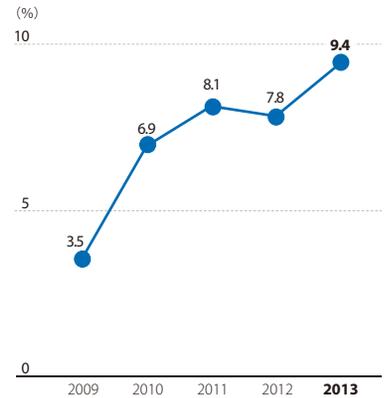
売上高(部門別)



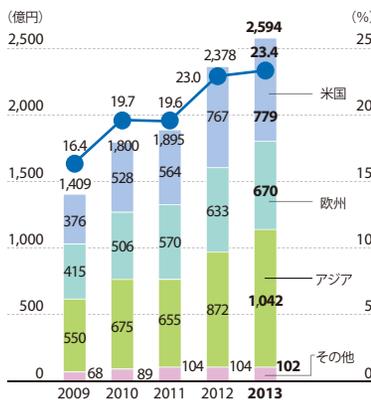
営業利益(部門別)



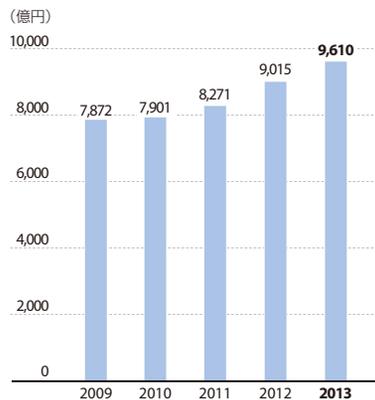
ROE



海外売上高・海外売上高比率



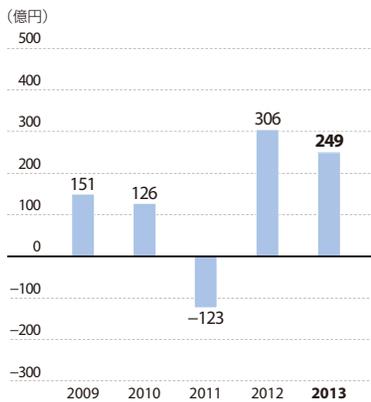
総資産



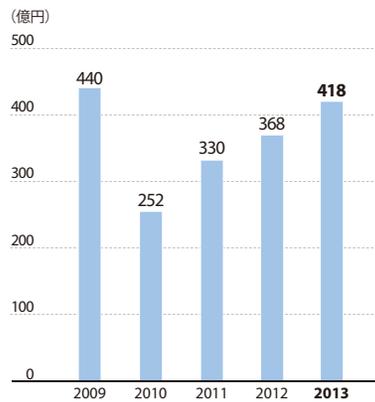
有利子負債・有利子負債自己資本比率



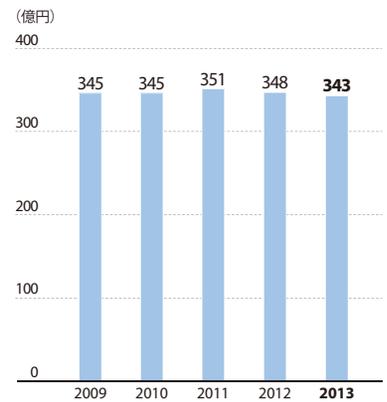
キャッシュ・フロー



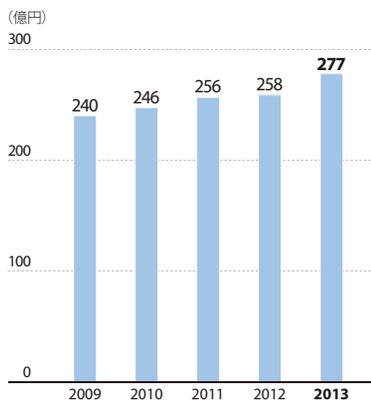
資本的支出



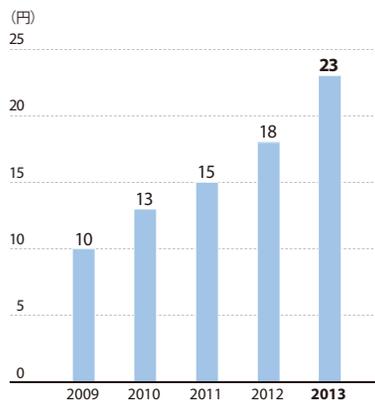
減価償却費



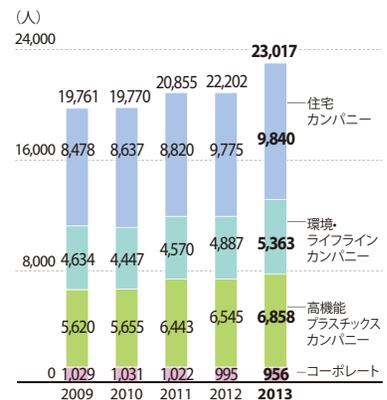
研究開発費



一株当たり年間配当金



従業員数



環境パフォーマンスデータ集計範囲

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 11社10事業所

北海道セキスイハイム工業(株)

中部セキスイハイム工業(株)

セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 28社105事業所

セキスイハイム販売会社

施工・サービス会社

合計40社116事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 2社2事業所

積水化学工業(株)水無瀬事業所

積水メディカル(株)薬物動態研究所

生産工場 11社14事業所

積水化学工業(株)武蔵工場

積水化学工業(株)滋賀水口工場

積水化学工業(株)多賀工場

積水テクノ成型(株)／積水フィルム(株)

積水フーラー(株)／積水メディカル(株) 等

合計11社16事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 20社11事業所

積水化学工業(株)群馬工場

積水化学工業(株)東京工場

積水化学工業(株)滋賀栗東工場

積水化学北海道(株)／岡山積水工業(株)

東都積水(株)太田工場／四国積水工業(株) 等

合計20社12事業所

コーポレート

研究部門 1社1事業所

積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 8社10事業所

積水化学工業(株)大阪本社・東京本社

積水成型工業(株)

ヒノマル(株)

徳山積水工業(株) 等

合計8社11事業所

合計76社155事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数が合わないことがあります。

海外

環境・ライフラインカンパニー

Kydex, LLC.

Allen Extruders, LLC.

Eslon B.V.

永昌積水複合材料有限公司

積水(青島)塑膠有限公司

積水塑膠管材股份有限公司

積水(無錫)塑料科技有限公司

合計7事業所

高機能プラスチックカンパニー

XenoTech, LLC.

Sekisui Voltek, LLC. (Lawrence Plant)

Sekisui Voltek, LLC. (Coldwater Plant)

Sekisui TA Industries, LLC. (Buena Park Plant)※

Sekisui TA Industries, LLC. (Tennessee Plant)

Sekisui Alveo Ltd.

Sekisui Alveo B.V.

Sekisui S-Lec America, LLC.

Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.

Sekisui S-Lec B.V. Film Plant

Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant

Sekisui Diagnostics, LLC (Stamford)※

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (Pasadena Plant)

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (Calvert City Plant)

Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.

Thai Sekisui Foam Co., Ltd.

Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.

Sekisui Pilon Pty. Ltd.

映甫化学(株)大田工場

映甫化学(株)清原工場

映甫高新材料(廊坊)有限公司

積水中間膜(蘇州)有限公司

積水医療科技(中国)有限公司

積水高機能包装(廊坊)有限公司

合計24事業所

※ 廃棄物、CO₂排出量のみ集計

環境中期計画の実績

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」(2009～2013年度)の取り組み項目と目標と実績

取り組み項目			2013年度目標	
総合環境経営効率の向上			セキスイエコバリューインデックス 2007年度比3倍以上	
磨製環 き品境 上の貢 げ 献	環境貢献製品の売上拡大		環境貢献製品売上高の連結売上高比率40%以上	
	環境貢献製品の開発促進		環境貢献製品の認定数30件(2009～2013 5年間)	
事業活 動での 環境負 荷のさ らなる 低減	GHG 排出の 削減	温室効果ガス (GHG) 排出量削減	国内生産事業所	GHG排出量を2007年度比10%以上削減 (1990年度比20%以上削減)
			研究所	GHG排出量を2007年度比20%以上削減
			国内オフィス(営業車含む)	CO ₂ 排出量を2007年度比10%以上削減
		省エネルギーの 推進	海外生産事業所	エネルギー使用量の生産量原単位を2008年度比5%以上削減
			海外オフィス	一人当たりのエネルギー使用量を2011年度比4%以上削減
			国内生産事業所	熱量換算エネルギー使用量の生産量原単位を2007年度比7%以上削減
	国内輸送時		エネルギー原単位を2007年度比5%以上削減	
	資源の有 効活用	廃棄物削減	国内生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2007年度比25%以上削減 (40%削減より目標修正)
			海外生産事業所	廃棄物発生量の生産量原単位を2008年度比25%以上削減
			国内オフィス	コピー用紙使用量を2007年度比20%以上削減
			海外オフィス	コピー用紙使用量を2011年度比8%以上削減
			新築現場の廃棄物削減	2000年度比 セキスイハイム:45%削減 ソーユーホーム:62%削減
			廃棄物由来コストの削減	ロスコスト 2008年度比50億円以上削減 (2009～2013の累計額)
	ゼロエミ ッション 拡大	国内生産事業所・研究所	対象事業所の達成率:100%	
		海外生産事業所	対象事業所の達成率:100%	
		住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル	解体ゼロエミッション(再資源化率98%以上)の実施率50%以上	
	環 境負 荷低 減	水使用の効率化		国内生産事業所の取水量を2007年度比10%以上削減
		VOC排出量削減(法及び自主規制物質)		国内生産事業所・研究所のVOC大気排出量を2000年度比60%以上削減 (2007年度比25%以上削減)
	へ の配 慮 生 物多 様性	環境貢献活動 (生物多様性保全)	生物多様性保全の取り組み	全生産事業所・研究所の土地利用評価完了 (取り組み計画策定より目標修正)
			NPOの自然保護活動支援	NPOの自然保護活動支援を積水化学として年間10団体以上 海外での自然保護活動を5カ所以上で推進
地域と連携した自然保護活動			自然保護活動をすべての事業所で実施 2011～2013年度の3年間で延べ8割以上の従業員参加	
環 境 経 営 の 基 盤 強 化	EMSの強化	国内生産事業所・研究所のEMS外部 認証取得	対象事業所のEMS認証取得率:100%	
		国内施工会社のEMS外部認証取得	連結対象施工会社で認証取得	
		海外生産事業所のEMS外部認証 取得	対象事業所のEMS認証取得率:100%	
		サプライチェーンのEMS構築拡大	一定額以上の取引先住宅部材業者のEMS外部認証取得率:100%	
		グリーン調達拡大	グリーン調達率98%以上	
		土壌・地下水調査	対象9事業所の調査完了	
	教育・啓 発の強 化	一定以上の環境知識の習得	新教育体系の構築(「eco検定取得」より目標修正) 海外も含め従業員・役員への環境教育	
		自然保護活動リーダーの育成	主要国内生産事業所・研究所(対象51事業所)で積水化学自然塾を開催	
	外部との コミュニ ケーション	サイトレポートの発行	EMS認証取得 生産事業所、研究所、販社で継続発行(対象46事業所)	
		地域との環境コミュニケーション	国内8生産事業所で継続的に実施	

2013年度までの実績

検証

	評価	ページ
2007年度比3.14倍	○	17、資料編9
2013年度:売上高:4,668億円 売上高比率42%	○	17、18、資料編10
60件(2009～2013累計)	◎	—
2007年度比17.4%削減 (1990年度比25.8%削減)	◎	19、資料編11
2007年度比34.1%削減	◎	19、資料編11
2007年度比15.2%削減	◎	19、資料編13
2008年度比3.4%増加	×	—
2011年度比1.6%増加	×	—
2007年度比9.5%削減	◎	資料編11
2007年度比0.3%増加	×	資料編11
2007年度比19.7%削減	×	20、資料編12
2008年度比11.8%増加	×	資料編13
2007年度比1.2%削減	×	資料編13
2011年度比7.5%削減	○	—
2000年度比 セキスイハイム:26%削減 ツューホーム:45%削減	×	20、資料編12
2008年度比 累計25.5億円削減	×	—
新規1事業所認定、達成率100%	○	資料編12
新規1事業所認定、達成率23%	×	—
解体リサイクル率96% 特定建設資材の再資源化率99%	○	—
2007年度比4.4%削減	×	20、資料編13
2000年度比53.3%削減 (2007年度比10.8%削減)	×	21、資料編15
全生産事業所・研究所の評価完了	○	22
13団体支援	◎	—
5カ所実施	○	56
実施49事業所／対象50事業所 3年間の延べ参加率113%	○	—
取得率100%	○	17、資料編16
取得率31%	×	—
取得率73%	×	—
取得率90%	○	—
グリーン調達率96.2%	○	—
調査完了	○	21
新教育体系構築	○	—
経営層向けe-ラーニング 4回実施 (受講率 平均8割以上)	○	—
実施28事業所	×	—
発行40事業所	×	—
実施2事業所	×	—

「評価」欄 ◎ 目標を上回る成果 ○ ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90～110%) × 目標未達

新環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Take-Off」(2014～2016年度)

		取り組み項目		指標	
自然資本のリターンに貢献	環境貢献製品の市場拡大と創出	環境貢献製品の売上拡大		環境貢献製品の売上高比率(連結)	
		環境貢献製品の創出		環境貢献製品の新規登録件数	
	環境負荷の低減	GHG・エネルギー	GHG削減	排出量削減	GHG排出量
			省エネルギー	エネルギー使用量削減	エネルギー使用量の生産量原単位
					エネルギー使用量の人数原単位
					エネルギー使用量の面積原単位
		エネルギー使用量の輸送量原単位			
		資源・廃棄物	廃棄物削減	生産量に対する廃棄物発生量削減	廃棄物発生量の生産量原単位
				オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位
				新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量
		EMS・ゼロエミッション	EMS取得		対象事業所のEMS取得割合
			ゼロエミッション拡大		対象事業所に対するゼロエミッション達成事業所の割合
	その他の環境負荷	水使用量削減		水使用量	
		VOC大気排出量削減		VOC排出量	
	自然環境の保全	事業所活動	事業所内緑地の質向上		土地利用通信簿のポイント
			SEKISUI環境ウィークの推進		総人員に対する参加者数割合
		地域と連携した活動	国内	生産事業所を中心とした活動	自主活動実施の事業所数
				販売会社を中心とした活動	活動ブロック数
海外					拠点における参加事業所数の割合

中期目標 (2014～2016)	対象					
	国内生産 事業所	研究所	国内 オフィス	海外生産 事業所	海外 オフィス	その他
50%	○		○	○	○	
30件	○	○		○		
総量維持 (2013年度実績比)	○			○		
▲3% (2013年度実績比)	○			○		
▲3% (2013年度実績比)		○				
▲3% (2013年度実績比)			○		○	
▲3% (2013年度実績比)						○
▲12% (2013年度実績比)	○			○		
▲6% (2013年度実績比)		○	○		○	
セキスイハイム825kg/棟 ツューホーム1,375kg/棟						○
100%	○	○		○		
100%	○	○		○		
総量維持 (2013年度実績比)	○			○		
総量維持 (国内:2013年度実績比) (海外:2014年度実績比)	○			○		
+10ポイント (2013年度実績比)	○	○				
100%	○	○	○	○	○	
25事業所	○	○				
7ブロック			○			
100%				○	○	

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果(推定的効果)などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

2013年度は、生産事業所および研究所での集計可能事業所が増加し、集計範囲が拡大しました。また、CSRの一環として9生産事業所にメガソーラーを設置しました。

費用については、地球温暖化防止、社会貢献等が増加しましたが、公害

防止、廃棄物削減、環境教育費等が減少し、費用は前年度を下回る額となりました。

一方、投資については、CSRの一環としてメガソーラーを設置したため、社会貢献投資が増加しました。また、研究開発への投資も大きく増加しました。

経済効果については、省エネルギー活動によるコスト削減額は増加しましたが、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は減少しました。また、太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果も順調に増加しています。2013年度から「メガソーラーによる売電収益」を計上します。

環境会計の集計

(1) 集計期間: 2013年4月1日から2014年3月31日

(2) 集計範囲: 資料編2ページの集計対象 44生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社

注記)

2011年度及び2012年度の集計範囲は、40生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。

2013年度の集計範囲で追加・削除された事業所は、以下の通りです。

追加: 積水メディカル(株) 若手工場、つくば工場、尼崎工場、薬物動態研究所

削除: 積水化学工業(株) 尼崎工場(工場閉鎖)

積水フーラー(株) 滋賀工場、浜松工場

(3) 集計の考え方

- 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

環境保全コスト(積水化学グループ)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2011年度		2012年度		2013年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,689	142	1,589	215	1,243	192
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	469	674	504	993	732	885
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,607	153	4,914	195	4,467	280
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	276	0	248	0	334	5
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,191	12	2,408	4	1,818	4
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	3,301	15	3,222	244	3,183	999
5) 社会活動コスト	社会貢献など	70	0	78	0	338	1,754
6) 環境損傷コスト	自然修復など	25	0	26	0	30	0
合計		12,628	996	12,990	1,652	12,144	4,120

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	25,611	17,200	25,895	15,473	27,721	16,217
総額に対する環境関連の比率(%)	12.9	5.8	12.4	10.7	11.5	25.4

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果(積水化学グループ)

効果の内容	環境保全効果							環境パフォーマンス指標: 生産量原単位・累計				自己評価	
	項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	変動(13/12)	参照ページ	項目	単位	2012年度	2013年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	3,370	3,315	3,360	46	資料編11	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)※1	GJ/トン	1.72	1.64	○
		②燃料	TJ	2,288	2,142	2,259	117	資料編11					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※2	千トン	315.9	303.9	312.1	8.2	資料編11	—	—	—	—	○
		④環境汚染物質排出量※3	トン	617.8	532.5	554.3	21.8	資料編15	—	—	—	—	○
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	36.1	35.2	33.9	-1.3	資料編13	⑤廃棄物発生量原単位	kg/トン	37.2	33.7	×
上・下流効果	財・サービスに関する効果	⑥外部委託処分量※5	千トン	0.03	0.02	0.00	-0.02	—	⑥外部委託処分量原単位	kg/トン	0.02	0.00	○
		太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	233	271	316	45	—	—	—	—	—	◎
その他の環境保全効果	その他 ※6	新規取得	件	6	1	4	—	—	ISO14001等認証取得事業所	累計件数	88	92	○
		更新	件	12	15	17	—	—	事業所※7	—	—	—	—
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	3	4	2	—	—	ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	148	150	○
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	—	—	2.95	2.95	—	—	—	—	—	—

※1熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※2生産時排出量、CO₂換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P11)を使用 ※3PRTR法第1種指定化学物質 ※4排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5単純焼却+埋立量 ※6海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※8カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(積水化学グループ)

(百万円)

効果の内容	2011年度	2012年度	2013年度	考え方
①有価物売却益	267	257	245	分別リサイクル推進による有価物としての売却益 メガソーラーによる売電収益
②売電収益	—	—	216	
③省梱包金額	12	21	6	省資源活動含む
④省エネルギー活動によるコスト削減額	451	436	546	
⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	966	896	698	
小計(実質的效果)	1,696	1,610	1,712	
⑥環境保全活動貢献分※9	8,420	6,888	7,517	
⑦外部経済効果	16,165	19,135	21,215	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	24,585	26,023	28,732	
合計	26,281	27,633	30,444	

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値) × {(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1) 事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	968	83	55	24	150	77	1,243	192
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	152	159	87	115	399	578	732	885
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	3,803	78	324	86	311	114	4,467	280
2) 上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	307	5	2	0	6	0	334	5
3) 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	669	0	260	0	335	0	1,818	4
4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	179	115	1,129	0	1,235	0	3,183	999
5) 社会活動コスト	社会貢献など	186	1,324	25	431	49	0	338	1,754
6) 環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	30	0	30	0
合計		6,264	1,763	1,882	656	2,515	770	12,144	4,120

当該期間の研究開発費※2及び投資の総額(百万円)	4,717	3,519	5,118	4,649	14,626	6,613	27,721	16,217
総額に対する環境関連の比率(%)	3.8	50.1	22.1	50.1	8.4	11.6	11.5	25.4

※1 住宅販売会社41事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO2排出量削減など	147	156	137	109	383	500	761	792
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	4	0	0	0	0	40	5	40
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	232	0	36	5	51	15	352	22
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	5	0	3	0	5	1	18	1
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	182	83	25	2	126	55	369	148
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,100	78	344	86	323	114	4,799	280
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	543	0	2	0	7	0	553	0
⑧自然環境保全	自然保護など	58	0	73	0	34	0	231	0
⑨その他	その他	992	1,446	1,261	454	1,586	44	5,056	2,838
合計		6,264	1,763	1,882	656	2,515	770	12,144	4,120

※1 住宅販売会社41事業所分を含む ※2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2			参照ページ		
			2012年度	2013年度	効果(13-12)	2012年度	2013年度	効果(13-12)	2012年度	2013年度	効果(13-12)	2012年度	2013年度	効果(13-12)			
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	411	425	13	1,317	1,365	48	984	966	-17	3,315	3,360	46	資料編11	
		②燃料	TJ	117	117	0	113	108	-5	1,674	1,788	114	2,142	2,259	117	資料編11	
環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO2排出量※5	③CO2排出量※5	千トン	30.6	31.4	0.8	82.2	84.6	2.4	142.3	146.7	4.4	303.9	312.1	8.2	資料編11	
		④環境汚染物質排出量※6	トン	6.1	5.6	-0.5	75.7	82.1	6.3	446.8	462.6	15.8	532.5	554.3	21.8	資料編15	
		⑤廃棄物発生量※7	千トン	8.0	7.4	-0.7	6.0	5.4	-0.5	19.0	19.2	0.2	35.2	33.9	-1.3	資料編13	
		⑥外部委託処分量※8	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	-0.02	0.02	0.00	-0.02	-	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO2低減量	千トン	271	316	45	-	-	-	-	-	-	271	316	45	-	
その他の環境保全効果	その他※9	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	1	-	0	0	-	1	3	-	1	4	-	-
			更新	件	4	5	-	3	5	-	8	2	-	15	17	-	-
		ゼロエミッション達成事業所※10	件	0	0	-	0	0	-	3	2	-	4	2	-	-	
		メガソーラーによるCO2低減量	千トン	-	2.13	2.13	-	0.23	0.23	-	0.59	0.59	-	2.95	2.95	-	-

※4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※5 生産時排出量、CO2換算は環境トップランナープラン・SHINKA!で使用している係数(資料編P11)を使用 ※6 PRTR法第1種指定化学物質 ※7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※8 単純焼却+埋立量 ※9 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※10 カンパニー重複事業所は1件で算出

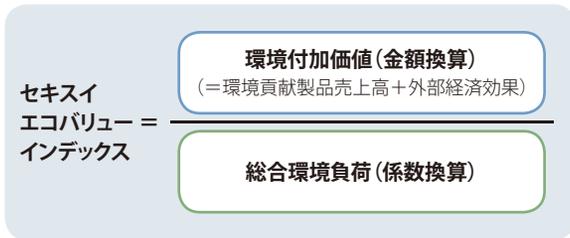
環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

(百万円)

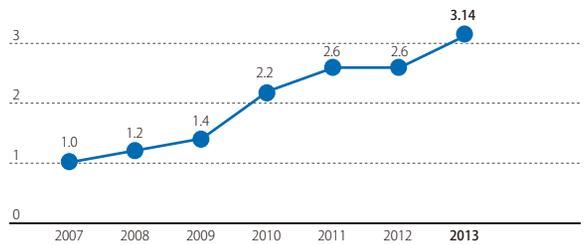
効果の内容	住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
収益					
①有価物売却益	40	8	175	245	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
②売電収益	157	16	43	216	メガソーラーによる売電収益
費用節減					
③省梱包金額	0	6	0	6	
④省エネルギー活動によるコスト削減額	16	78	409	546	
⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	7	167	512	698	省資源活動含む
小計(実質的效果)	221	275	1,139	1,712	
⑥環境保全活動貢献分※11	947	2,396	3,781	7,517	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※12
⑦外部経済効果	16,115	5,100	-	21,215	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	17,062	7,496	3,781	28,732	
合計	17,283	7,771	4,920	30,444	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

セクスイエコバリューインデックスは、環境経営の効率を測るための積水化学グループ独自の指標です。

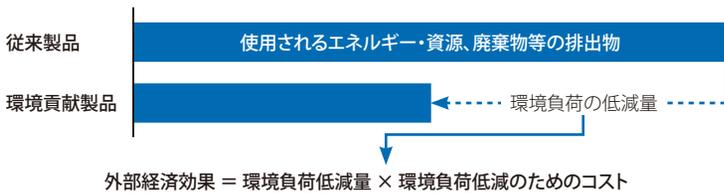


セクスイエコバリューインデックス算定結果の推移

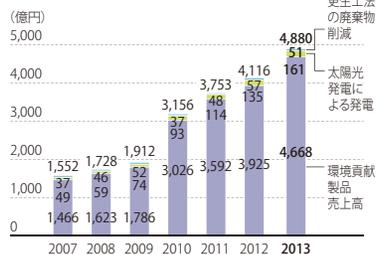


環境付加価値(金額換算)

環境付加価値(分子)：環境貢献製品の売上高と製品・事業の外部経済効果の合計としています。外部経済効果とは、積水化学グループの製品がお客様や社会のもとして使用されたさいの環境負荷低減効果を金額換算したものです。

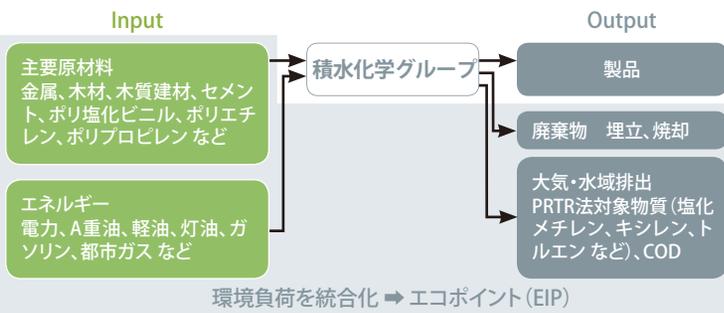


環境付加価値

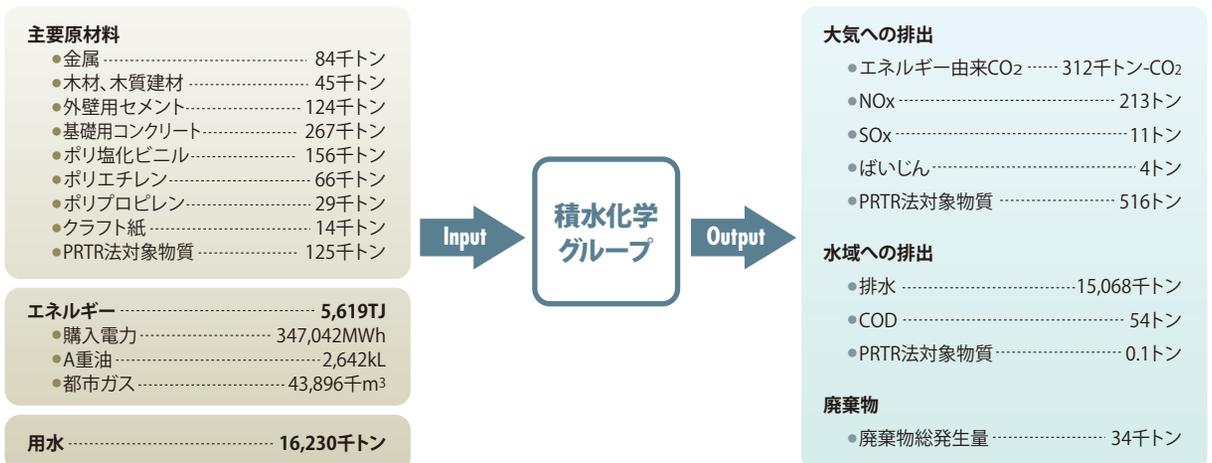


総合環境負荷(係数換算)

総合環境負荷(分母)：それぞれ単位や環境影響の異なる環境負荷項目である、原材料やエネルギーの使用とそれともなう廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPiXの統合化手法を用いて係数(エコポイント)に換算して合算したものです。



総合環境負荷(エコポイント)



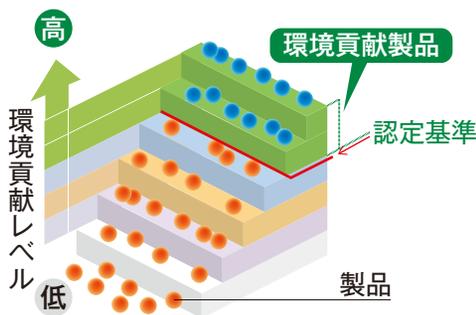
※ 一部の主要原材料は、事業戦略上、非開示としています。

環境貢献製品 P18

環境貢献製品の売上高・比率の推移 検証



環境貢献製品の概念図



環境貢献製品基準

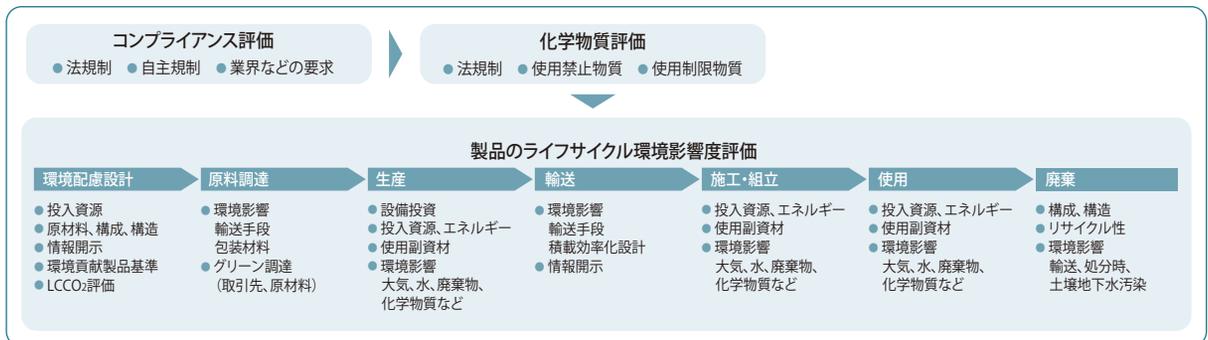
- 定義**
- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
 - 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

- 対象範囲**
- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする（積水化学グループ内での生産・住宅施工・輸送段階を除く）
 - 「自然環境」にかかわる温室効果ガス削減など、および「社会環境」にかかわる廃棄物削減、省資源化、節水・水循環など

製品環境影響評価 P21

対象：製品、プロセス

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階



生物多様性 P22

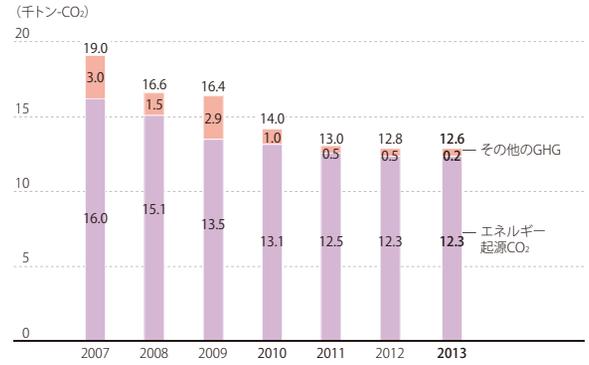
生物多様性ガイドラインで想定する取り組み

1. 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価手法の開発と評価、負荷の削減 ● 事業所のグリーン化 (緑化やビオトープづくりの推進) 	● 生物多様性に配慮した調達の推進
2. 技術・製品の開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品開発時に生物多様性評価の盛り込み 	
3. 従業員の意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 全事業所での自然保護活動の実施 	● 積水化学自然塾や自然保護活動の拡大
4. 外部ステークホルダーとの対話・協働	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催 	● 経団連等を通じたNPOへの支援
5. 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● エコプロダクツ展等の展示会への出展 ● 次世代への教育提供 (こども自然塾、学校への出張授業) 	● CSRLレポート、サイトレポート、Webサイトへの掲載

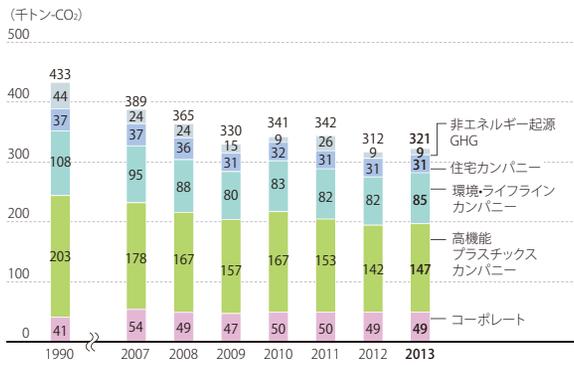
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量



研究所のGHG排出量



生産時の温室効果ガス(GHG)排出量



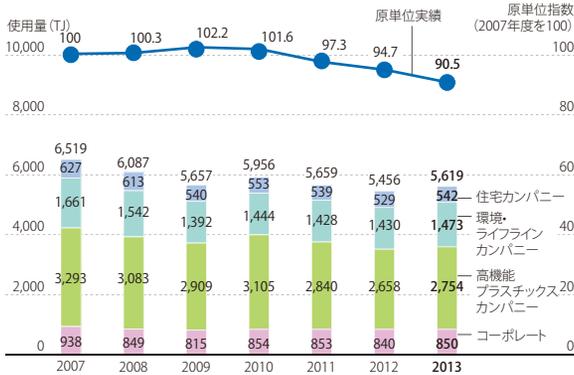
CO₂排出係数(環境トップランナープラン・SHINKA!)

環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」では全ての温室効果ガスを対象に削減を進めます。CO₂排出係数については、法律に基づく平成21年3月現在「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定められていた値を各年度一律で使用しています。

購入電力	0.555トン-CO ₂ /MWh
A重油	2.71トン-CO ₂ /KL
都市ガス	2.08トン-CO ₂ /千Nm ³
LNG	2.70トン-CO ₂ /トン
灯油	2.49トン-CO ₂ /KL
軽油	2.62トン-CO ₂ /KL
ガソリン	2.32トン-CO ₂ /KL
LPG	3.00トン-CO ₂ /トン
購入蒸気	0.179トン-CO ₂ /トン

「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(平成21年3月、環境省・経済産業省)より

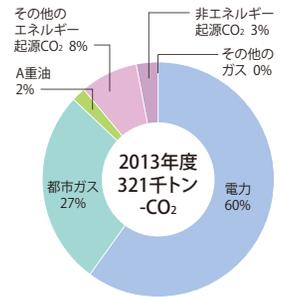
生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の推移



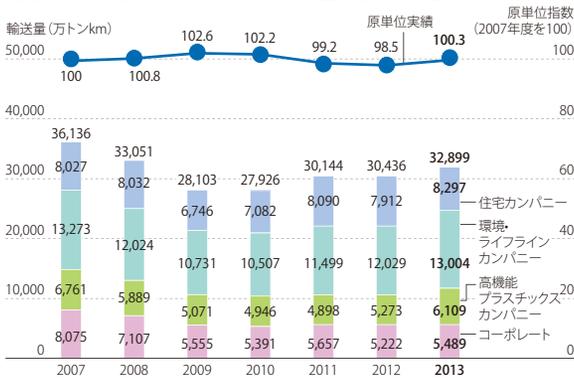
エネルギー使用量の内訳



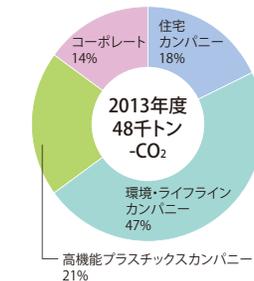
温室効果ガス(GHG)排出量の内訳



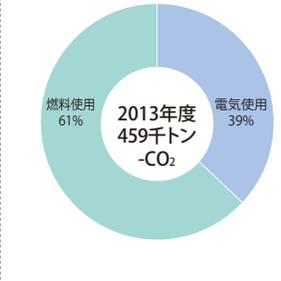
輸送時の輸送量とエネルギー原単位(指数)の推移



輸送段階のCO₂排出量



(海外)CO₂排出量



・2013年度輸送量:3.3億トンkm
 ・算定方法:製品及び輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法を使い分けて算出

集計範囲については資料編P2を参照
 ※ CO₂排出量の計算は、電力についてはGHGプロトコルに準拠した排出係数を、燃料については「環境トップランナープラン・SHINKA!」で使用している排出係数を使用。

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量試算値の内訳(算定基準:資料編P27)

カテゴリー(上流)	排出量試算値 (千トン-CO ₂)
購入した製品・サービス	1,332
資本財	23
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	119
輸送、配送(上流)	20
事業から出る廃棄物	47
出張	32
雇用者の通勤	5

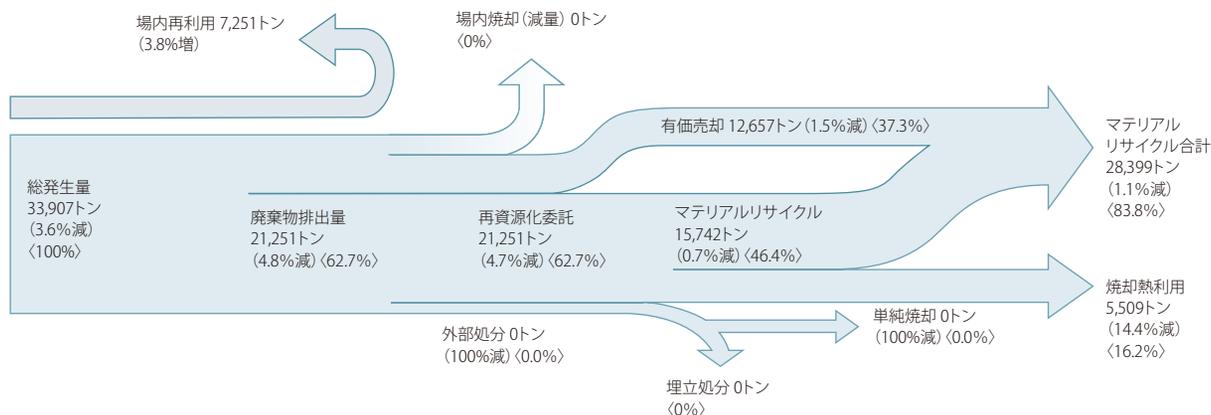
カテゴリー(下流)	排出量試算値 (千トン-CO ₂)
輸送、配送(下流)	62
販売した製品の加工	44
販売した製品の使用	1,295
販売した製品の廃棄	236
リース資産(下流)	1
合計(上下流)	3,216

資源循環・省資源関連

P20

検証

生産事業所の2013年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、< >内は総発生量に対する比率



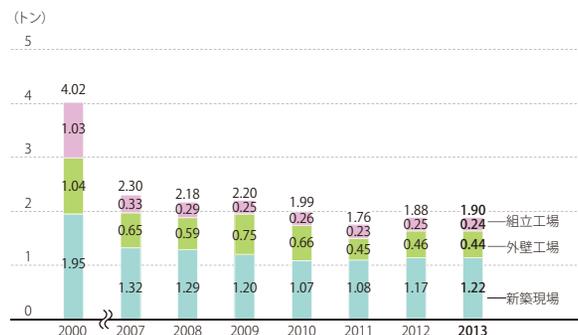
ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと(再資源化率100%)。
 - ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートの明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め42工場、海外5工場が達成(うち、国内1工場、海外1工場が2013年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2013年度の特定制建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%

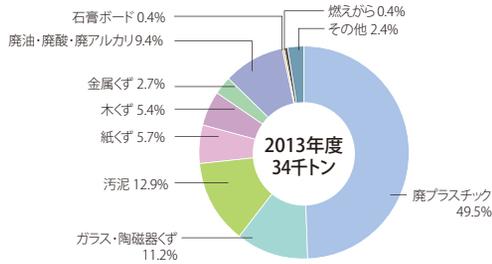
住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)



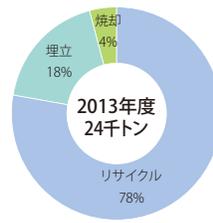
生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移



発生廃棄物の内訳



(海外) 廃棄物の処分方法



※ 集計範囲については資料編P2を参照

生産事業所の取水量推移

(千トン)



海外生産事業所の取水量推移

(千トン)



※ 集計範囲については資料編P2を参照

環境パフォーマンス(国内オフィス)

P17, P19

検証

オフィスのCO₂排出量の推移

(千トン-CO₂)



オフィスのコピー用紙使用量の推移

(万枚)



グリーン購入2013年度実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

(万円)

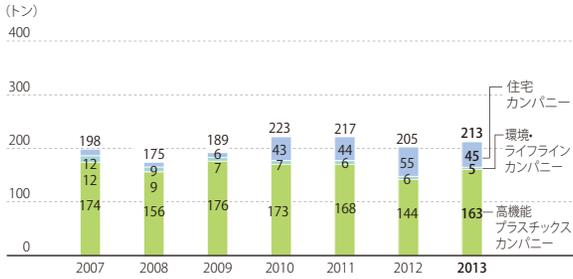
	購入金額
コピー用紙	10,241
その他パンフレット/カタログ・事務用品など	13,605
OA機器	24,079
合計	47,926

グリーン購入基準

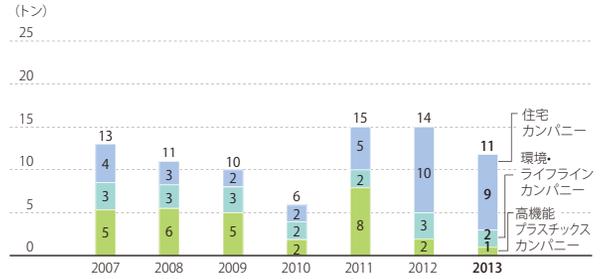
1) OA用紙(コピー用紙)、文具、事務用品、OA機器類	以下の(1)~(4)のいずれかに該当するもの (1) エコマーク認定基準に適合 (2) グリーン購入法に適合 (3) グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4) 環境対応製品としてカタログに掲載
2) OA用紙とトイレットペーパーを除く紙、紙製品(フォーム用紙、インクジェット用紙、カラープリンター用紙、塗工紙、ノート類、伝票類、名刺、パンフレット・カタログ等用紙など)	以下の(1)~(5)のいずれかに該当するもの (1) エコマーク認定基準に適合 (2) グリーン購入法に適合 (3) グリーン購入ネットワークのデータベースに掲載 (4) 環境対応製品としてカタログに掲載 (5) 非木材紙又は古紙含有率70%以上もしくは使用する紙の種類で古紙含有率が最も多いもの
3) トイレットペーパー	古紙含有率100%のもの

※ 2010年度は、東日本大震災の影響により、積水フィルム(株)仙台工場のデータが集計できませんでした。

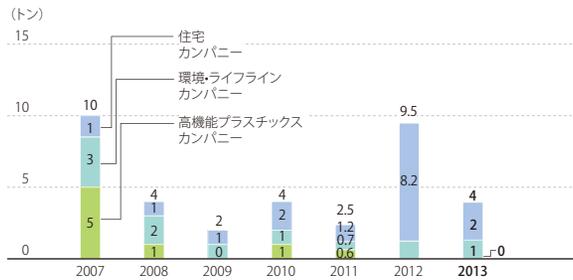
NOx排出量の推移 検証



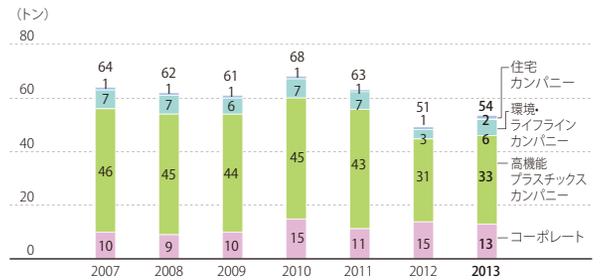
SOx排出量の推移 検証



ばいじん排出量の推移 検証



COD排出量の推移 検証



汚染防止活動

積水化学グループでは種々の設備に対し、適切な維持管理、定期的な点検を通して法律や条例規制値の遵守、ならびに汚染物質の排出削減に努めています。

PCB含有機器の処理・保管

保管中のPCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設による受け入れが可能になった事業所から、順次、処理を実施しています。またPCB含有設備を保管中の事業所については、保管庫の施設、定期点検など厳重管理を徹底しています。

環境関連の事故・苦情、緊急事態対応

環境関連の事故・苦情等 検証

2013年度は事故が2件発生し、その内1件は敷地外へ影響を及ぼすものでした。苦情が4件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

環境関連の苦情等

	内容	対策
事故 漏洩	貯留タンクからの薬液流出	貯留タンクの更新 防液堤の補修
	排水水質基準値の超過	排水水質管理基準値の強化 測定頻度の増加
苦情 臭気 騒音 電波障害	駐車場の車の排気ガスによる臭気	車の駐車向きの変更
	工場臭気に対する苦情	マスク剤等噴霧による臭気除去
	ハンマー打音による騒音	ハンマー使用の禁止と教育訓練による徹底
	隣接住宅のTV受信不良	アンテナ位置の変更

緊急事態対応

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2013年度の主な訓練の実施実績は、以下のとおりです。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	33
溶剤などの大気放出	0
火災発生	81
地震発生	9
緊急通報訓練	3
総合防災訓練	12
その他設備災害対応	8

PRTR法に基づく集計結果(集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

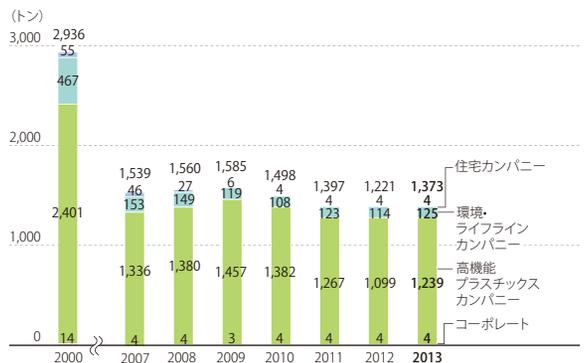
物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	12.1	0	0	0	0	0	0	1.2	11
アクリル酸n-ブチル	[7]	257.9	0.087	0	0	0	0	0.12	1.4	256
アクリロニトリル	[9]	397.8	2.9	0	0	0	0	0	0.012	394
アセトアルデヒド	[12]	274.8	0.20	0	0	0	0	0	0	275
アセトニトリル	[13]	61.3	4.9	0	0	0	0	0	56	0
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	4.0	0	0	0	0	0	0	0	4.0
2-アミノエタノール	[20]	1.4	0.29	0	0	0	0	0	0	1.2
アンチモンおよびその化合物	[31]	12.1	0	0	0	0	0	0	1.2	0
イソブチルアルデヒド	[35]	232.5	1.2	0	0	0	0	0	0	231
エチルベンゼン	[53]	2.6	2.6	0	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	35.6	0	0.011	0	0	0	0	0	36
キシレン	[80]	51.2	6.1	0	0	0	0	0.0013	1.3	44
塩化ビニル	[特定94]	117,329.0	4.0	0.12	0	0	0	0	0	117,325
クロロホルム	[127]	1.9	0.13	0	0	0	0	0.25	0	1.56
酢酸ビニル	[134]	56.7	0.010	0	0	0	0	5.6	0	51
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	105.5	0	0	0	0	0	0	0	106
シクロヘキシルアミン	[154]	5.9	0.32	0	0	0	0	0	0	5.5
塩化メチレン	[186]	295.2	3.8	0	0	0	0	0.46	0	291
2,6-ジテトラヒドロ-4-クレゾール	[207]	56.9	0	0	0	0	0	0	0	57
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	7.3	0	0	0	0	3.5	0	3.8	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.3	0	0	0	0	0	0	0	1.3
有機スズ化合物	[239]	87.2	0	0	0	0	0.061	0.31	0	0
スチレン	[240]	2,045.2	46	0	0	0	0	0	4.4	1,101
テレフタル酸	[270]	93.7	0	0	0	0	0	0	0	94
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	3.6	2.2	0	0	0	0	0	0	1.3
トルエン	[300]	970.6	276	0	0	0	0	26	25	372
鉛化合物	[特定305]	722.3	0.0004	0.0044	0	0	0.0010	0.096	3.8	0
ニッケル化合物	[特定309]	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0
フェノール	[349]	95.7	9.6	0	0	0	0	0	0	86
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	128.4	0	0	0	0	0	0.11	2.0	0
n-ヘキサン	[392]	156.3	150	0	0	0	0	0.16	4.6	1.3
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	[395]	4.0	0	0	0	0	0	0	0	4.0
ベンズアルデヒド	[399]	6.9	0	0	0	0	0	0	0	6.9
ホルムアルデヒド	[特定411]	74.4	0.043	0	0	0	0	0	0	74
マンガン及びその化合物	[412]	4.4	0	0	0	0	0	0	4.4	0
無水フタル酸	[413]	1.4	0	0	0	0	0	1.4	0	0
メタクリル酸	[415]	207.1	1.2	0	0	0	0	0	0	206
メタクリル酸メチル	[420]	151.0	1.4	0	0	0	0	0	0.012	150
メチルナフタレン	[438]	8.8	0.044	0	0	0	0	0	0	8.7
メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	[448]	1,003.3	3.4	0	0	0	0	0	0	0
		124,968.0	516	0.14	0	0	3.5	34	110	121,194

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



※ PRTR法改正によりn-ヘキサンが2010年度実績より対象物質に追加された

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移



環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
 北海道セキスイハイム(株)
 セキスイハイム近畿(株)
 セキスイハイム山陽(株)
 セキスイハイム九州(株)
 [セキスイファミエス九州(株)]
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)群馬事業所
 セキスイボード(株)水口事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)東京工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株)静岡工場
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 羽生積水(株)
 山梨積水(株)
 日本ノーディングテクノロジ(株)
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 Eslon B.V.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Sekisui Norditube Technologies SE (Liege Plant)
 Sekisui Norditube Technologies SE (Schieder Plant)
 Sekisui SPR Europe G.m.b.H.
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 積水(無錫)塑料科技有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ商事東日本(株)
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 積水フィルム(株)仙台工場
 積水フィルム(株)名古屋工場
 積水フィルム(株)信州高遠工場
 積水フィルム(株)九州出水工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)尼崎工場
 積水メディカル(株)薬物動態研究所☆
 Sekisui TA Industries, LLC.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo B.V.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 (Pasadena Plant)
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 (Calvert City Plant)
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 映甫化学(株)大田工場
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 ヒノマル(株)関東工場
 ヒノマル(株)鳥栖工場
 徳山積水工業(株)

[] : 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

2013年度の環境監査指摘数

検証

(生産事業所と研究所、2014年3月末現在)

(件)

		件数	対応完了	対応継続中	
コーポレート環境監査 (23事業所)	指摘事項	109	69	40	
	要望事項	184	104	80	
	提案事項	6	2	4	
	合計	299	175	124	
審査機関審査	更新審査 (17事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
		不適合(マイナー)	2	2	0
		観察事項	65	30	35
	合計	67	32	35	
	維持審査 (31事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
不適合(マイナー)		11	10	1	
観察事項		146	79	67	
合計	157	89	68		
事業所内部監査 (48事業所、48回)	不適合(メジャー)	0	0	0	
	不適合(マイナー)	87	76	11	
	観察事項	369	243	126	
	合計	456	319	137	

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項：計画的に改善を実施すべき事項
 提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

資格保有者数

検証

(人)

		2013年度取得	2013年度末		
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	42	681		
	外部研修受講者	19	266		
	合計	61	947		
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	23	561		
	外部研修受講者	6	181		
	合計	29	742		
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名	主任審査員	0	1
		審査員	0	1	
		審査員補	1	1	
	公害防止 管理者	資格名	大気 1~4種	0	47
			水質 1~4種	2	97
			騒音・振動	1	37
			ダイオキシ	0	1
	環境計量士		0	6	
	エネルギー管理士		2	60	
	臭気判定士		0	1	
eco検定		12	112		

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 関東セキスイハイム工業(株)
 東京セキスイハイム工業(株)
 中部セキスイハイム工業(株)
 近畿セキスイハイム工業(株)
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株) 群馬事業所
 セキスイボード(株) 水口事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 群馬工場
 積水化学工業(株) 東京工場
 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株)
 機械プラント事業部
 アクア土木事業部
 静岡工場
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株) 本社・太田工場
 羽生積水(株)
 山梨積水(株)
 日本ノーディックテクノロジー(株)
 Kydex, LLC.
 Allen Extruders, LLC.
 Eslon B.V.
 KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
 KMG LinerTec G.m.b.H.
 KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 Sekisui NordiTube Technologies SE
 Sekisui SPR Construction G.m.b.H.
 Sekisui SPR Austria G.m.b.H.
 SPR TEC Europe G.m.b.H.
 (株) 積水Refresh
 永昌積水複合材料有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司
 伊型祥潤管業製造有限公司
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水(無錫)塑料科技有限公司

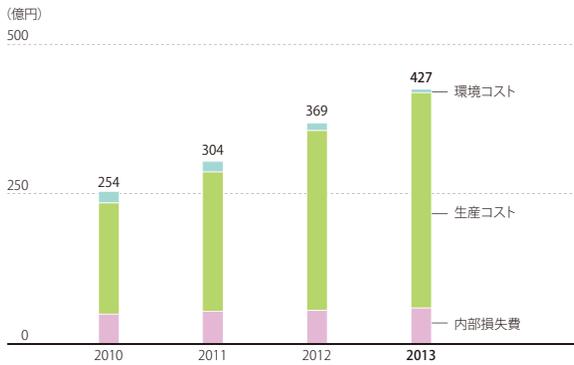
高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水ポリマテック(株)
 Sekisui Alveo A.G. マルチサイト
 (G.m.b.H. A.G. Sarl,s.p.a,S.A (Benelux) B.V. の6カ所)
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 積水フィルム(株) 仙台工場
 積水フィルム(株) 信州高遠工場
 積水フィルム(株) 名古屋工場
 積水フィルム(株) 九州出水工場
 積水フーラー(株) (統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水メディカル(株) 本社
 Sekisui Voltek, LLC. (Lawrence Plant)
 Sekisui Voltek, LLC. (Coldwater Plant)
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui Alveo B.V.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 (Lexington, San Diego, Stamford)
 Sekisui Diagnostics P.E.I.Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Limited
 Sekisui Virotech G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 (Calvert City, Pasadena, Dallas HQ)
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L. Tarragona
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 映冉化学(株)
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水医療科技(中国)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司

コーポレート

積水化学工業(株) R&Dセンター IMプロジェクト
 積水成型工業(株) (統合認証)
 千葉工場
 関東工場
 兵庫工場
 兵庫滝野工場
 出雲工場
 徳山積水工業(株)
 セキスイ保険サービス(株)

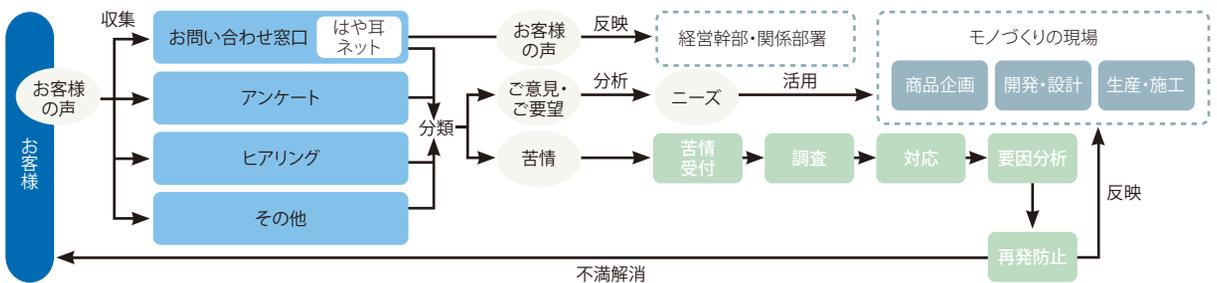
モノづくり革新指標の実績(2005年度実績に対する改善額) 検証



※モノづくり革新指標(2005年度の実績に対する改善額)

内部損失費：製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
 生産コスト：製造に必要な原材料、人件費などの費用
 (製造工程の省力化や省資源化など「生産性改善」によって削減を図る)
 環境コスト：事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用

「お客様の声を経営に活かす」フロー



従業員数内訳(積水化学)

(人)

従業員数	2,266
男性	1,979
女性	287

従業員勤続年数(積水化学)

(年)

平均勤続年数	17.7
男性	17.8
女性	16.5

新卒採用人数と入社3年以内離職率(積水化学)

	2011年度	2012年度	2013年度
新卒採用人数(人)	58	70	103
3年以内離職率(%)	8.6	2.9	1.9

※ 3年以内離職率：厚生労働省のデータ算出方法にしたがって、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出

女性の役員数と管理職比率

	2013年度	
役員数(人)	1	(積水化学グループ)
管理職比率(%)	1.7	(積水化学グループ 国内)

障がい者雇用率(積水化学)



主な公募・選択型研修の実績

	研修名	内容	2013年度参加者数(人)
公募型	際塾	大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題の組み合わせにより、グローバルに通用するリーダーとしての技能と知識を磨く。次世代リーダーを育成。	36
選択型	オープンセミナー	ビジネススキル向上を目指す、グループ内セミナー。自分が必要だと考えるスキルを自由に選択でき、業務にすぐに活かせるスキルを習得。	104

グループ内人材公募実績

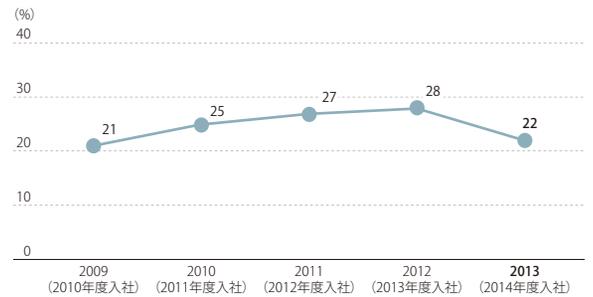
	2012年度	2013年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	15	23	245
募集人数(人)	19	55	514
応募人数(人)	182	111	1,319
異動人数(人)	17	23	265

従業員数内訳(積水化学グループ)

(人)

従業員数	23,017
地域別内訳	
日本	17,047
北米・中南米	1,544
欧州	1,432
アジア・大洋州(中国含む)	2,994

新卒女性採用比率(積水化学グループ 国内)



高齢者再雇用者数と再雇用率(積水化学)

	2011年度	2012年度	2013年度
再雇用者数(人)	27	65	56
再雇用率(%)	52.9	72.2	87.5*

※ 希望者の再雇用率100%

時間外就労時間(積水化学)

(時間)

	2011年度	2012年度	2013年度
1人当たり月平均	14.1	15.6	16.0

有給休暇取得率(積水化学)

(%)

	2011年度	2012年度	2013年度
1人当たり平均(基幹職を除く)	42.8	39.5	41.0

年代別キャリアプラン研修

	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	覚悟と働きがい	—
研修内容	できることの確認、上司とのキャリア面談	専門性、価値観・働く意義の確認	65歳現役を目指す、継承について考える	60歳代のありたい姿を言語化する	—
2013年度の参加者数(人)	85	84	81	69	319
2013年度までの累計参加者数(人)	1,848	1,691	961	69	4,569

多様な働き方のための主な制度と利用実績(積水化学)

(人)

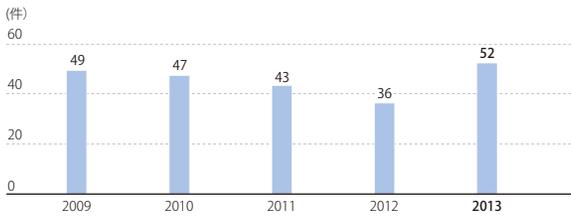
制度名	主な内容	2011年度	2012年度	2013年度
育児関連支援	育児休職	22 (うち男性8)	24 (うち男性6)	28 (うち男性8)
	短時間勤務	21 (うち男性1)	19	23
	就業時間の 変更利用	2	2	2
その他の 支援	ファミリー休暇 子と孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与 (取得事由：出産慶弔、参観会、運動会、PTAなど)	98	98 (うち男性 41)	101 (うち男性 35)
制度活用者合計人数		143	143	154

安全関連

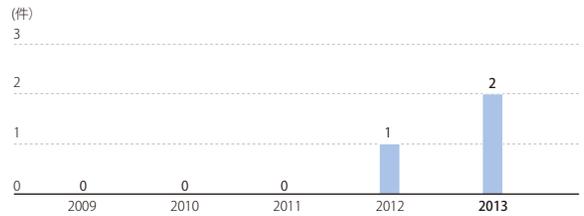
P37 - 38

検証

労働災害発生件数



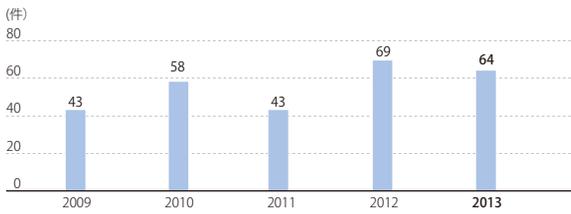
設備災害[※]発生件数



※設備災害の定義：下記①～③のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

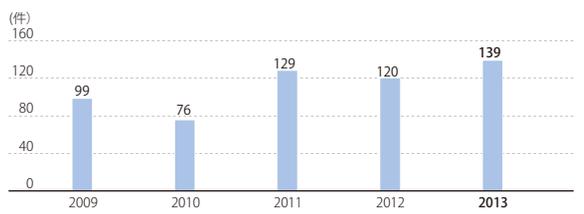
- ① 人的被害：損失日数30日以上休業災害
- ② 物的被害：10百万円以上
- ③ 機会損失：20百万円以上

疾病長欠[※]件数



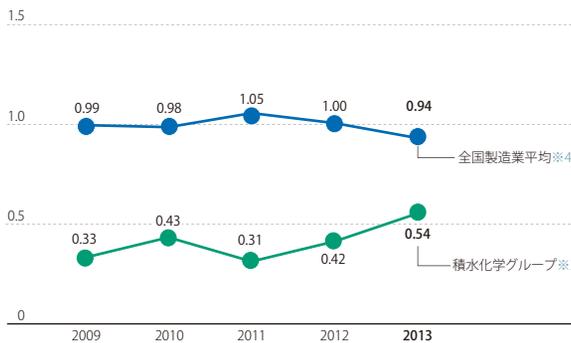
※疾病長欠：疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6カ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生件数[※]



※発生件数：加害・被害総件数(自損、物損も含む)

度数率^{※1}の推移



強度率^{※2}の推移



※1 度数率=(休業災害死傷者数/総労働時間)×百万

※2 強度率=(労働損失日数/総労働時間)×1,000

※3 積水化学グループデータ：46生産事業所、4研究所

※4 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

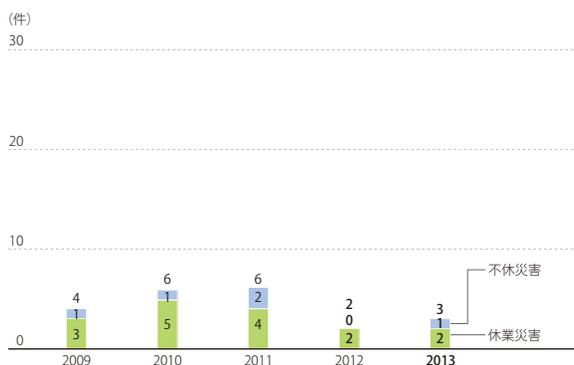
海外生産事業所における労働災害発生状況



住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



※発生件数は、積水ホームテクノ(株)、日本ノーディックテクノロジー(株)、積水アクアシステム(株)、(株)清流メンテナンスの4社の合計件数

安全衛生・防災コスト

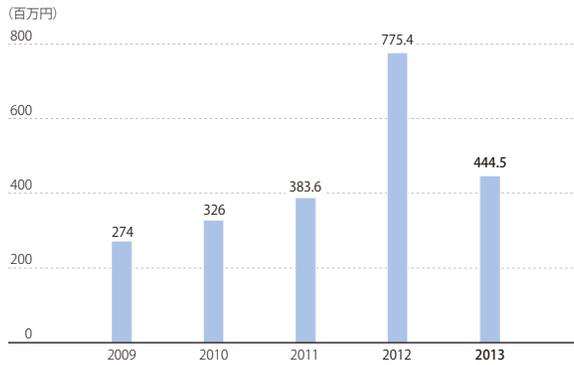
分類	項目	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1) 事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	958	1,811
2) 管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,880	—
3) その他	安全表彰金など	6	—
合計		2,844	1,811

※集計範囲は国内47生産事業所・4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移



損失コスト※の推移



※損失コスト:労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

2013年度に実施した主な研修

研修項目		対象	受講者数
階層別研修	執行役員研修	積水化学	6
		住宅カンパニーグループ会社	35
	新任基幹職研修	積水化学グループ新任管理職	190
	初級マネジメント研修	住宅カンパニー全体	106
	新入社員研修	積水化学グループ	89
		住宅カンパニー全体	530
	製造部門リーダー向けコンプライアンス研修	積水化学グループ製造部門	42
分野別研修	コンプライアンス基礎研修	環境・ライフラインカンパニー	423
		グループ会社	23
	独禁法研修	積水化学グループ事業部門、営業部門	120
	下請法・建設業法研修	積水化学グループ管理職、製造部門	188
	ハラスメント防止研修 メンタルヘルス研修	グループ会社	547
	労務・安全・マナー等	グループ会社	629
	契約基礎研修	グループ会社	22
各種業法その他	住宅カンパニーグループ会社	775	
グローバル研修	海外社長会セミナー	海外グループ会社	44
	グローバル人材育成 基礎研修	海外関係業務の従事者	10
オープンセミナー	労働法	積水化学グループ	21
	印紙税法	積水化学グループ	19

2013年度の「自然に学ぶものづくり研究助成」対象者

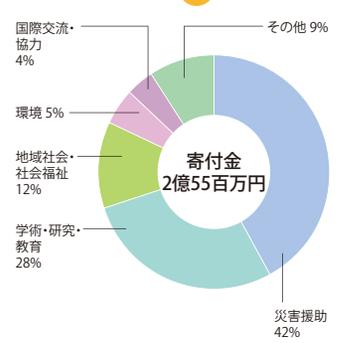
研究者氏名	所属・大学名、役職*	助成研究テーマ
植田 充美	京都大学 教授	マメ科根粒菌を用いた未来型エネルギー水素の液体キャリアーとしてのアンモニアのバイオ生産デザイン
関 修平	大阪大学 教授	1000を超える超高アスペクト1次元ナノ構造の形成と力学機能 - 世界で一番細い蜘蛛の糸の形成と制御 -
中村 太郎	中央大学 教授	腸管構造に学ぶ固液混合/高粘度流体の搬送を可能にする蠕動運動ポンプの高機能化に関する研究
古海 誓一	(独)物質・材料研究機構 主幹研究員	オパールを模倣したナノ周期配列構造によるソフトな高分子レーザ
能木 雅也	大阪大学 准教授	コーヒーの染みに学ぶ、電気の流れる透明な紙の開発
大内 誠	京都大学 准教授	ビニルアルコールを軸とする高分子研究：自然に学ぶ合成法と機能創出
西野 敦雄	弘前大学 准教授	単純な体のつくりをもったホヤのオタマジャクシ幼生に学ぶ指向的遊泳を行うための柔らかな神経筋制御システムの研究
上野 隆史	東京工業大学 教授	バクテリオファージに学ぶ金属-分子針複合体の開発
高梨 琢磨	(独)森林総合研究所 主任研究員	天敵の模倣振動による害虫防除法の開発
村岡 貴博	東北大学 助教	タンパク質同様の熱応答性を示す水溶性機能分子の開発とタンパク質安定化への応用
高木 慎介	首都大学東京 准教授	粘土鉱物をテンプレートとした人工光捕集系の開発
岡 芳美	富山大学 特命助教	渡り鳥に学ぶ微弱磁場センシング・システムの創製
藤川 太郎	東京電機大学 助教	蝶の姿勢制御メカニズムに基づく小型はばたきロボットの開発
出川 洋介	筑波大学 助教	- ミクロの世界の六角ボルト? - 昆虫腸内共生菌類に学ぶ胞子の腸管壁接着機構の解明
毛利 千香	Smithsonian Institution Forbes Fellow	沖縄と東南アジアの天然染料分析 - 染色技術と歴史的交流の解明 -
(代表者) 西森 拓 中田 聡 泉 俊介 秋野 順治	広島大学(非線形非平衡物理学) 教授 広島大学(界面化学) 教授 広島大学(生物化学) 教授 京都工芸繊維大学(応用昆虫学) 教授	生き物の群れ行動に学ぶ新しい自律的協調システムの開拓

*所属・大学名、役職は助成当時のもの。

2013年度に実施した主な環境貢献活動の事例

	開催事業所	プログラム
国内事業所の活動	東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの植樹活動
	関東セキスイハイム工業(株)	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)
	東京セキスイハイム工業(株)	緑のトラスト11号地(黒浜沼周辺)のつどい
	積水化学工業(株)群馬工場	群馬こども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)
	千葉積水工業(株)	「湧水の里」里山保全活動
	積水化学工業(株)開発研究所	「水無瀬こども自然塾」(生き物観察会)
	積水成型工業(株)出雲工場	「出雲こども自然塾」(生き物観察会)
	積水フーラー(株)浜松工場	遠州浜「ウエル亀クリーン作戦」(海岸清掃活動)
	積水フィルム(株)名古屋工場	明徳寺川周辺の清掃活動
	徳山積水工業(株)	「徳山積水の森」森林整備活動
つば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり	
	積水化学工業(株)東京本社	東京都「海の森」植樹活動
海外事業所の活動	Sekisui Specialty Chemicals America, LLC (Pasadena Plant)	Armand Bayou Nature Center湿地の環境保全のための清掃活動(アメリカ)
	Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. SCG-Sekisui Sales Co., Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Chemical (Thailand) Sekisui Systembath Industry (Thailand) Co., Ltd.	生態系再生・維持と地域貢献のためのマングローブ植林活動(タイ)
	Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	Morelos州内における植林活動(メキシコ)
	積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 積水(上海)国際貿易有限公司	河北省豊寧滿族自治県植林活動(中国)
	積水中間膜(蘇州)有限公司 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水(上海)国際貿易有限公司 積水医療科技(中国)有限公司 積水(上海)環境科技有限公司	蘇州玉屏山植林保全活動(中国)

寄付活動の内訳



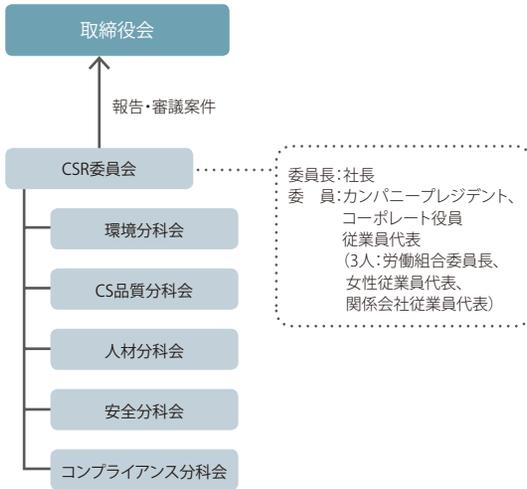
2013年度に実施した主な社会貢献活動

プログラム	2013年度実績				これまでの実績			
	実施回数	参加者数	実施事業所数	累計実施回数	参加者数	実施事業所数	累計参加者数	
Heart+Action	13回	235人		20回			307人	
TABLE FOR TWO	事業所数	11事業所	11,462食	11事業所	11事業所	105,478食		
		東北食糧支援額	229,230円					
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	1事業所	2,175食	2,175食	1事業所	1事業所	2,175食		
“住まいと環境”学習プログラム	16校	1,878人		76校		約9,300人		
化学教室	22回	2,922人		124回		13,762人		
BOOK MAGIC	20回	147,062円		72回		675,226円		

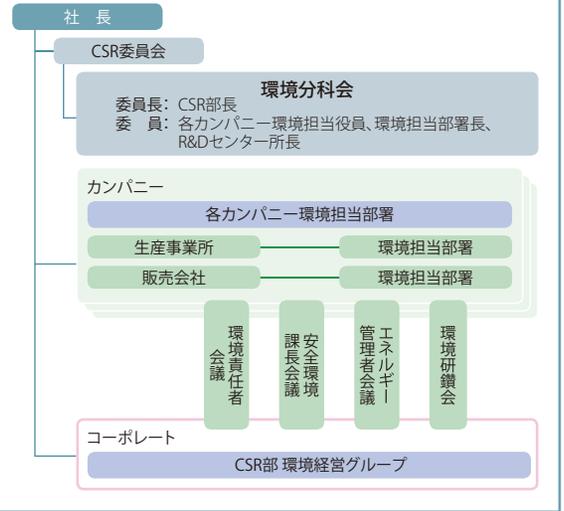
※東北食糧支援は2013年4月開始。

積水化学グループのCSR経営体制

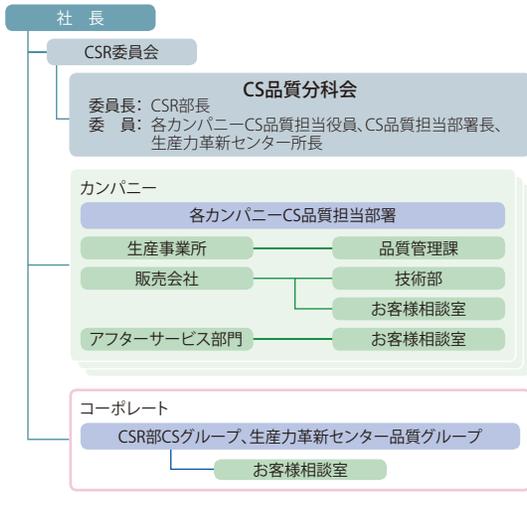
CSR委員会・分科会体制



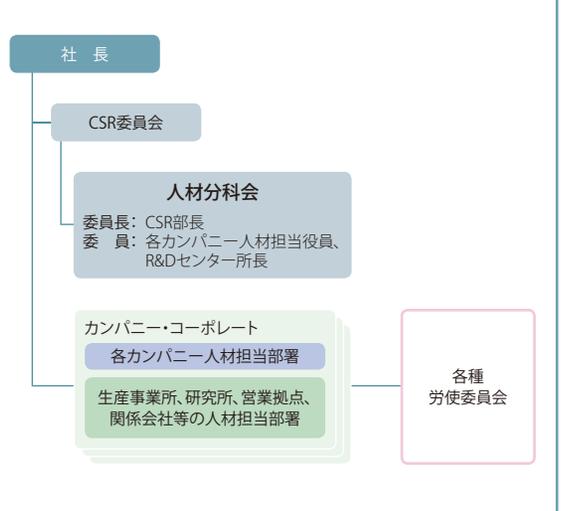
環境経営 推進体制



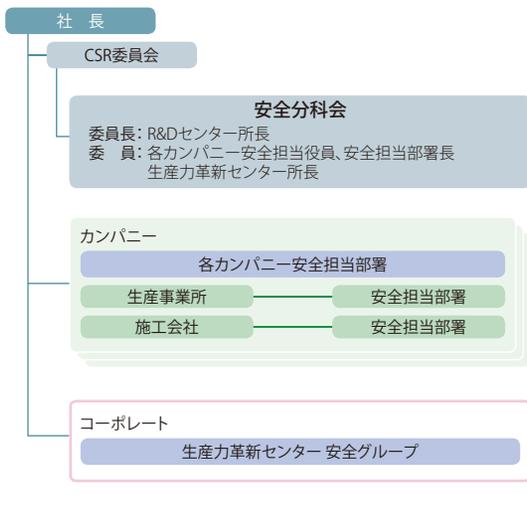
CS品質経営 推進体制



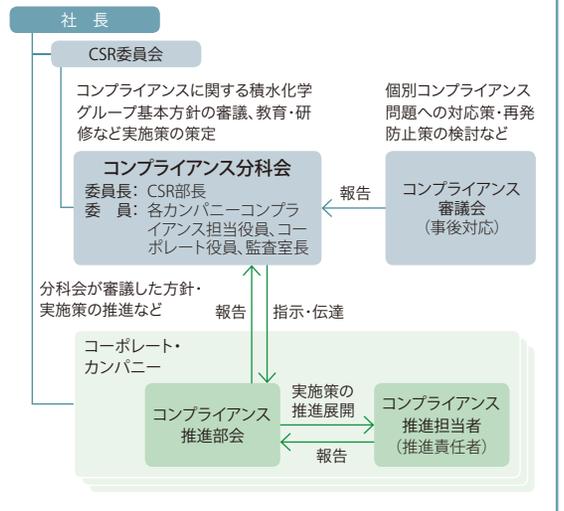
人材 推進体制



安全 推進体制



コンプライアンス経営 推進体制



積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来のこども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組みむとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを進展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値(商品・サービス)を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材・人権方針」

理念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。
2. 学び自ら成長する風土
教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。
3. 成果主義の磨き上げ
コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。
4. 多様な働き方に応える
多様な価値観を尊重し、すべての人が活き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。
5. 安心して働ける職場づくり
従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します。

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重と差別の禁止
国際社会の一員としての自覚を持ち、各地域の文化、習慣、価値観を理解、尊重し、人権侵害や人権侵害への加担をしません。また、あらゆる差別につながる行為を行いません。
人種、肌の色、性別、年齢、言葉、宗教、信条、障がい、性的指向、国籍、出身地、社会的出身、財産、その他の地位又はこれに類するあらゆる差別や人権侵害及び人権侵害への加担を行いません。
2. ハラスメントの禁止
セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。
1) 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2) 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。
3. 強制労働及び児童労働の禁止
あらゆる国・地域において一切の強制労働や児童労働を認めません。
1) 各国・地域の最低年齢法を遵守し、児童労働は行いません。
2) すべての企業活動において、いかなる形態の強制労働も行いません。
4. 労働基本権の尊重
各国・地域の法律及び習慣に従った労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重し、これを侵害しません。

積水化学グループ「安全方針」

理念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的な発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりがケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切にし、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学グループ「調達の基本方針」

積水化学グループは、資材調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方（オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮）をもとに推進します。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、調達活動において、お取引先のご協力のもとで、CSR活動の推進に取り組みます。

1-1. 調達の基本的な考え方

オープン 国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。
公平・公正 お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。
法令遵守 購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律及び行政指導などを遵守します。
相互信頼 お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。
環境配慮 環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

1-2. 調達に関するお取引先へのお願い

積水化学グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを基本としながら、企業活動のあらゆる場面でCSRを意識し、誠実な姿勢で社会に信頼される企業を目指します。そのためには、お取引先のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。すべてのお取引先の皆様に積極的に下記の活動を実践していただきますようお願いいたします。

- (1) **優良な品質の確保** お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、品質保証システムの構築とその運用をお願いします。
 - ISO9000に準拠した品質保証体制の整備
- (2) **環境への配慮** 開発、生産から廃棄にいたる製品の全ての段階において環境に配慮した活動を進めています。そのためには、皆様から供給いただく原料・資材の環境への配慮は欠かせません。
 - ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備
 - 有害化学物質の削減等環境負荷の小さい部材・原料の調達
- (3) **法令・社会規範の遵守** お取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願いします。
 - 事業活動における関連法令を遵守すること
 - 強制労働なきこと
 - 児童労働なきこと
 - 従業員の差別待遇なきこと
- (4) **安全衛生** 品質を作りこむのは、人と設備です。その安全管理は、生産の基本です。以下のことを実践ください。
 - 職場の安全衛生管理、従業員の健康管理
 - 機械装置の安全対策、施設の安全衛生管理
 - 労働災害や設備災害、事故などへの適切な対応

主要パフォーマンス指標算定基準

環境関連

項目	指標	算定方法	
環境効率	セキスイエコバリューインデックス	セキスイエコバリューインデックス=(環境付加価値(金額換算))/[総合環境負荷(係数換算)] ・環境付加価値=(環境貢献製品売上高+外部経済効果) 外部経済効果は下記の2つを合算 ・更生管工法の、従来開削工法との比較での廃棄物削減量×社会的費用単価 ・販売した住宅に搭載した太陽光発電による発電量(累計)×社会的費用単価(CO ₂ 削減効果) ・総合環境負荷(原材料、エネルギー使用、廃棄物の埋立・焼却、大気・水域への排出を、JEPIX(環境政策優先度指数)を用い算出 算出に使用のデータは、エネルギー使用量(電力・A重油・軽油・ガソリン・燃料ガス等)、原材料量(金属・木材・セメント・コンクリート・合成樹脂類・クラフト紙)、PRTR物質の大気・水域排出量、COD量、廃棄物量(焼却・埋立)	
貢献製品	環境貢献製品売上高、売上高比率	環境貢献製品売上高=環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 環境貢献製品売上高比率=環境貢献製品売上高/連結売上高 国内外グループ事業全体を対象	
エネルギー・炭酸ガス	温室効果ガス排出量	GHG排出量=Σ[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量+Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] [CO ₂ 排出係数] 燃料:A重油 2.71トン-CO ₂ /kl、都市ガス 2.08トン-CO ₂ /千Nm ³ 、 LNG 2.70トン-CO ₂ /トン、灯油 2.49トン-CO ₂ /kl、軽油 2.62トン-CO ₂ /kl、 ガソリン 2.32トン-CO ₂ /kl、LPG 3.00トン-CO ₂ /トン 購入電力:国内 0.555トン-CO ₂ /MWh 海外 GHGプロトコル発表の各国・地域の排出係数 購入蒸気:0.179トン-CO ₂ /トン [地球温暖化係数]:温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた係数	
	エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×単位発熱量]	
	輸送のCO ₂ 排出量	算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数] 燃料使用原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用する値 国内物流(製品出荷)を対象	
	サプライチェーンでの温室効果ガス排出量試算値	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量=Σ[主要原材料の使用量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]
		資本財	CO ₂ 排出量=Σ[建物及び構築物・機械装置及び運搬具の増加額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))]
		スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
		輸送(上流)	CO ₂ 排出量=Σ[主要原材料の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))](輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
		事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象
		出張	CO ₂ 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))](グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
		従業員の通勤	CO ₂ 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver2.0)(環境省・経産省))](全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出し、グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
輸送(下流)		算定は、燃料法(住宅ユニット輸送等)とトンキロ法(住宅ユニット輸送等以外)を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量(トン)×輸送距離(km)×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数(省エネ法の特定荷主の報告制度の値)](海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象	
販売した製品の加工	CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象		
販売した製品の使用	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、積水化学工業プレスリリース(2014年3月13日「太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査(2013)」)による。電力排出係数は社内使用値0.555トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出 2013年度国内販売の住宅を対象		
販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出		
リース資産(下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×排出係数(IDEA v.1.1(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]		

項目	指標	算定方法
廃棄物	廃棄物発生量	廃棄物量=外部処分委託量+再資源化量(焼却熱利用+マテリアルリサイクル+有価売却)+場内焼却量、但し以下を除く 住宅施工主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物
	住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量=住宅外壁工場の廃棄物発生量+住宅組立工場の廃棄物発生量+新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量=住宅新築時の廃棄物発生量/販売棟数 国内住宅事業を対象
	ゼロエミッション達成率	達成率=ゼロエミッション達成事業所/ゼロエミッション対象事業所 ゼロエミッション対象事業所=国内外生産事業所・研究所のうち、環境マネジメントシステム外部認証取得後2年経過の事業所
水・大気・水質	取水量	取水量=上水道量+工業用水量+場内地下水量
	NOx排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)
	SOx排出量	排出量=Σ(年間SOxの量×64/22.4)
	ばいじん排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)
	COD排出量	排出量=Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]
化学物質	化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
	化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
	化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量=反応消費量+燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象
	VOC排出量	PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR対象物質のうち揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量
マネジメント・他	EMS外部認証取得率	達成率=EMS外部認証取得事業所/EMS外部認証取得対象事業所 EMS外部認証取得対象事業所=中期計画開始時点(2009年4月1日)の積水化学グループ事業所 EMS外部認証:ISO14001、エコアクション21、等 生産事業所・研究所:中期計画開始時点に存在するグループ事業所 施工会社:社内で選定した86事業所(12社)を対象
	EMS外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合	EMS外部認証取得事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合=Σ[EMS外部認証取得事業所の従業員数]/連結従業員数 従業員数:2014年3月31日時点の従業員数
	グリーン調達率	グリーン調達基準ABランクの商品・サービスの調達額/商品・サービスの調達額 グリーン調達基準:取引先・商品をそれぞれグリーン調達基準評価書で評価(A・B・Cランク) グリーン調達基準ABランクの商品・サービス:取引先及び商品の両方の評価がA・Bランク グリーン調達基準: http://www.sekisui.co.jp/company/suggestion/index.html 国内で調達の原材料及び設備投資に伴う商品・工事・サービス
	環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 国内の45生産事業所、5研究所、15住宅販売会社、コーポレート部署、カンパニー間接部署を集計対象 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

主要パフォーマンス指標算定基準

CS品質関連

項目	指標	算定方法
品質実績	外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用
	重要品質問題	商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、カンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守 等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題
	クレーム対応費用	外部損失費に同じ(製品に関するクレーム対応の費用)
	ロスコスト	製造工程で出た不良品などの処分にかかる費用
モノづくり革新指標 (※2005年度の実績に対する改善額)	内部損失費	ロスコストに同じ(製造工程で出た不良品などの処分にかかる費用)
	生産コスト	製造に必要な原材料や人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
	環境コスト	事業所内で発生した廃棄物の処理とエネルギーにかかる費用

人材関連

指標	算定方法
入社3年以内離職率	厚生労働省のデータ算出方法に従って、当該年度に入社した従業員の1年目、2年目、3年目の離職率の合計として算出
グローバル人材	海外赴任経験者(海外トレーニー含む)
グローバル採用	外国籍、帰国子女、海外留学経験1年以上、TOEIC:750点以上のいずれかを満たす人材の採用
障がい者雇用率	(身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数 ÷ 常用労働者数) × 100
女性管理職比率	(女性管理職者数 ÷ 管理職者数) × 100
高齢者再雇用率	(再雇用者数 ÷ 定年退職者数) × 100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む
時間外労働時間	(時間外就業時間の合計 + 休日就業時間の合計) ÷ 延べ社員数
有給休暇取得率	(取得日数 ÷ 付与日数) × 100

安全関連

項目	指標	算定方法
安全成績	労働災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	設備災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏洩等)の件数 ①人的被害: 損失日数30日以上の休業災害 ②物的被害: 10百万円以上 ③機会損失: 20百万円以上
	疾病長欠件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我による30日以上の休業の件数 ただし、労働災害を原因とするものは含まない
	通勤災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数 自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む
	度数率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数 計算式: 休業災害死傷者数 / 総労働時間 × 1,000,000
	強度率	当該年度(4月～翌年3月)の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数 計算式: 労働損失日数 / 総労働時間 × 1,000
	海外生産事業所における労働災害発生状況	当該年度(4月～翌年3月)に海外生産事業所で発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
安全衛生・防災コスト	環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年4月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数
	集計範囲: 国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署	
	事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など
	管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など
	その他	安全表彰金など
	投資金額	当該年度(4月～翌年3月)に承認された安全衛生・防災関連の投資金額
損失コスト	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠の対応費用及び工数分費用	

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839
E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。
また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。

